



アジア共同学位開発プロジェクト

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

実施報告書

2012 年度

東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

アジア共同学位開発プロジェクト

実施報告書

2012年度

東北大学大学院教育学研究科

東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

はじめに

2012年度は「アジア共同学位開発プロジェクト」(概算要求特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の2年目の年に当たります。東日本大震災直後の混乱期である2011年4月に始まったプロジェクト1年目は、組織体制の整備、海外の連携協力校のとの関係作り、国際シンポジウムを通じた「国際的教育指導者」の概念の明確化などを行いました。

その成果に基づき、今年度はいくつかの新たな試みを行いました。その1つが、サマーコースです。2012年8月に中国・韓国・台湾の6大学から11名の大学院生を招き、日本の学生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」と「アジアの学校」を開設しました。言語は、すべて英語です。また、講義は東北大学大学院教育学研究科の日本人教員に加えて、中国・韓国・台湾・イギリスの7大学の教員が担当しました。これまでにはない充実した授業が展開されたと考えています。一方で、様々な知識背景をもつ大学院生が授業に参加したため授業の水準をどこに定めたらよいのか、複数の教員による講義の一貫性をどのように担保するのか、学生の募集時期はいつが適切か、などについての課題も見えました。

もう1つは、2013年3月に高麗大学と行った共同教育プログラムの実施に関する協議も今年度の成果の1つでしょう。この会議では、東北大学と高麗大学の教員が顔を合わせ、共同教育プログラムの内容、実施時期と方法、単位換算の問題などについて、率直な意見交換をしました。この話し合いの成果は、東北大学と高麗大学の2大学間に留まるわけではなく、中国・韓国・台湾の他の大学との協議にも十分活かせるものだと考えています。また、この話し合いを通じて、東アジアの各大学との間で質の高い共同教育プログラムを作ることが可能であること、そしてその共同教育プログラムを発展させることによって共同学位を作り上げることが可能であることを実感しました。その他、海外調査・国内調査、国際シンポジウム・国際セミナーなどを通して、私たちは多くのことを学びました。

来年度2013年度は、時間的には5年間のプロジェクトの中間の年に当たります。しかし、最後の2年間である2014年度と2015年度に共同学位プログラムを施行するためには、実質的には具体的な計画を策定するための最終年度と言っても過言ではないでしょう。

私たちは大学院の質の高い教育の実現を目指して、この「アジア共同学位開発プロジェクト」を一層積極的に推進していきたいと考えています。今後とも関係各位のご助言、ご指導を賜りますようお願いいたします。

2013年3月

東北大学大学院教育学研究科長
本郷 一夫

目 次

はじめに

研究科長挨拶

1 プロジェクト概要

1-1 プロジェクトの目的	1
1-2 年次計画	3
1-3 実施体制	6
1-4 会議報告	8

2 実践報告

2-1 サマーコース	27
------------	----

3 調査報告

3-1 国内調査報告	54
3-2 海外調査報告	65

4 研究報告

4-1 国際セミナー	84
4-2 研究成果	112

5 イベント報告

5-1 国際シンポジウム報告	133
5-2 学術協定報告	141

6 広報活動

6-1 ニュースレター	143
6-2 ホームページ	161

総括

1 プロジェクト概要

プロジェクトの目的

年次計画

実施体制

会議報告

1-1 プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、グローバル化時代を迎えつつある東アジアにおいて、教育職員や教育行政に関わる職員の資質向上を図るため、東アジア及び ASEAN 諸国の有力大学と連携し、東アジアにおけるリーダー養成のモデルとなる国際的教育指導者共同学位プログラムの開発を行うことにある。

グローバル化の本質は資本と人的資源の国境を越えた流動化である。しかし、その現れ方は一様ではなく、国や地域によって異なる。東アジア諸国では、グローバル化の進む今日、21 世紀的人材育成、多文化共生、経済的格差、文化的アイデンティティなどの諸問題が共通する喫緊の教育課題として浮かび上がっている。このような新たな時代的課題に対して、国際的な視野を持ちつつ、知識偏重と言われる東アジア型教育を改革し、新たな教育の創造を指向する人材育成が求められている。

近年、東アジア諸国では、各国の教育課程改革に示されているように、知識偏重の教育を改め、価値や態度、さまざまな社会的スキルなどを含め、全面的な人間発達を促す教育への転換が模索されてきた。しかし、少なくとも日本では、知識偏重の教育は改善されているとは言えない。オルタナティブな現実を創り出す力が未成熟なのである。

また東アジア諸国とは反対に、日本では留学生数の減少に象徴されるように、若年層の内向き姿勢、安定志向は強まっている。この問題は単に留学するか否かの問題ではない。かりに、自らの実力以外に頼ることのできない新しい世界へ挑戦するマインドが枯渇してきたとするならば、問題は深刻である。先人の創り上げてきた枠組み、既存のプラットフォームにひたすら依存し、自分自身の頭と心、そして身体で事実を確認し、思考し、行動することが停止しているとすれば、そのような社会にイノベーションは起こりえないであろう。

もちろん、これらの社会変革への意志とその責任は若年層に求められるべきものではなく、われわれの社会全体の、閉塞的な精神構造が責められるべきである。

さて、東北大学ではグローバル化に対応する一つの選択肢として、グローバルな変化を身体的感覚として知り、またローカルな教育事情にも通じた教育専門職（教育行政関係者、学校教員など）の育成を構想している。このため、東アジアの有力諸大学とネットワークを形成し、国際的教育指導者共同学位プログラムの研究に着手した。

本プロジェクトは、教育学研究科・教育ネットワークセンターを活動拠点とし、国際的なネットワークの強化・拠点形成を行う。この組織的整備の上に、共同学位プログラム開発のための基礎的研究と共同学位プログラム開発の実践的研究の 2 つの部門が置かれる。

基礎的研究の目的は、国内外の先行事例の調査を通じて、国際的共同教育、国際的共同学位プログラムの実態を把握することである。制度、教育目的・教育内容、スタッフや施設、学生募集と入学者選抜（アドミッション）、奨学金をはじめとするさまざまな生活支援、そしてプログラム全体のアセスメント方法などが主たる研究対象である。成功事例はもとより、失敗事例からも多くの事柄を学びたいと考えている。

なお、この基礎的研究は、高等教育研究においてアカデミックな研究業績を上げることを目的とするものではなく、共同学位プログラム開発のための実践志向の基礎的研究であり、将来、私

たちの共同学位プログラムで学ぶ学生たちのための研究である。

共同学位開発の実践的研究は、東北大学を中心とする共同学位プログラムの開発研究である。現在、東北大学では世界の主要教育研究機関と学術交流を重ねてきた。今回のプロジェクトでは、これらの大学・機関の中から東アジアの7つの大学を選択し、ネットワークを築く。これらをコアとして、共同教育プログラムの開発研究を行う。なお、現段階では、修士課程に焦点を絞り、共同教育プログラムの開発に取り組んでいる。

これらの基盤の上に、平成26年度より実験的に共同教育プログラムを開始する予定である。

本プログラムの効果として期待できる事柄は、以下のとおりである。

1. 国際的教育指導者共同学の研究拠点の形成
2. 国際的共同学位プログラムの共同開発
3. 国際的な視野、新たな資質能力を備えた教育専門職のリーダー育成、また教育研究者養成
4. 将来的にはアジアの課題に協働して取り組む人的ネットワークの形成

こうした長期的な展望を持ちつつ、国際的共同教育の開発に取り組んでいる。

平成24年度の目標は、以下のとおりである。

1. 本プロジェクト専任教員を採用し、プロジェクトを遂行するための組織的基盤を強化
2. 基礎研究として、国際的共同教育プログラムを創設するための情報収集
3. パートナー機関を中心とするシンポジウム、セミナー、ワークショップを開催
4. 共同学位コースを運営するためのノウハウを得るために、サマーコースを開催
5. コアとなるパートナー機関を定め、共同教育創設のための協議を開始

最後に改めてわれわれの目的を確認しておきたい。われわれが目指しているのは、国境を越えた共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラムである。「共同学位」の定義にもよるが、少なくともわれわれの目指しているのは、単位互換制度の一つのバリエーション、あるいはその延長線上の「共同学位」ではない。そのような「共同学位」であれば、すでに日本国内にも多数存在している。パートナーと協働して一つの制度を運営し、教育理念を共有して、まったく新たな人材育成を図る。そして新しい人材育成を通して、新しい世界の創造に貢献する。これがわれわれのプログラムの目的である。

1-2 年次計画

〈図 1-1〉は、本プログラムの年次計画である。

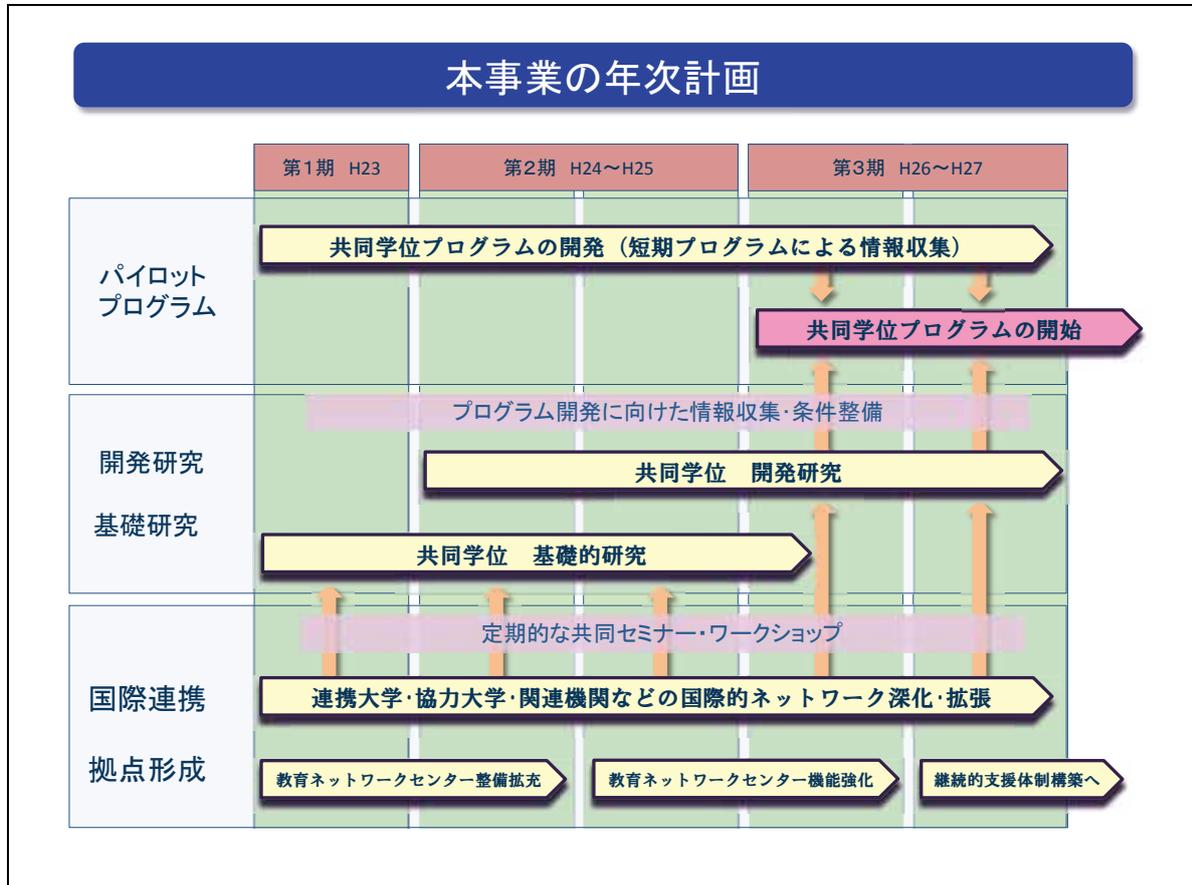


図 1-1 アジア共同学位開発プロジェクト年次計画

上の図に示した通り、本プログラムは、(1)国際連携・拠点形成部門、(2)開発研究・基礎研究部門、(3)開発研究・実践研究部門の3つのレベルから成り立つ。

国際連携・拠点形成部門は、本プログラムの実施基盤となる教育ネットワークセンターの整備拡充・連携強化である。本プログラムを遂行する上で、専任教員2名、教育研究支援者2名、事務職員1名を雇用する。また連携大学などから客員研究員を招へいする。

開発研究・基礎研究部門は、共同学位プログラムを立ち上げ、遂行していくための情報収集を行うもので、5年間の期間の中では、次第に基礎的研究から開発を意識した研究にシフトしていく予定である。

開発研究・実践研究門は、平成26年度から開始予定のパイロットプログラム実施のための研究を行う。平成24年度はサマーコースを開設し、プログラムを運営するためのノウハウの蓄積を行う。

次の〈図 1-2〉は、本プログラムの全体的なイメージを示したものである。

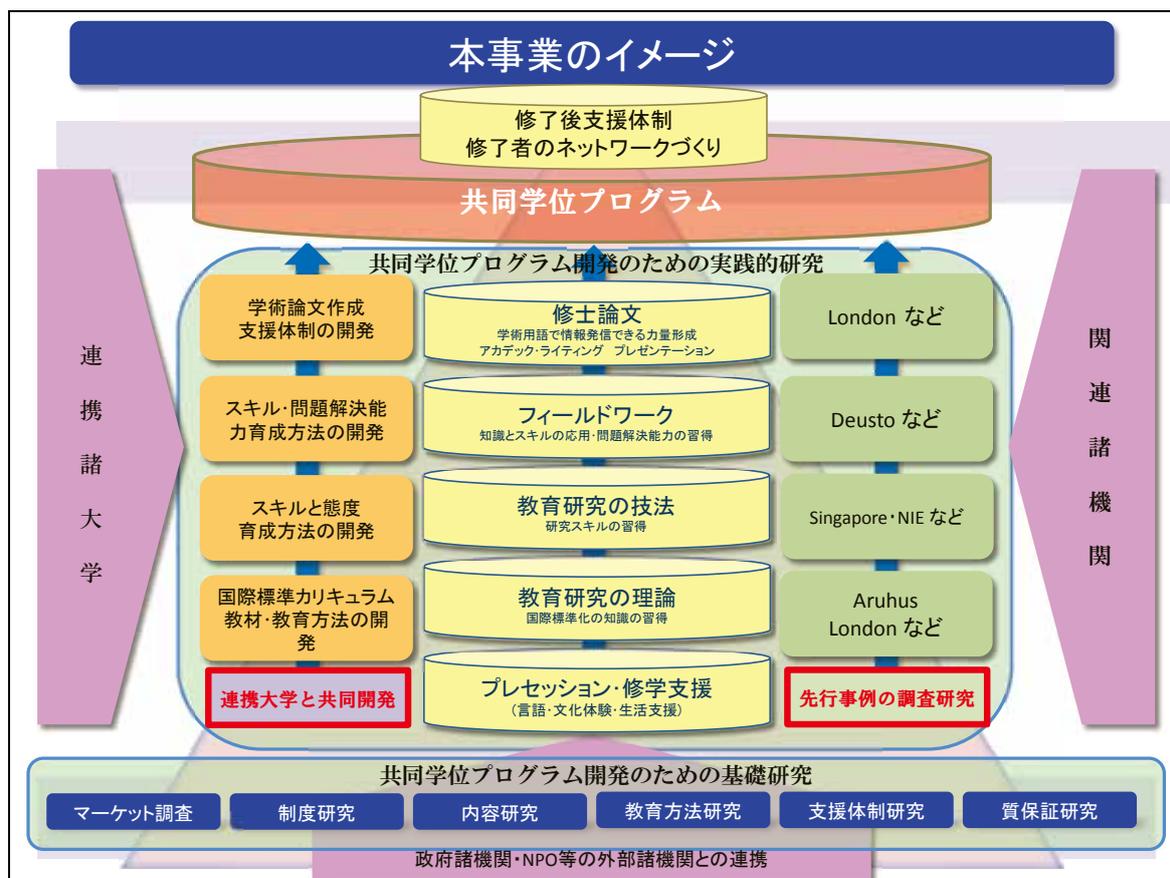


図 1-2 アジア共同学位開発プロジェクト事業イメージ

外縁から見ていただきたい。「連携諸大学」は本プログラムに直接的に関わることが期待される大学である。現在、ソウル国立大学、高麗大学、北京師範大学、南京師範大学、華東師範大学、国立台湾師範大学、国立政治大学の 7 大学をコアとして、教育学研究科の有する国際的ネットワークを指示している。

「政府諸機関・NPO 等の外部諸機関との連携」は、国際的共同教育を実施する上で法的・制度的な整備は不可欠であり、また実際に留学生に対する生活支援等を行う上では、不可欠な連携である。将来的には、政府諸機関・NPO 等の外部機関におけるインターンシップも構想している。

右側の「関連諸機関」は、やはり教育学研究科の有する国際的ネットワークを示している。たとえば、ロンドン大学教育研究院は EU の支援を受け、国際的共同教育プログラムを運営してきた。共同教育プログラムを実施していくためには、先行事例の情報収集およびその評価分析は必要条件と言える。また今日、高等教育機関のグローバル化・ネットワーク化が急速に進展しており、そこから共同学位プログラムへの発展も予想される。したがって、これら諸機関との緩やかな連携も重要である。

次に、下の「共同学位プログラム開発のための基礎研究」を見ていただきたい。ここでは、実際に共同学位プログラムを開発し、運営していくための研究を示している。これは、教育ネット

ワークセンターが中心となって実施する基礎研究である。この基礎研究として「マーケット調査」「制度研究」「(教育) 内容研究」「教育方法研究」「支援体制研究」「質保証研究」を例示した。

さて、次に中心部分に示された黄色の部分を見ていただきたい。外部の諸機関との連携、基礎研究を踏まえた上で、共同学位プログラムのカリキュラムが編成されることになる。ここではあくまでもイメージを示したものであるが、下から入学時期のギャップを活用した入学前の「プレセッション」、第1学期「教育研究の理論」、第2学期「教育研究の技法」、第3学期「フィールドワーク」、そして第4学期「修士論文」と積み上げていくカリキュラムを構想している。

このカリキュラム開発と密接に関わるのが、そのすぐ左側の「連携大学との共同開発」である。連携大学の中からコアとなるパートナー機関とともに、カリキュラム開発を行っていく予定である。

カリキュラム構想の右側に示したのは、先行事例の調査研究である。われわれのカリキュラム構想は、EUのプログラム「ヨーロッパ生涯学習修士課程」(European Master of the Life Long Learning)に近い。したがってEMLLLを実施しているAarhus、London、Deustoの3大学の先行事例も参照しながら、カリキュラムを構想していく。

なお、われわれの研究課題は、東アジア共同学位開発研究である。ここには2つの意味合いが含まれている。1つは、実際にプログラムを開発し、運営することである。もう一つは、われわれの取り組む共同学位プログラムの開発プロセス、および運営システムそれ自体が研究の対象となっている。それが「共同学位プログラム開発のための実践的研究」の意味するところである。

さて、最後に再び〈図 1-2〉に戻っていただきたい。これらの過程を経て、最終的には「共同学位プログラム」を開発する。そして、長期的課題として、この共同学位プログラムの修了者のネットワークを形成していきたいと願っている。この願いは、本プログラムが終了する平成28年度以降の課題となる。

以上の全体計画の下、平成24年度に取り組むべき課題・目標を改めて確認しておきたい。前節で述べたように、5つの課題・目標は以下のとおりである。

1. 本プロジェクト専任教員を採用し、プログラムを遂行するための組織的基盤を強化
2. 基礎研究として、国際的共同教育プログラムを創設するための情報収集の継続
3. パートナー機関を中心とするシンポジウム、セミナー、ワークショップを開催
4. 共同学位コースを運営するためのノウハウを得るために、サマーコースを開催
5. コアとなるパートナー機関を定め、共同教育創設のための協議を開始

5年という期間は決して長くない。一般にダブル・ディグリーを開設するまで、最低2年間の準備期間を要することが指摘されている。平成24年度中に共同学位プログラム開設のための協議を開始する必要がある。

1-3 実施体制

実施体制は、＜図 1-3＞の通りである。

教育学研究科・教育ネットワークセンターに「アジア共同学位開発プロジェクト部門」を新設し、教育ネットワークセンター長が本プロジェクト・リーダーを兼任する。事務局は、専任教員（2名）、教育研究支援者（1名）、事務補佐員（1名）の体制である。

なお、本プロジェクトを進めるにあたって二つの委員会を設けている。一つは、プロジェクト実施委員会（通称、推進会議）で、委員（9名）と専任教員（2名）、教育研究支援者（1名）・外国人客員教員（1名）から構成されている。実施委員会は月2回開催され、プロジェクト実施に関する共通理解を醸成しつつ、全体の動きを総括する。もう一つは、全体委員会であり、教育学研究科教員20名から構成（実施委員と重複）されている。なお、全体委員会は2ヶ月1回の開催により、実施委員会で出された事業案の確認及び助言をいただく。

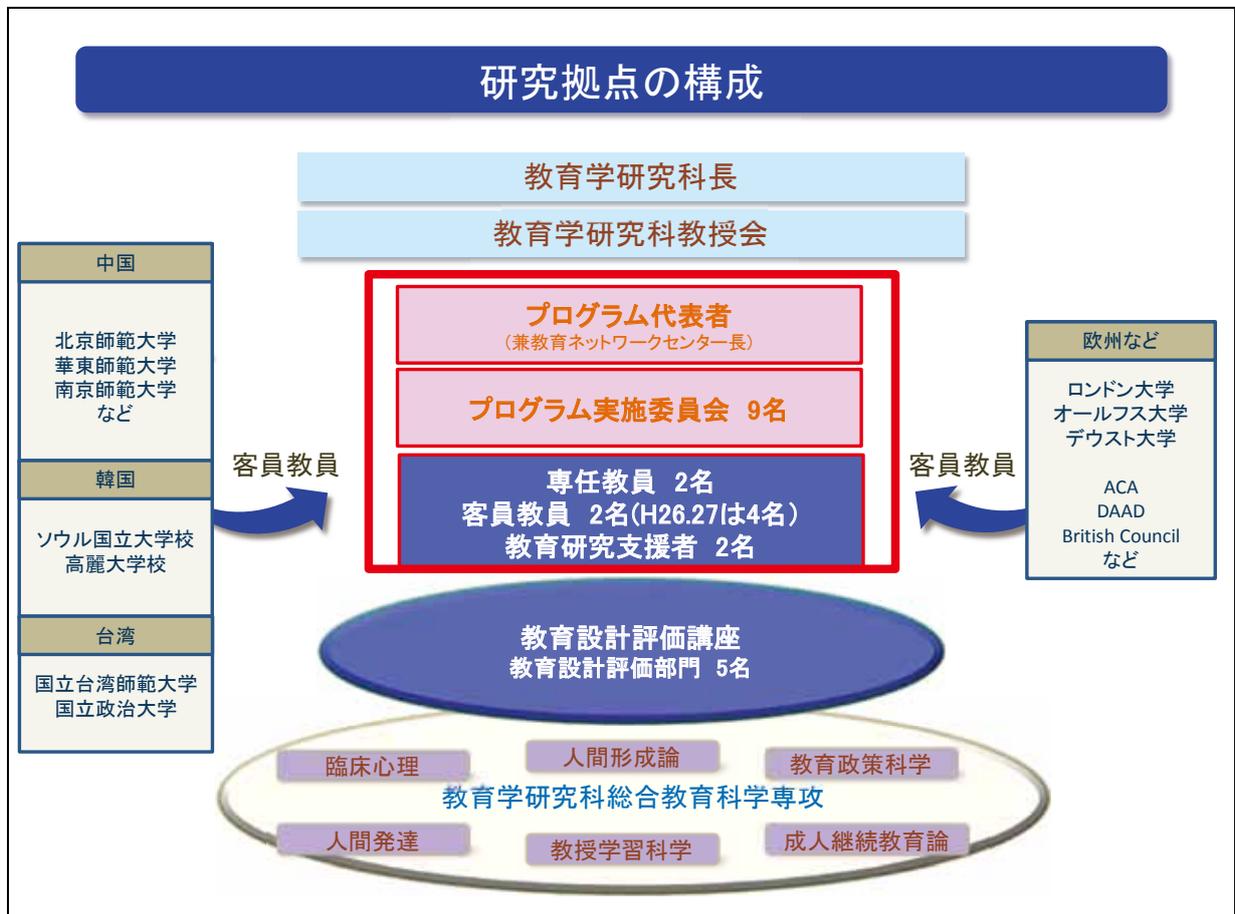


図 1-3 アジア共同学位開発プロジェクト実施体制

プロジェクト実施担当者は以下の通りである。

表1 アジア共同学位開発プロジェクト実施委員会の構成員

共同学位開発プロジェクト実施委員会		
役 割	氏 名	役 職
	本郷 一夫	東北大学大学院教育学研究科長
顧問	宮腰 英一	東北大学大学院教育学研究科教授
リーダー	上埜 高志	東北大学大学院教育学研究科副研究科長
サブリーダー	小川 佳万	東北大学大学院教育学研究科准教授
	清水 禎文	東北大学大学院教育学研究科助教
委員	加藤 道代	東北大学大学院教育学研究科教授
	安保 英勇	東北大学大学院教育学研究科准教授
	谷口 和也	東北大学大学院教育学研究科准教授
	笹田 博通	東北大学大学院教育学研究科教授
	柴山 直	東北大学大学院教育学研究科教授
	有本 昌弘	東北大学大学院教育学研究科教授
	工藤 与志文	東北大学大学院教育学研究科教授
	神谷 哲司	東北大学大学院教育学研究科准教授
	深谷 優子	東北大学大学院教育学研究科准教授
専任教員	朴 賢淑	東北大学大学院教育学研究科助教
	田中 光晴	東北大学大学院教育学研究科助教
客員教員	叶 林	中国・杭州師範大学准教授
	姜 大仲	韓国・ソウル大学助教
	李 梅	中国・華東師範大学准教授
	張 世華	台湾・国立台湾師範大学助教
	申 正撤	韓国・ソウル大学准教授
	梁 忠銘	台湾・国立台東師範大学教授
	胡 建華	中国・南京師範大学教授
	鄭 同僚	台湾・国立政治大学准教授
事務局	鳥澤 誠	東北大学教育学部・教育学研究科事務長
	佐藤 広美	東北大学教育学部・教育学研究科庶務係長
	加藤 高明	東北大学教育学部・教育学研究科教務係長
	橋本 昭浩	東北大学教育学部・教育学研究科会計係長
	朴 仙子	東北大学大学院教育学研究科教育研究支援者
	黒田 由希子	東北大学教育学部・教育学研究科事務補佐員

1-4 会議報告

会議報告については<資料 1-4>に代える。

会 議 報 告

委員名 上 埜 高 志

委員会名 2012 年度アジア共同学位開発プロジェクト 第 1 回 推進会議

2012 年 4 月 6 日 (金) 開催

1. 議事録について

2011 年度第 14 回推進会議の議事録について、原案どおり承認された。

2. 全体計画について

上埜教授より、全体計画について説明があった。

(1) 体制・組織について

体制について整理し、業務分業については国別に完全に分業するのではなく、相互に協力しながら進めるようにすることとした。

(2) 内規について

本プロジェクト遂行のための内規を策定する。

(3) カリキュラム策定について

2013 年度秋学期、第 1 期生を入学させることをめざし、準備を進めたい。

3. 2011 年度外部評価について

清水助教より外部評価について説明があった。学内から 1 名外部から 2 名人選し、5 月～6 月にかけて実施することとした。

4. 2012 年度年間計画について

(1) サマーコースについて

上埜教授より、サマーコースについて説明があった。4 月中旬ごろには募集要項を韓国・中国・台湾の各大学に送付できるようにしたい。募集人数、開催日程、講師依頼、参加学生の受け入れおよび運営方法、参加学生への経費面での補助およびその予算の出所等、具体的な内容等については、リーダー・サブリーダーに一任することとした。

実施時期：8 月 22 日 (水) ～8 月 29 日 (水)

(2) シンポジウムについて

清水助教より、シンポジウムおよびイベントについて説明があった。今年度、シンポジウムについては 1 回のみで開催とし、そのほかは各国より有識者を招聘して単独のセミナーを行う方向で検討している。

(3) 海外出張について

上埜教授より、海外出張の申請および報告については、別添の様式を用いて行うよう統一したいという提案があった。

5. 2011 年度報告について

(1) 出張報告について

清水助教、谷口准教授より、2月～3月の出張について報告があった。

(2) 『報告書』配布先について

上埜教授より、2011年度の『報告書』の配布先について、リーダー・サブリーダーでリストアップするとの説明があった。

(3) 3月国際シンポジウムについて、報告書を作成することとなった。

会 議 報 告

委員名 上 埜 高 志

委員会名 2012 年度アジア共同学位開発プロジェクト 第 2 回 推進会議

2012 年 5 月 22 日 (火) 開催

議 事

報告 1. 外部評価について

清水助教より、つぎの報告がなされた。外部評価委員として二宮皓先生（放送大学副学長）、小尾晋之介先生（慶應義塾大学教授）、Edward Anthony Vickers 先生（九州大学准教授）より内諾を得た。日程は未定であるが、8 月～9 月にかけて実施する予定である。

報告 2. 出張について

上埜教授より、資料に基づき、本年 2 月以降の出張について報告がなされた。今後、カリキュラムの内容等の詳細について協議するため、韓国・台湾へ出張を予定している。

報告 3. その他

(1) 広報について

田中助教より、資料に基づき、多言語版ホームページ（英語版）、「実施担当者一覧」ページ、プロジェクトグッズについて、報告がなされた。

谷口准教授より、ニューズレター（12 月国際シンポジウム）について、現在進行中である旨報告があった。

(2) 名刺について

上埜教授より、資料に基づき、新しい名刺のデザインについて報告がなされた。

審議 1. 議事要録の確認について

前回の議事要録案（4 月 6 日(金)）を承認した。

審議 2. プロジェクト組織について

上埜教授より、資料に基づき、プロジェクト組織および会議の開催日程について説明がなされ、承認された。予算案等については、リーダーおよびサブリーダー（2 名）が担当することとした。

また、連携先については、高麗大学（韓国）および国立政治大学の 2 校を中心として進めていくこととした。

審議 3. 2012 年度計画について

(1) サマーコースについて

上埜教授より、平成 24 年度「サマーコースについて、おおよそ別紙 2 の日程で行うとの

報告があった。ポスター、および参加者名簿（5月22日現在）について、別紙により確認した。また、以下のことが話し合われた。

- ・日本人院生（主に修士）の確保が必要。履修登録は集中講義と同じ方法なので、先生方より学生に受講を勧めていただきたいという要望があった。
- ・東北大学教育学研究科の教員にも、サマーコースへの参加依頼があった。授業参観も可能なので、推進会議委員には積極的に参加してほしいとの要望がなされた。
- ・サマーコースにかかる以下の業務について、担当者が決定した。

業務	担当者	備考
成績評価方法及び責任者	上埜、小川	日本人学生の履修者は、レポート（英語）によって評価。
フィールドワーク	谷口	訪問先候補・依頼担当
アンケート作成	安保	学生への最終アンケートの作成

なお、清水助教より、修了証の原案が必要との提案があった。平成22年開催の又松大学とのサマーセミナーで使用した修了証を参考に、作成していくこととなった。

(2) シンポジウムについて

清水助教より、2012年度第1回シンポジウムは9月第3週に開催予定であり、同第2回目シンポジウムは、カリキュラム内容をテーマに開催したいとの提案があり、継続して検討することとした。

審議 4. 共同学位プログラムについて

上埜教授より、資料に基づき、共同学位プログラムのカリキュラム（案）について報告がなされた。つぎのような意見交換があり、ひきつづき検討することとした。

- ①構想である「国際的教育指導者」という大きな枠でカリキュラムを作成するほうが、進めやすいのではないか。大きな枠で「リーダー教員」を養成する考え方も成り立つ。韓国・中国と連携するには「教員」に限定してしまうと学生を送ってもらえない可能性がある。
- ②カリキュラム内容は、1 Semester・2 Semesterは自国の大学で学習することになる。日本での学習は日本固有のものフィールドワークが中心となるのではないか。現地の学生と共同して調査・報告を作成させてはどうか。「教育心理学・発達心理学・臨床心理学」等については、自国で履修して準備しておいてもらったほうがよい。
- ③幅広く学習するカリキュラムもよいが、博士課程にもつながるような内容で作成すべきではないか。今後、当研究科がプログラムを通してどのような教育活動を行うかにもつながる。
- ④教員養成大学と研究中心大学の違い、東北大学としての独自性を打ち出すためにも、博士課程につながる構想、「国際的教育指導者」という大きな構想でプログラムを作るべきではないか。
- ⑤北海道大学はアジアとの連携が進んでいる。同大学では本研究科との国内連携も希望し

ている模様である。今後予算が縮小することが予想されるので、予算が削減されても運営できる仕組みを探る必要がある。幅広い相手と幅広いプログラムで組めように作るほうがよいのではないかと。

- ⑥日本に来た外国の学生が何を学ぶか、という内容について考えたいが、「課題解決先進国」という言葉がある。アジア諸国に比べ、日本は先進国であるために、震災、多文化共生、少子高齢化、高等教育のねじれ、制度疲労など、さまざまな問題を抱えている。その課題に対して、当研究科がどのように取り組んでいるかという観点からプログラムを組立てれば、専門性も活かせる、プログラムの主旨も明確になるのではないかと。心理系のカリキュラムは国際的に統一化が進んでいるので、自国でも勉強できるが、現在日本人がどういふところに悩みを抱えているのか、それに当研究科が研究レベルでどのように応えていこうとしているのかを打ち出していけば、心理系からも教育学系からもアプローチが可能なのではないかと。
- ⑦前項⑥に関連して、外国の学生を受入れて日本で教育する、ということも大切だが、本学の学生を海外へ送り出して、日本では学べないことを学ばせ、質を高めることも重要な課題である。そういう視点から、当研究科が提供する授業の内容を精査し、独自のものを打ち出して、同じような授業を相手先大学に提供してもらえるよう交渉していくことも重要なのではないかと。
- ⑧最終的には、質保証の観点から、カリキュラムについて、外部機関からのアクレディテーションを受ける必要がある。当研究科が独自に作成し、情報発信していくことも大切であるが、同時にそういった専門機関からの評価も重要になってくる。
- ⑨当研究科の取り組みは、新しいことに挑戦していくことも求められている。海外の大学と連携することで、新しいカリキュラムを作り出していくことも求められているのではないかと。現在、教育における経済格差など、新たな問題も浮上しているため、アジアにとらわれず、グローバルな人材育成という観点からカリキュラムを作成してはどうか。EUのエラスムス・ムンドゥスにおける教育系のカリキュラム (Life of Learning) などがどういふ構成になっているのかを学ぶなどもよい。

審議 5. その他

(1)客員教員による国際セミナーについて

叶林客員教員による国際セミナーを実施する。

(2)次回開催について

次回は、6月12日(火)13時より開催する。

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012 年度アジア共同学位開発プロジェクト 第 3 回 推進会議

2012 年 6 月 12 日 (火) 開催

議 事

報告 1. ホームページについて

田中助教より、本プロジェクトのホームページの更新等について報告がなされた。

審議 1. 議事要録の確認について

前回の議事要録案 (5 月 22 日(火)) を承認した。

審議 2. サマーコースについて

上埜教授より、資料に基づき、2012 年度サマーコースについて、説明があり、つぎのこと等が承認された。

非常勤講師のうち 3 名を外国人研究員 (客員教員) として受け入れる。

Vickers 氏 (九州大学) は講演者として招へいする。

本サマーコースについて、学部先行履修扱いとする方向で手続きを進める。

フィールドワーク (8 月 25 日(土)) について、谷口准教授が準備する。

審議 3. 広報について

谷口准教授より、ニューズレターについて、早急に発行することが確認された。

プロジェクトグッズについて、今後も意見を収集しながら検討することとした (担当: 谷口准教授、深谷准教授)。

審議 4. 組織表について

上埜教授より、資料に基づき、前回提案した組織表から、一部変更がある旨の説明がなされ、承認された。

審議 5. 本カリキュラムについて

安批准教授より、資料に基づき説明がなされた。つぎのような意見交換がなされ、継続して検討することとした。

- ①フィールドワークについて、相手国にて履修するとの条件で、たとえば日本において日本人がフィールドワークに参加しないと議論が活性化しないのではないか。特論と演習に分ける必要があるのではないか。→授業形態は担当者に一任する、あるいは今後相手国と調整する。

- ②タイトルに教員養成とあるが、「教員」が対象なのか。→現在、調整中であるが、「教員」養成がメインではない。
- ③「教員」養成であれば、専修免許の課程認定を受けるのか。→現時点でその発想はない。少なくともそれが第一義ではない。その可能性について検討する。
- 教育行政論など administration が必要ではないか。“Asian citizenship”という切り口はないか。インターナショナルエデュケーションと関係するカリキュラムを入れるべきではないか。→国際教育指導者像を含めて、今後カリキュラム内容を検討する。

審議 6. その他

(1) 協定書について

上埜教授より、資料に基づいて、協定書について説明がなされた。今後国内の動向を踏まえて検討することとした。

(2) 教員研修について

深谷准教授より、資料に基づいて、説明がなされた。短期海外研修など、継続して検討することとした。

(3) 第4回国際セミナーについて

叶林客員教員による国際セミナーは、7月下旬に開催する方向で日程調整することとした。

(4) 外部評価について

8月7日（火）を第一候補日として調整していることが確認された。

(5) サマーコースの履修条件について

履修条件ではなく、英語力に関して事前把握のため、日本人履修者についても英語能力証明書類を提出させることが提案された。

(6) ソウル大学学術大会

有本教授より、11月、ソウル大学で開催される学術大会に登録したことが報告された。

(7) 次回開催

次回の推進会議は、つぎのとおり予定する。

第一候補 2012年7月10日（火） 13:00～

第二候補 2012年7月 3日（火） 13:00～

会 議 報 告

委員名 上 埜 高 志

委員会名 2012 年度アジア共同学位開発プロジェクト 第 4 回 推進会議

2012 年 9 月 10 日 (月) 開催

議 事

報告 1. 外部評価について

上埜教授より、8月7日(火)、外部評価委員の二宮・放送大学副学長、小尾・慶応義塾大学教授が出席し、外部評価委員会を開催した旨の報告があった。なお、外部評価委員の Vickers・九州大学准教授は所用のため欠席であった。

報告 2. サマーコースについて

上埜教授より、8月22日(水)～29日(水)の7日間、サマーコースとして「アジアの子ども」「アジアの学校」(各2単位)を開講し、無事、終了した旨の報告があった。

報告 3. 第 5 回国際セミナーについて

上埜教授より、資料に基づき、9月13日(木)、李梅張・准教授(華東師範大学)と張世華・助理教授(国立台湾師範大学)による第5回国際セミナー「高等教育の国際化」(306教室)(英語)を開催する旨の報告があった。

報告 4. 出張報告について

田中助教より、資料に基づき、第48回日本比較教育学会(九州大学)参加および早稲田大学(東京)・立命館大学(京都)訪問の報告があった。

安保健教授に代わり上埜教授より、資料に基づき、国立政治大学(台北)および国立台湾師範大学への訪問・意見交換について報告があった。本郷教授より補足があった。

審議 1. 議事要録の確認について

前回の議事要録案(6月12日(火))を承認した。

審議 2. 国際シンポジウムについて

清水助教より、資料に基づき、9月19日(水)、「国際的共同学位の構想－国際化時代に対応した人材育成－」(大会議室(11階))(日米同時通訳)を開催する旨の説明があり、承認された。柴山教授より、広報等について意見がだされた。

審議 3. 客員教員について

上埜教授より、申正撤・准教授(ソウル大学)を本年10月～来年25年2月(予定)に

客員教員として招聘する旨の説明がなされ、承認された。

審議 4. その他

(1) ノベルティについて

上埜教授より、資料に基づいて、説明がなされ、承認された。

(2) 今後の日程について

上埜教授より、平成 26 年 4 月第 1 期生入学に向けて、カリキュラム、募集要項などの策定を図りたい等の説明がなされた。ジョイント・ディグリー／ダブル・デグイリー、コース新設／既存コース、細則締結、学内調整等のタイムスケジュールの確認など、種々、意見交換がなされた。

また、国際あるいは国内のシンポジウム／ワークショップを、9 月 19 日（水）の国際シンポジウムを踏まえて、本年 12 月に開催したい旨の説明がなされた。候補日は、12 月 7 日（金）・8 日（土）、あるいは 12 月 15 日（土）とする。

中国・韓国・台湾等の連携する大学との具体的な協議を進める。あわせて、アメリカの大学の実情も調査することとした。

次回推進会議の開催は、つぎのとおりとする。

2012 年 10 月 1 日（月） 15：00～ （予定）

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012 年度アジア共同学位開発プロジェクト第 5 回推進会議

2012 年 10 月 1 日 (月) 開催

議 事

報告 1. 第 6 回国際セミナーについて

上埜教授より、資料に基づき、10 月 18 日 (木)、第 6 回国際セミナーを開催することが報告された。

報告 2. 出張報告について

清水助教より、資料に基づき、出張報告 (福岡、中国総領事館) がなされた。

報告 3. 国際シンポジウムについて

上埜教授より、9 月 19 日 (木)、国際シンポジウムを開催し、無事終了したことが報告された。

審議 1. 前回議事メモの確認について

前回の議事メモ (9 月 10 日(月)) を確認した。

審議 2. カリキュラムについて

本日は時間がないため、企画委員会等でひきつづき、検討することとした。

審議 3. 予算について

上埜教授より、来年度予算が大幅削減されたことに伴い、計画していた事業を見直すこととした。資料に基づき、今年度の予算執行状況について確認され、海外から国際機関の職員などを招聘し講演会を行なうなど、予算執行状況に照らしながら残額を有効に活用することとした。

審議 4. その他

1) 今後の予定について

(1) 2012 年度計画

上埜教授より、つぎのことが諮られ、審議の結果、承認した。

① 国際シンポジウム／ワークショップ

次回の国際シンポジウム／ワークショップについて、2 月 15 日(金)・16 日(土)を第 1 候補、3 月 1 日(金)・2 日(土)を第 2 候補として調整することとした。

②出 張

10月・11月で7大学（中国、韓国、台湾）を訪問し、実務者ワーキング・グループを組織することとした。

③外国人研究員（客員教員）の採用

10月中旬から来年2月末申正撤准教授（ソウル大学）が客員教員として着任することが確認された。今後、客員教員招聘の希望があれば、上埜教授まで伝えることとなった。

(2) 2013 年度予算

審議3で審議した。

2) 報告書について

上埜教授より、日本語の他に英語版の報告書を作成するか諮られ、ホームページでの公開等も含め、ひきつづき、検討することとなった。

3) 高等教育開発推進センターの英語講座について

事務補佐より、資料に基づき、高等教育開発推進センターの英語講座について紹介された。

4) その他**(1) 事務手続き等について**

上埜教授より、国際シンポジウム、客員教員など海外からの招聘等の事務手続きについては、ビザ取得等のため早めに着手することを確認した。

(2) ニュースレターについて

担当の谷口准教授より、10月中に入稿予定であることが報告された。

(3) その他

上埜教授より、本プロジェクトにつながる学部（3・4年生対象）の授業科目の開設について諮られ、審議の結果、承認された。教務委員会での審議が必要なため、詳細は企画委員会等で検討することとした。

次回の推進会議は、11月12日（月）15：00～に開催する予定とした。

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012年度 アジア共同学位開発プロジェクト 第6回推進会議

2012年11月12日(月)開催

議 事

1. 共同学位カリキュラムについて

(1) 修士課程カリキュラム

現状では研究コースの新設は困難と思われるので、既存の研究コースに上乘せする「ユニット」(仮称)を検討することが報告された。

(2) 学部授業科目新設

共同学位カリキュラムへの進学を促すため、学部授業科目(「海外教育事情」(仮称))を新設したいとの報告があった。教務委員会へ検討を依頼することとした。

(3) サマーコース 2013

「サマーコース 2013」については、2013年8月上旬、1科目(2単位)を開催する方向で計画することとした。

2. 国際シンポジウム/ワークショップについて

(1) 第7回国際セミナー

12月6日(木)、山田礼子同志社大学教授による国際セミナーを開催予定であることの報告があった。

(2) 国際シンポジウム/ワークショップ

日程については、第1候補2月15日(金)・16日(土)、第2候補3月1日(金)・2日(土)で調整することとなった。

3. 外国人研究員について

来年1月～3月、梁忠銘・国立台東大学師範学部教授(台湾)、胡建華・南京師範大学教育科学学院院長・教授(中国)の2名について、外国人研究員(客員教授)として招きたいとの提案があり、了承された。

また、国立政治大学(台湾)へ外国人研究員を依頼しており、人選等についてはプロジェクト・リーダーへ一任することを了承した。

4. 出張報告・出張計画について

出張報告(韓国・他)および出張計画(中国・台湾)について報告がなされた。

5. 予算について

予算執行状況について報告がなされた。

6. その他

プロジェクトの今後について、ジョイント・ディグリーを目指すのか、ダブル・ディグリーを目指すのか、単位互換をめざすのか、またそれに伴いコースを新設するのか、既存の枠組みを利用するのか早急に決定し、12月の推進会議までに計画をまとめることとなった。

次回の推進会議は、12月10日（月）15：00～に開催する予定とした。

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012年度 アジア共同学位開発プロジェクト 第7回推進会議

2012年12月10日(月)開催

議 事

1. 共同学位カリキュラムについて

(1) 修士課程カリキュラム

ひきつづき、議論していくこととした。

(2) 学部授業科目新設

資料に基づき、学部授業科目の新設について説明がなされ、教務委員会に授業科目の新設を申請することとなった。来年度、新3年生から履修が可能になるよう手続きを行なう。

(3) サマーコース 2013

今年度同様、2013年8月下旬、2科目(4単位)を開催する方向で計画することとした。

2. 国際シンポジウム/ワークショップについて

(1) 第7回国際セミナー

12月6日(木)、山田礼子同志社大学教授による国際セミナーを開催された。

(2) 国際シンポジウム/ワークショップ

日程については、第1候補2月15日(金)・16日(土)、第2候補3月1日(金)・2日(土)で調整することとなった。

内容は実務を重視し、高麗大学(韓国)、国立政治大学(台湾)を中心にワークショップ型で開催することとなった。

3. 外国人研究員について

国立政治大学(台湾)から外国人研究員(客員教員)1名を受け入れるとの報告があった。

4. 出張報告・出張計画について

資料に基づき、出張(東京(NIAD-UE 国際セミナー)、中国、台湾)について報告がなされた。

5. 予算について

資料に基づき、予算執行状況について報告がなされた。

6. その他

外国語研修等について検討した。

部局間学術交流協定（杭州師範大学、南京師範大学、他）について意見交換し、担当の教育ネットワークセンターへ依頼することとした。

次回の推進会議は、1月7日（月）15：00～に開催する予定とした。

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012 年度 アジア共同学位開発プロジェクト 第 8 回推進会議

2013 年 1 月 7 日 (月) 開催

議 事

1. 議事要録の確認について

第 5 回～第 7 回の議事要録について確認した。

2. 共同学位カリキュラムについて

(1) 修士課程カリキュラム

1 月 9 日 (水)、企画委員会において集中的に検討する旨の報告があった。

(2) 学部授業科目新設

学部授業科目新設 (「教育学総合演習 (仮称)」) について、ひきつづき教務委員会に検討を依頼することとした。

(3) サマーコース 2013

今年度同様、2013 年 8 月下旬、2 科目 (4 単位) を開催する方向で計画することとした。

3. 国際シンポジウム／ワークショップについて

2 月 21 日 (木) 午後、国際シンポジウムを開催することとした。シンポジストは、滞在予定の外国人研究員 (客員教員) 4 名へ依頼することで検討中である旨の報告があった。通訳は日英同時通訳とする。

4. 外国人研究員について

1 月 7 日 (月)、梁忠銘・国立台東大学教授 (台湾) が着任したとの報告があった。

5. 出張報告・出張計画について

とくになし。

6. 予算について

資料に基づき、予算執行状況について報告がなされた。

7. その他

外国語研修、外国語教材等について検討した。

会 議 報 告

委員名 上埜 高志

委員会名 2012 年度 アジア共同学位開発プロジェクト 第 9 回推進会議

2013 年 2 月 4 日 (月) 開催

議 事

1. 議事要録の確認について

第 8 回の議事要録について確認した。

2. 共同学位カリキュラムについて

1) 修士課程カリキュラム

カリキュラムの創設に向けて、高麗大学と協議するため、その日程 (3 月ころ) 等の調整をすることとした。

2) 学部授業科目新設

学部授業科目新設について、「海外教育演習」として 2013 年度から開講されることとなった。

3) サマーコース 2013

今年度同様、2013 年 8 月下旬、2 科目 (4 単位) を開催する計画である。

英語の授業のほかに、単位化はしないが日本語の研修会 (仮称) を開講することとし、神谷准教授が中心となり検討することとした。日程は、7 月下旬～8 月上旬に開催する計画である。

3. 国際シンポジウム/ワークショップについて

1) 国際セミナー

「専門職」等について、外国から講演者を招待することについて、小川教授を中心に計画する。

2) 国際シンポジウム

2 月 21 日 (木) 午後、国際シンポジウムを開催することとした。シンポジストは、滞在中の外国人研究員 (客員教員) 4 名とした。通訳は日中韓同時通訳とする。

4. 外国人研究員について

現在、4 名着任している。

5. 出張報告・出張計画について

中国出張（長春、杭州）が計画されている旨の報告があった。その他、一部、修正があった。

「海外短期研修」（韓国）が3月20日～23日、実施されるが、当プロジェクトが「海外教育演習」との関連もあり、企画・引率等を担当することとした。

6. 予算について

資料に基づき、予算執行状況について報告がなされた。

7. その他

1) 英語教授法

ひきつづき、検討することとした。

2) 次回開催日

出席が芳しくないので、メールで日程調整のうえ、開催日を決めることとした。

3) 教員室の鍵

受け渡しがいまいちなかったようなので、注意喚起するとともに、再発防止のために、関連事項も含めて、なんらかのマニュアルを作成することとした。

4) プロジェクトテキストの英訳

プロジェクトで使用する予定のテキスト等の資料を英訳することとした。

5) 実施報告書

年度末に今年度「実施報告書」を刊行するので、執筆の協力依頼があった。

6) その他

なし

2 実践報告

サマーコース

2-1 サマーコースについて

今年度は、アジア共同学位コースを運営するためのノウハウを得るために「2012年度 サマーコース」（以下、サマーコース）を開催した。本サマーコースは年次計画で示したパイロットプログラムの一環として実施されたものであり、8月22日～29日にかけて開催された。

授業の開講にあたっては、昨年、海外調査で訪れた大学の先生方の協力を得ながら「アジアの子ども」「アジアの学校」をテーマとして実施した。

すべての授業は英語で行うとともに、講義及びフィールドワーク、ワークショップ形式で行われた。参加学生は、連携大学（華東師範大学、南京師範大学、高麗大学、ソウル国立大学、国立台湾師範大学、国立政治）を中心に選抜を行った。各大学から1名～2名を選抜してもらい、11名が受講した。なお、講義は、東アジアから招いた教員と東北大学大学院教育学研究科の教員が担当した。東アジアからは、李相民助教授（高麗大校）、陳陳准教授（南京師範大学）、張世華助理教授（国立台湾師範大学）、Daejoong Kang 准教授（ソウル国立大学）、李梅准教授（華東師範大学）、胡悦倫教授（国立政治大学）が授業を担当した。東北大学からは、小川佳万教授、谷口和也准教授、加藤道代教授、神谷哲司准教授が担当した。他、2011年度、客員教員として東北大学に招いたヴィッカーズ准教授（現、九州大学）が授業を担当した。

サマーコース開催後は、アンケートをとおした授業の評価を参加学生に行った。アンケート結果については次年度のサマーコースに生かす予定である。（アンケート調査は、安保英勇准教授が行う）

なお、サマーコースの詳細については、資料 2-1・2-2・2-3 を参照されたい。

アジア共同学位開発プロジェクト 2012 年度 サマーコース募集要項

アジア共同学位開発プロジェクト「2012 年度 サマーコース」は、夏季休暇中に東北大学（日本）において、「アジアにおける教育」をテーマとしたコースを短期集中で受講するものです。このコースは日本の大学での生活体験を通して日本に対する理解を深めるとともに、授業が英語で開講され、英語運用能力を伸ばし国際感覚豊かな人材を育成することを目指しています。

出願受付

受付期間： 2012 年 5 月 10 日（木）～5 月 25 日（金）必着
 願書提出先： 各大学の国際交流担当部署
 提出書類： ①願書 ②英語能力公式点数証明書のコピー（TOEFL-ITP、IELTS など）
 応募資格： 教育学（教科教育を含む）を専攻する修士課程・博士課程および学部 4 年次の学生で、必要とされる英語能力を有する者。
 募集人数： 各大学 2 名

選考および結果通知

選考方法： 本コースの趣旨にもとづき、提出書類にて選考する。
 結果通知： 2012 年 5 月 30 日（水）

出願および参加に当たっての注意事項

キャンセルは基本的に認められません。
 プログラムの参加が決まった方は健康診断証明書および海外旅行傷害保険（英語証明書）、レポート（共通題目：アジアの子どもと学校 英語 2,000words 以内）を提出してください。
 参加学生は開講されるコースをすべて受講することが求められます。

コース言語

授業言語： 英語

費用について

東北大学負担経費： 授業料、プログラムの行事経費、渡航費、宿泊費
 参加学生負担経費： 生活費、海外旅行保険料、食費など

問い合わせ先

東北大学： アジア共同学位開発プロジェクト事務室
 Tel&Fax +81-22-795-3756
 Email ajp-summer@sed.tohoku.ac.jp

コース日程

2012年8月22日(水)～29日(水)(8日間)

DAILY SCHEDULE

TOHOKU UNIVERSITY SUMMER COURSE

	Tue 21-Aug	Wed 22-Aug	Thu 23-Aug	Fri 24-Aug	Sat 25-Aug	Sun 26-Aug	Mon 27-Aug	
8:00	Arrive in Sendai		Preparation for lessons	Preparation for lessons	Preparation for lessons	Free	Preparation for lessons	
9:00		Orientation and Program Overview	Lecture2 Children in Asia 2	Lecture4 Children in Asia4	Lecture6 Children in Asia6		Lecture7 School in Asia1	
10:00		Opening Ceremony and Welcome Lunch	Break	Break	Break		Break	
11:00		Lecture1 Children in Asia 1	Lecture3 Children in Asia 3	Lecture5 Children in Asia 5	Field Trip		Lecture8 School in Asia2	
12:00		Revise a lessons	Revise a lessons	Revise a lessons			Revise a lessons	
13:00								
14:00								
15:00								
16:00								
17:00								

	Tue 28-Aug	Wed 29-Aug	Thu 30-Aug
8:00	Preparation for lessons	Preparation for lessons	Depart from Sendai
9:00	Lecture9 School in Asia3	Lecture11 School in Asia5	
10:00	Break	Break	
11:00	Lecture10 School in Asia4	Lecture12 School in Asia6	
12:00	Revise a lessons	Presentation	
13:00		Closing Ceremony and Farewell Party	
14:00			
15:00			
16:00			
17:00			

1Lecture 180min

コース紹介

(講師は各国の教員が担当予定)

日付	時間	講師	講義テーマ
8月22日(水)	午後	華東師範大学、南京師範大学、高麗大学、ソウル国立大学、国立台湾師範大学、国立政治大学、東北大学の教授	「アジアの子ども」① (講義題目 未定)
8月23日(木)	午前		「アジアの子ども」② (講義題目 未定)
	午後		「アジアの子ども」③ (講義題目 未定)
8月24日(金)	午前		「アジアの子ども」④ (講義題目 未定)
	午後		「アジアの子ども」⑤ (講義題目 未定)
8月25日(土)	午前		「アジアの子ども」⑥ (講義題目 未定)
	午後		フィールドワーク
8月26日(日)			
8月27日(月)	午前	華東師範大学、南京師範大学、高麗大学、ソウル国立大学、国立台湾師範大学、国立政治大学、東北大学の教授	「アジアの学校」① (講義題目 未定)
	午後		「アジアの学校」② (講義題目 未定)
8月28日(火)	午前		「アジアの学校」③ (講義題目 未定)
	午後		「アジアの学校」④ (講義題目 未定)
8月29日(水)	午前		「アジアの学校」⑤ (講義題目 未定)
	午後		「アジアの学校」⑥ (講義題目 未定)

オリエンテーション詳細日程表					2012/8/22
8月22日(水) 大会議室 9:00~21:00	9:30~	受付開始			大会議室
	9:00~9:30	渡航費支給			204教室
	10:00~10:10	研究科長挨拶			大会議室
	10:10~10:30	プロジェクトリーダー挨拶			大会議室
	10:30~11:30	小川佳万 教授	東北大学	オリエンテーション	大会議室
	11:30~12:00	教育学研究科見学			
	12:00~13:00	ランチ(TAIに生協を案内してもらう)			
連続講義					
	時間	講師	所属	講義テーマ	
8月22日(水)	13:00~16:00	上埜高志教授・神谷哲司准教授・加藤道代教授	東北大学	「アジアの子ども」①	306教室
			東北大学	(日本について)	
	16:10~17:40	キャンパスツアー(TA同行)図書館見学/プレゼンテーション			
	18:00~	集合写真・歓迎会(会場:11階大会議室)			
8月23日(木)	09:00~12:00	李相民 准教授	高麗大学	「アジアの子ども」② (韓国について)	306教室
	13:00~16:00	陳 陳 准教授	南京師範大学	「アジアの子ども」③ (中国について)	306教室
	16:10~17:40	レポート作成			
8月24日(金)	09:00~12:00	張世華 助理教授	国立台湾師範	「アジアの子ども」④ (台湾について)	306教室
	13:00~16:00	谷口和也 准教授	東北大学	「アジアの子ども」⑤ 日本の教育現場について	306教室
	16:10~17:40	第1回アンケート記入/レポート作成			
8月25日(土)	09:00~17:00	谷口和也 准教授	東北大学	フィールドワーク(お弁当持参) (尚綱学院中・高等学校)	
8月26日(日)	終日	休 み			
8月27日(月)	09:00~12:00	小川佳万 教授	東北大学	「アジアの学校」① (日本について)	306教室
	13:00~16:00	姜大仲 准教授	ソウル大学	「アジアの学校」② (韓国について)	306教室
	16:10~17:40	レポート作成			
8月28日(火)	09:00~12:00	李梅 准教授	華東師範大学	「アジアの学校」③ (中国について)	306教室
	13:00~16:00	胡悦倫 教授	国立政治大学	「アジアの学校」④ (台湾について)	306教室
	16:10~17:40	レポート作成			
8月29日(水) 大会議室 13:00~17:30	09:00~12:00	ヴィッカーズ 准教授	九州大学	「アジアの学校」⑤ (アジアの学校overview)	306教室
	13:00~16:00	谷口和也 准教授		「アジアの学校」⑥ 学生発表 総合ディスカッション	306教室
	16:00~16:20	第2回アンケート記入			
	16:20~17:00	修了証(受講証) 授与式			
	17:30~19:30	懇談会			
					生協

受講者アンケートによるSummer course評価

受講者アンケートは2種類行った。1つは外国人学生を対象とした「全体評価」で、Summer course全般にかかわる評価であり、講義・学校訪問・接遇（滞在したホテルやボランティア学生）・全体的なスケジュールを問うものである。もう1つは、「学生による授業評価」であり、教育学研究科が Semesterごと に全科目について行っているものである。「アジアの学校」「アジアの子ども」それぞれについて、外国人学生および日本人学生に対して行った。詳細は次ページ以降に記すが、その概要は以下のとおりである。

● 講義

- おおむね好評である（授¹1-20）。8割以上の者が講義に対し、包括的で（全A5）、自身の研究にとって有用であり（全A6）、よく準備されていたと考える（全A7）。
- しかしながら、コマ数（30コマ）については、賛否拮抗しており（全A1）、反対の者は、より少ないコマ数を希望している（全A2）。
- また1日当たりの授業時間数（5コマ：450分）についても、やや否定的であり（全A3）、300分程度のより短時間を希望する者が多い（全A4、全E）。
- 他の希望としては、以下のような事項がある（全A8-A10、授21）。
 - ◇ 十分な質疑、学生間の討論。教員-学生間の交流（全D8）。
 - ◇ 特定のトピックについての系統だった講義、重複テーマの整理（授21）、枠組みの統一。
 - ◇ 政策、教育問題の解決、教育上のホットなテーマ
 - ◇ 講師自身の研究。
 - ◇ 受講生同士が顔が見えるような机の配置。

● 学校訪問

- 9割が学校訪問を有意義と感じ（全B1）、来年度も行うべきとし（全B3）、大変好評である。
- 他の要望としては、以下のようなものがある（全B3-4、全D7-8、授21）
 - ◇ 高校
 - 図書室、職員室の見学。
 - 親へのインタビュー。
 - 2,3日かけての高校訪問、もっとゆとりのある時間配分。
 - より多くの教諭の参加。
 - ◇ 教育施設

¹ 「授」は「学生による授業評価」の結果を、「全」は「全体評価」の結果を示しており、続く番号は設問番号に対応している。

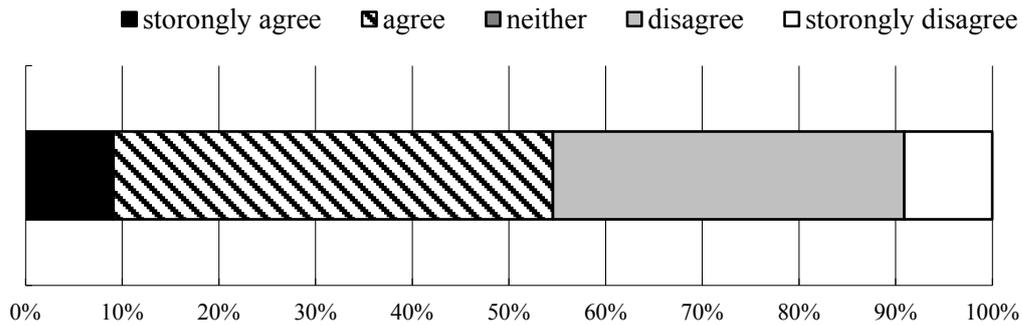
- 東北大学の学内ツアー。
- 塾や幼稚園の見学。
- 先進的な教育の見学。
- ◇ 文化体験
 - 仙台市博物館。
 - 伊達政宗像ほか歴史的遺物。歴史・文化を訪ねるツアー。
 - 文化体験。
 - 仙台市全体や周辺地域の小旅行。
- 接遇
 - 回答者全員が、日本人学生とホテルに関し、肯定的な評価をしている。(全C1-2)。
 - 回答者全員がネットワークの形成ができたと評価している(全D5-6)。
 - 一方、より多くの日本人学生の参加を望む声もある(全C3)。
- 全体的なスケジュール
 - 8日間という日程に関して、肯定的な評価は6割に留まり(全D1)、より長期のゆったりとしたスケジュールを望む者がいる(全D2)。
 - 行事の数としては、8割が適当と考えるが(全D3)、より多くの自由時間を望む者も多い(全D4。)
 - 昼休みの延長を望む(全A10)、「詰め込みすぎ」(全D8)、「疲れた」(授21)という声もある。

2012 Summer course 全体評価(全)

- 回答者11名

A. Lecture (children and youths & school education in comparative perspective)

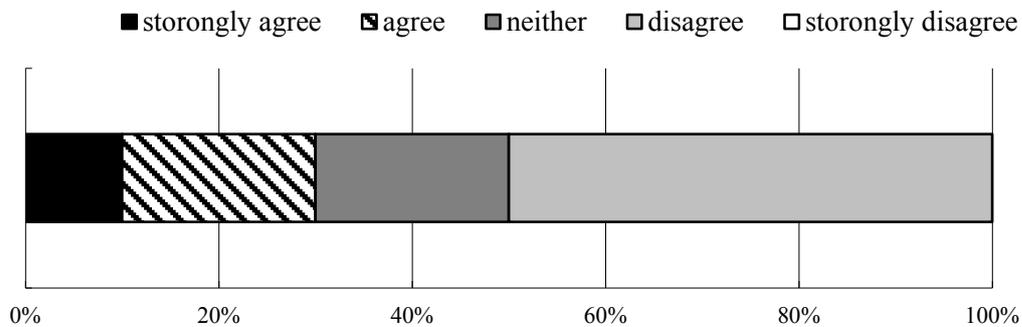
1.The number of lectures (30 lectures) was appropriate.



2.What would be the appropriate number of lectures for this program? _____ lectures

回答 : 10、15-20、20、20-24、20-25、20-30、25 (各1名)

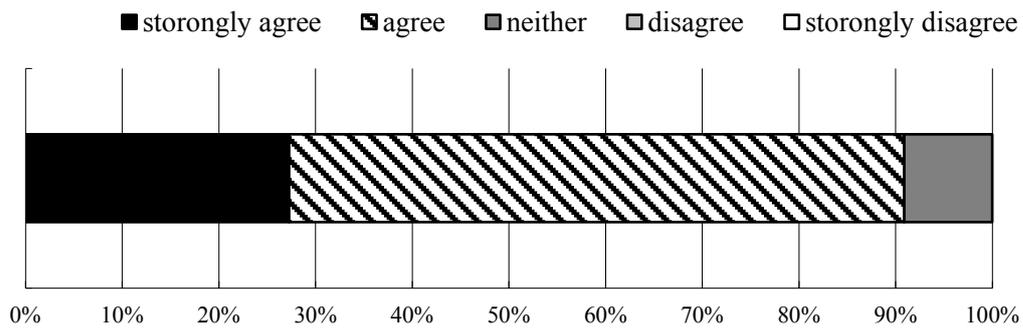
3.The length of a lecture (450 minutes/day) was appropriate.



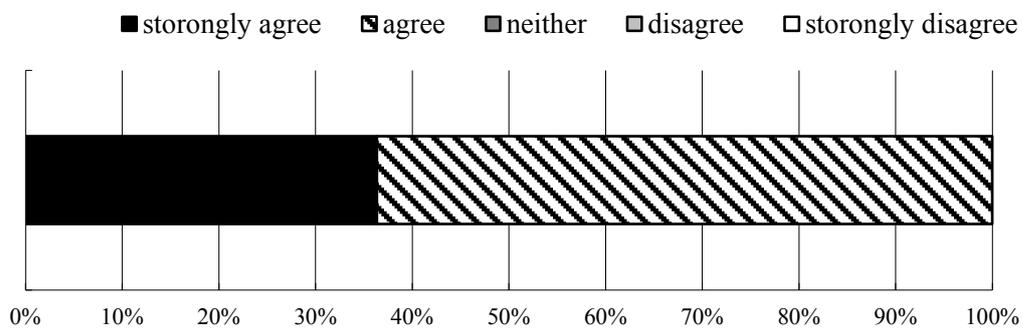
4.What would be the appropriate length of a lecture? _____ minutes per day.

回答 : 240 (2名) 、 300-350、300-400、360、450 (各1名)

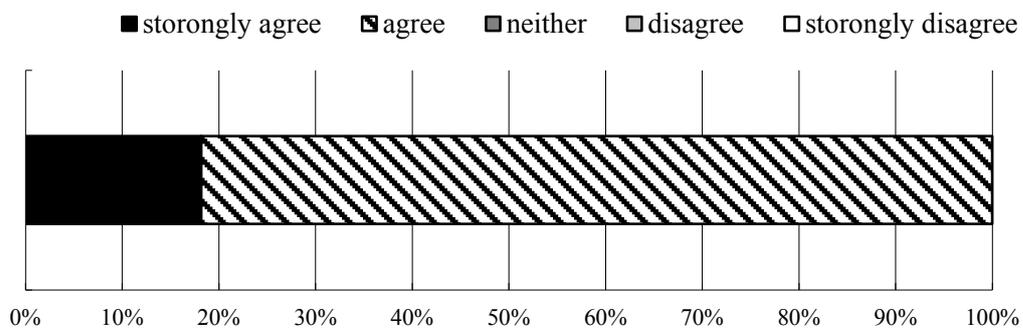
5. The content of lectures was comprehensible.



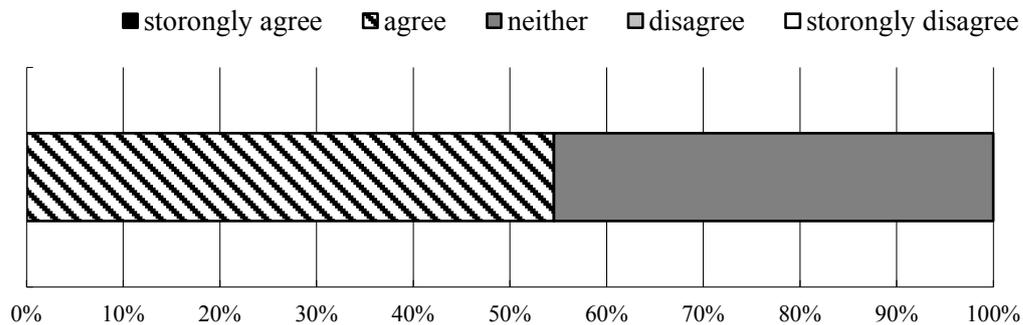
6. Information covered in the lectures is useful to my study.



7. In general, lectures were well-prepared.



8. Sufficient time was allocated for question and answer.



9. What other types of lectures you wish you could have taken?

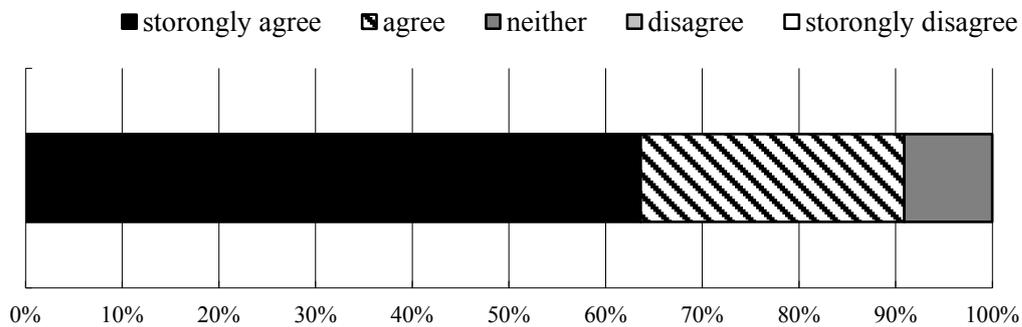
- More systematic lectures on specific issues of Education.
- lectures on policy making, or solutions and educational debates
- those lectures focus on research interest of scholars
- free discussion among students
- lectures about hot issues in education and new research and findings
- more diverse lectures topics ,piz

10. Please state briefly if you have any comments on these lecture series.

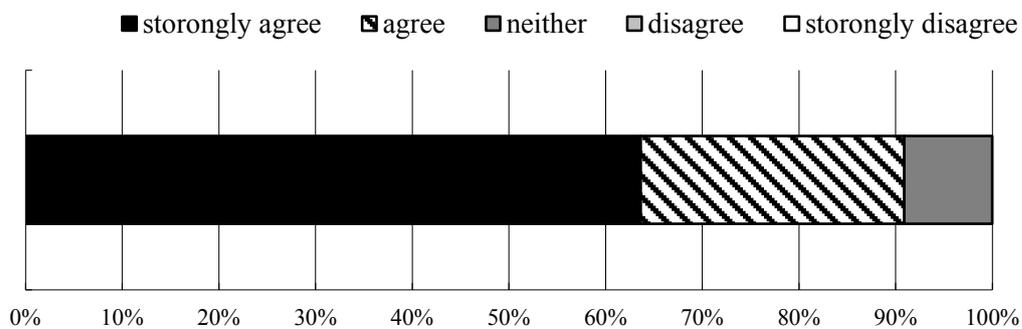
- It'd be better for students if we have 90min lunch time to take a rest. We hope the lecture can focus on further and deeper discussions on series educational issues.
- A joyful experience in my life 。勉強る！
- They are very good lectures, but maybe during the second half of the whole course ,we can learn some deeper research from the teachers rather than a general picture of the education in different area. there are some overlapping parts in those lectures.
- thank you very much, and...not much things to comment
- There are very good. maybe in the future, the projects can last longer. maybe one month.

B. Visiting Shokei High School

1. Visiting was meaningful.



2. Visiting should be a part of the next year's this program.



3. What other site and activity did you wish to visit and try?

- Japanese cram school Sendai Museum. Date Masamune statue and other famous historical sites.
- the whole Sendai city.
- the library, teachers office,...everything!
- some advanced education in Sendai or Japan
- maybe kindergarten
- trip around the city
- Another educational site of Japan
- field trip around Sendai area

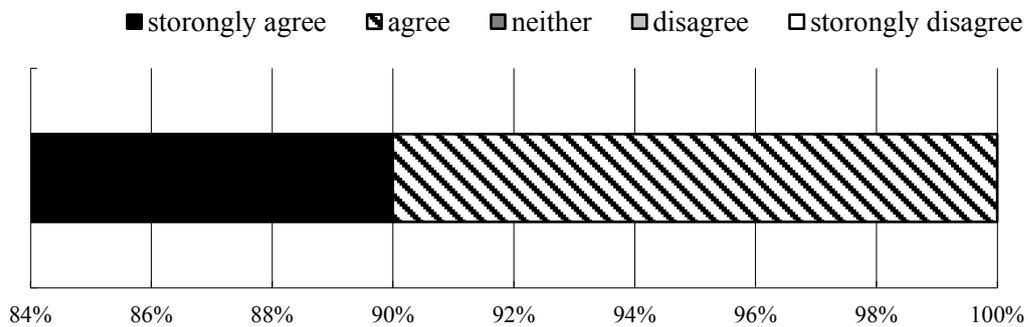
4. Please state briefly if you have any comments on visiting high school.

- Great chance to witness real Japanese school life. If possible, I'd like to have a chance to talk to Japanese parents.
- We can spend 1 or 2 more days to visit high school in order to know better & deeper about true high-student daily life.

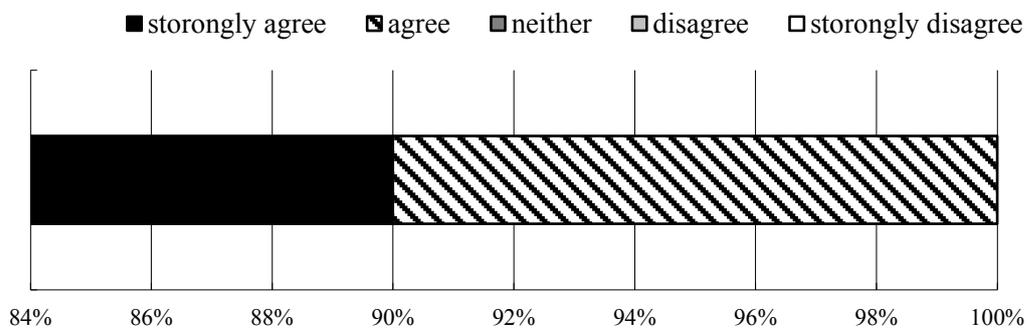
- maybe more teachers could participate in the interview.
- it was impressive but kind a fired because the courses before we visit school was intensive
- useful, impressive
- Interesting but we were in a hurry and could not have a more closer look into classes

C. Accommodation

1. Volunteer students were kind and pleasant persons.



2. Stay at Hotel Bel Air Sendai was comfortable.

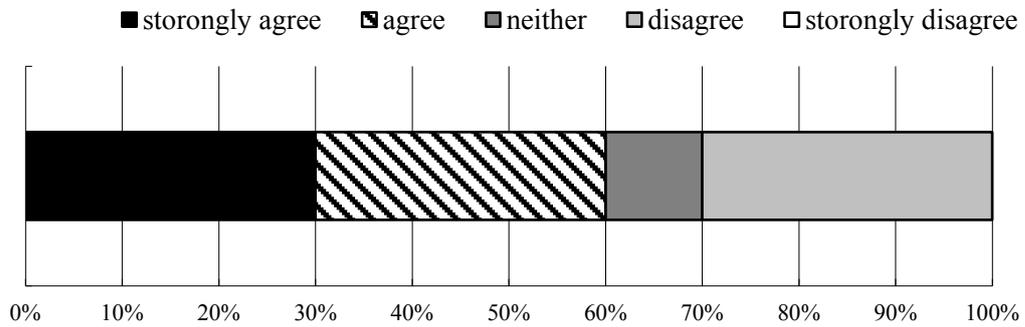


3. Please state briefly if you have any comments on the accommodation.

- Thank you so much for the arrangements. Hope more Japanese master students would participate.
- Thanks. The hotel is very nice and comfortable.
- thank you very much

D. Overall Schedule

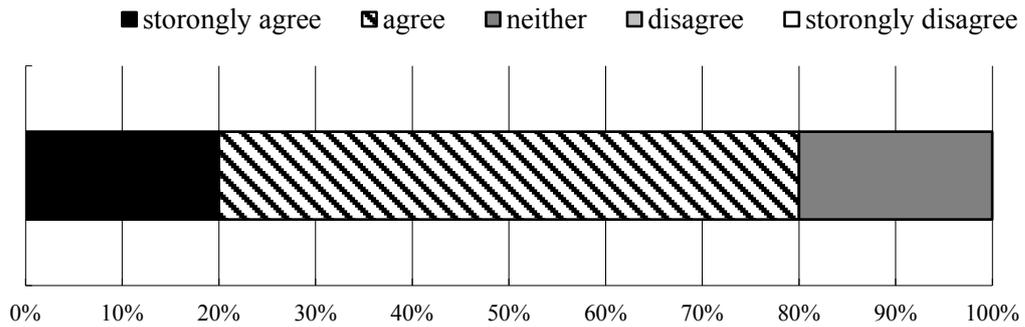
1. The length of the program (8 days) was appropriate.



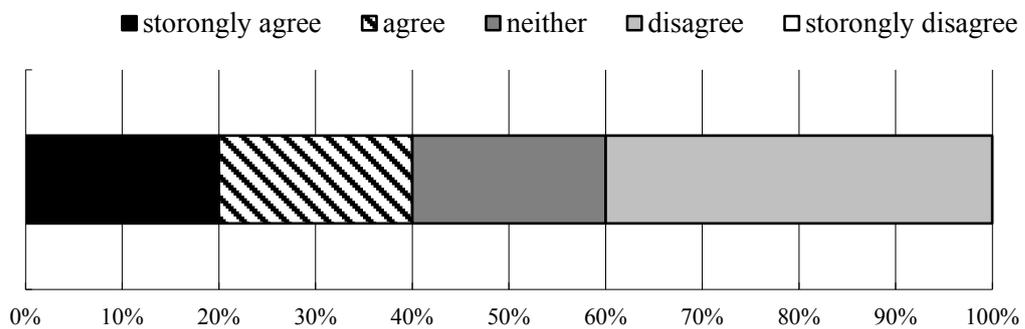
2. What would be the appropriate length of the program? _____ days

回答：8-10(2名)、8、10-12、14、14-、-21 (各1名)

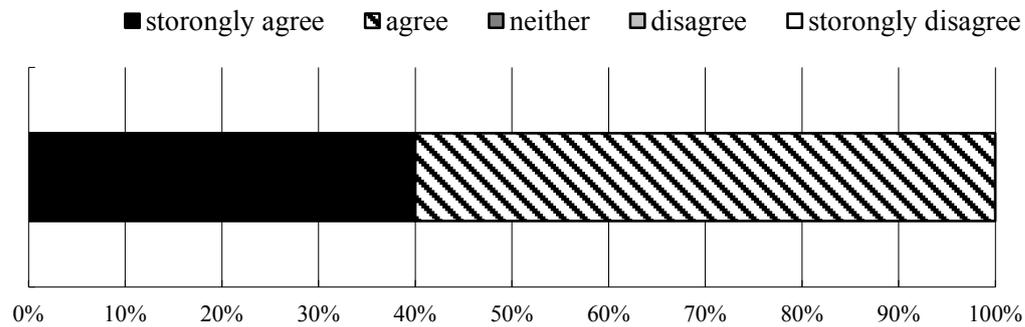
3. The number of activities was appropriate.



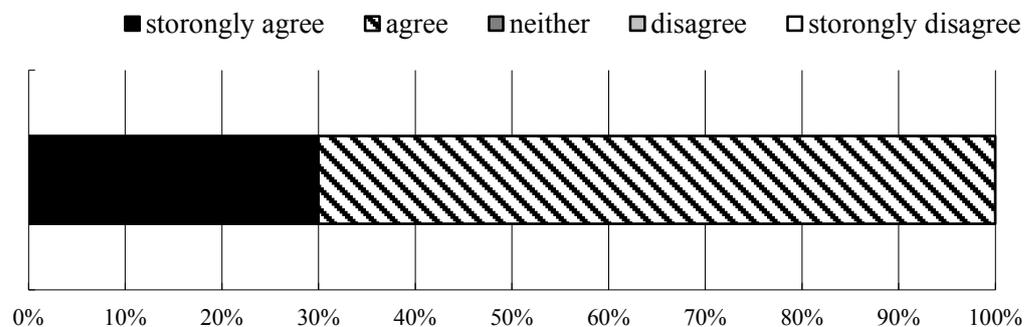
4. Enough free time was scheduled during this program.



5. I was able to develop human networks with students from other universities.



6. I was able to develop human networks with Tohoku university students.



7. What other activities did you wish to have in this program?

- Local tour to know Sendai and Japanese history or culture deeper. Visit Japanese cram school.
- tour guide of Sendai city
- trip travel
- culture exchanges like visiting some attraction

8. Please state comments on this program schedule if you have any.

- We have talked a lot about shadow education in East Asian countries, it'd be a great experience to see the real cram school in Japan.
- Very impressive, but too intensive.
- classes are too tight, would like to learn more about Japanese culture
- maybe the contacts between students and teachers are not as much as that of student-student
- satisfied

E. If you have any other comments on this program, please state below.

- Thank you for this wonderful summer course. It's very important to interact with students and

teachers from other countries face to face in order to get the real first -hand information.

This

project is the first step for Asian school to cooperated learn from each other. Thank you again

and please keep enhancing this amazing project!

- the length of classes is a little bit too long for us.
- I enjoyed my stay in Sendai. would like to visit again
- thank you for giving me this kind of opportunity
- thank you very much. the summer course is very meaningful

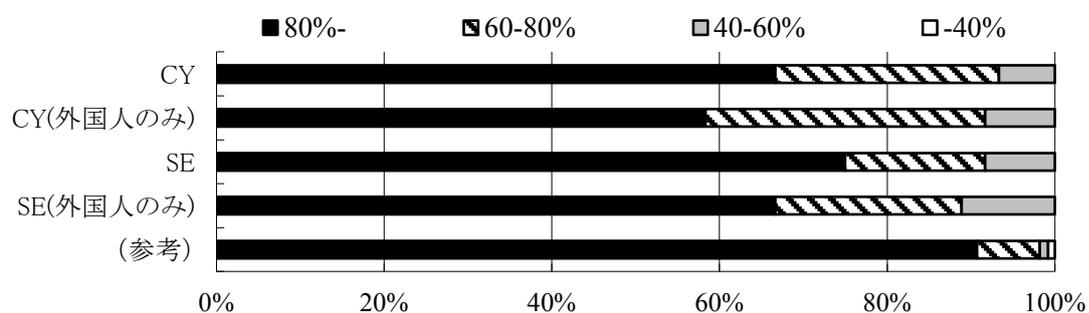
2012 Summer course 学生による授業評価（授）

開講科目

- Children and Youth（以下、CY。回答者：16名：外国人学生13名、日本人3名）
- School Education in comparative perspective（以下、SE。回答者：13名：外国人学生9名、日本人3名）
- なお（参考）は2011年度の大学院特論（教育学研究科全体）の全体の結果

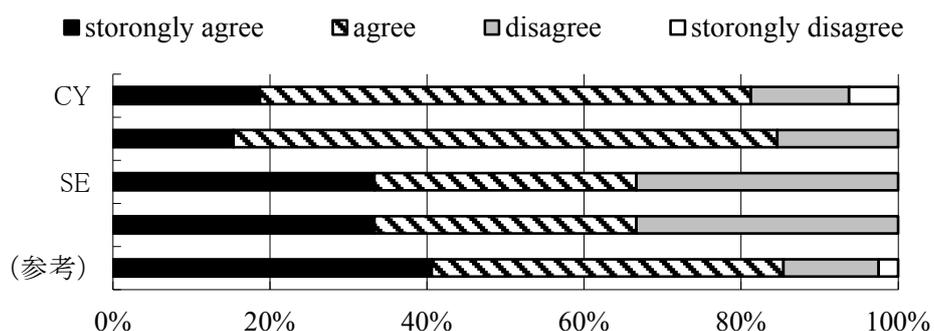
1. Approximate level of your own attendance during the whole course

（この授業にどのくらい出席しましたか）

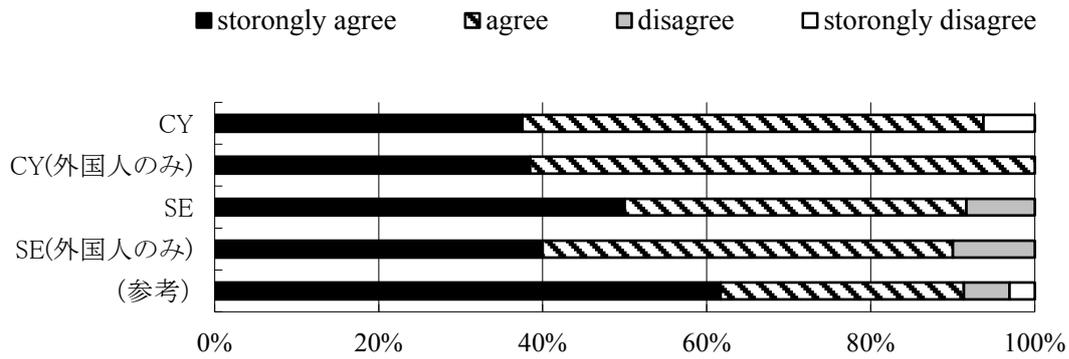


2. I did homework to understand the contents of this course better

（授業内容を理解するために、予習や復習をしましたか。）

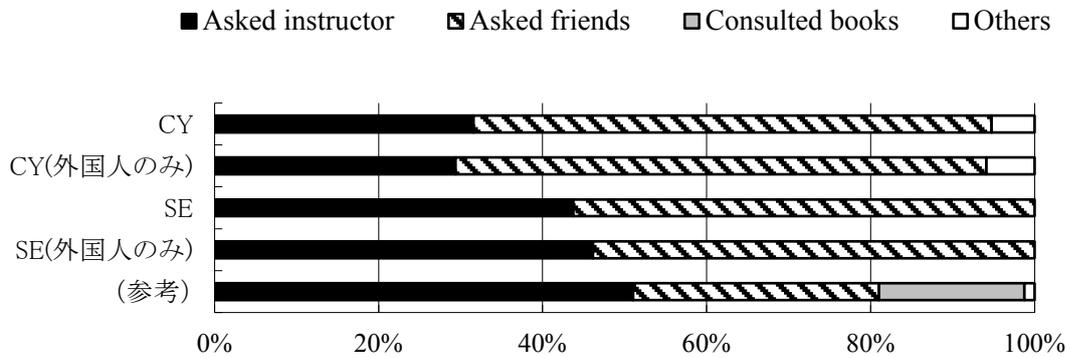


3. Syllabus was useful. (受講に当たり、便覧・シラバス等は役に立ちましたか。)

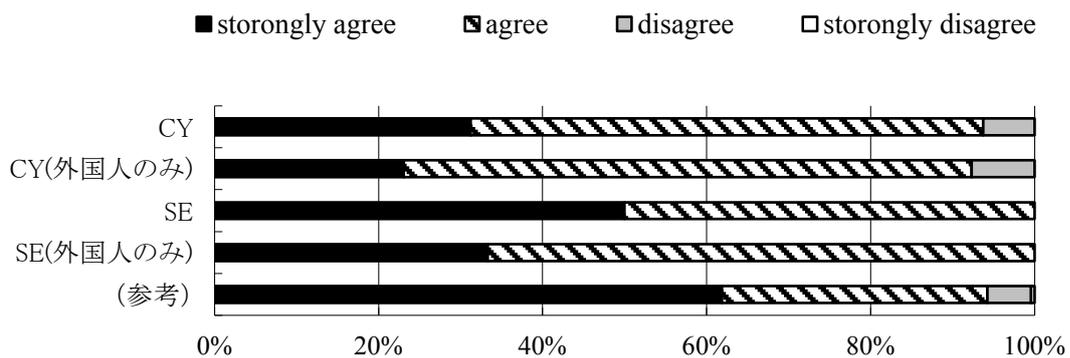


4. How did you do when you had difficulties in understanding the contents of this course

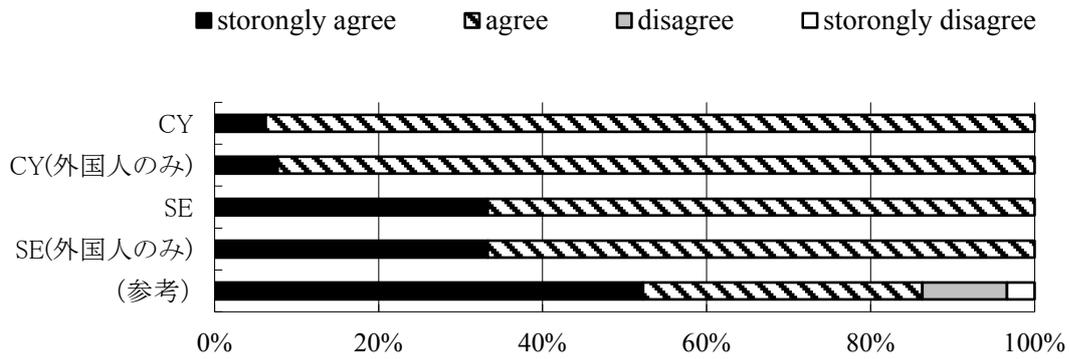
授業内容で分からないことがあったとき、どうしましたか。(複数回答可)



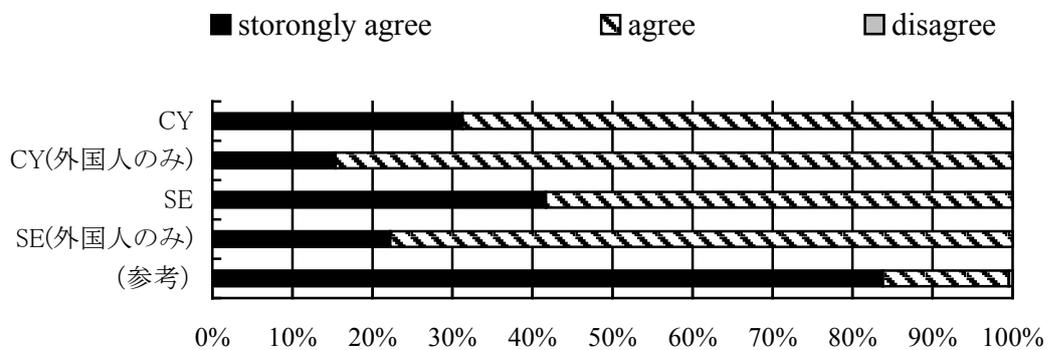
5. The course was organized and prepared well. (授業内容は系統的によく整理・準備されていましたか。)



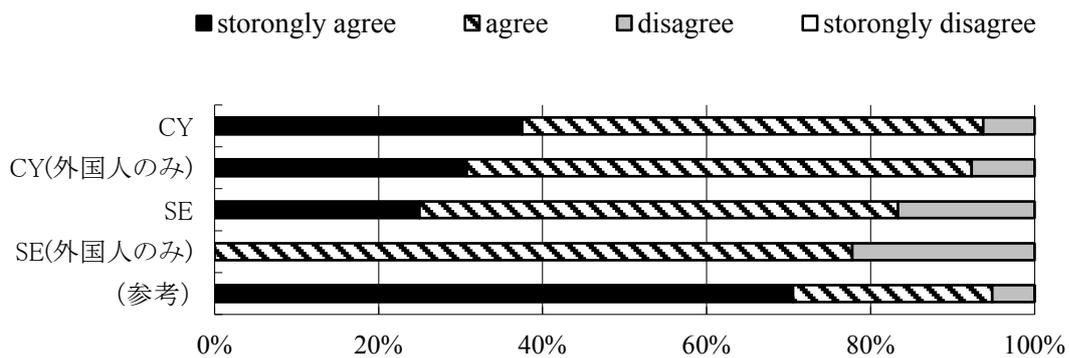
6. I understood the lectures. (授業内容は理解しやすかったですか。)



7. I could catch what the instructor said. (教員の声はよく聞き取れましたか。)

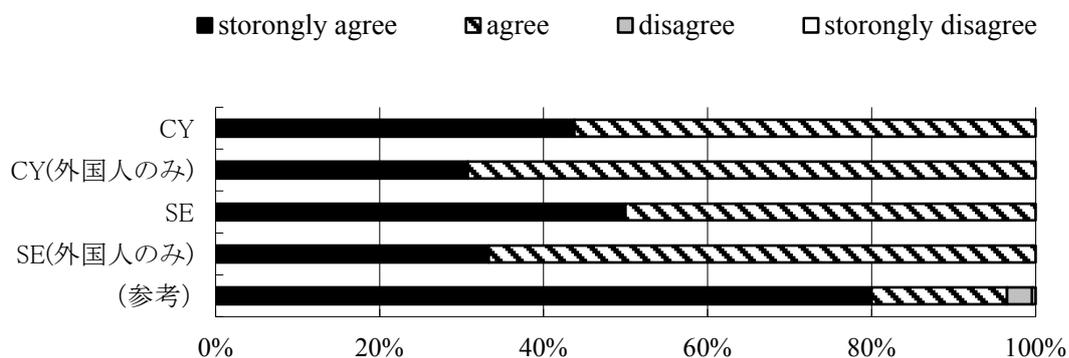


8. The pace of this course was appropriate. (授業を進めるスピードは適切でしたか)



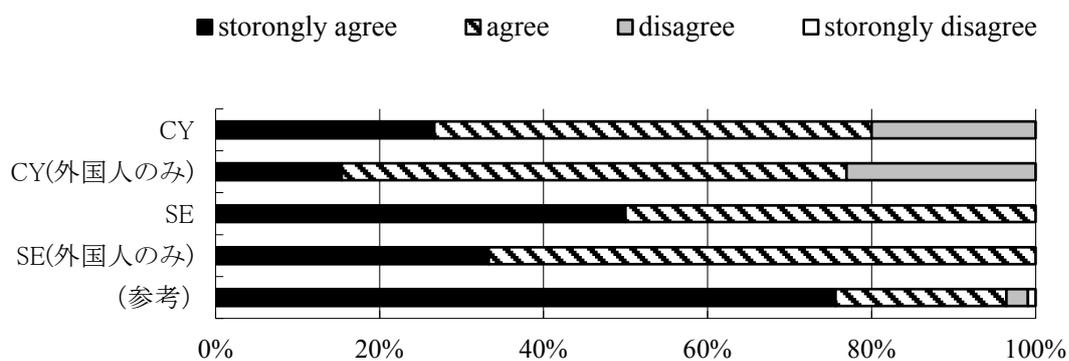
9. Learning materials (textbooks, handouts, usage of whiteboard or PC) were appropriate.

(教科書、配付資料、黒板、教育機器等の使用は適切でしたか)



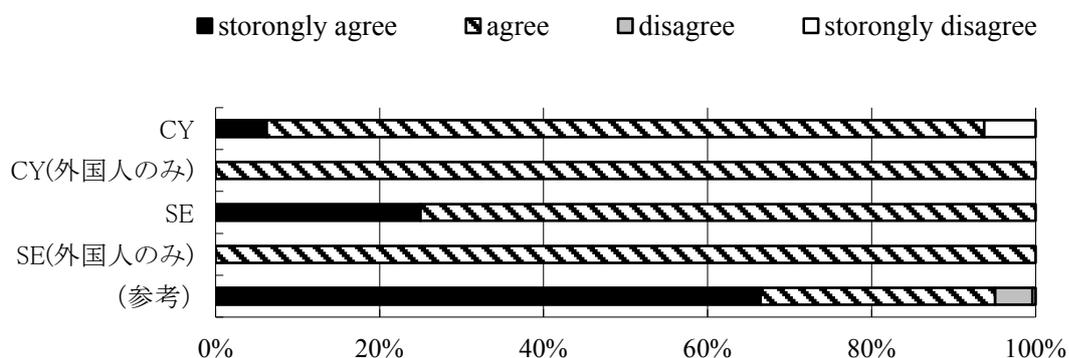
10. The workload(assignment or paper) was useful to achieve a learning goal of this class.

(宿題やレポートは、授業内容を理解する上で適切でしたか)

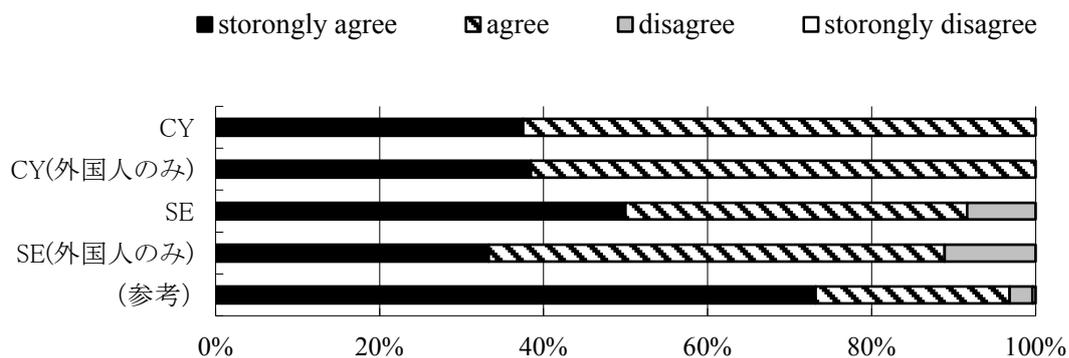


11. The course objectives described in the syllabus were achieved.

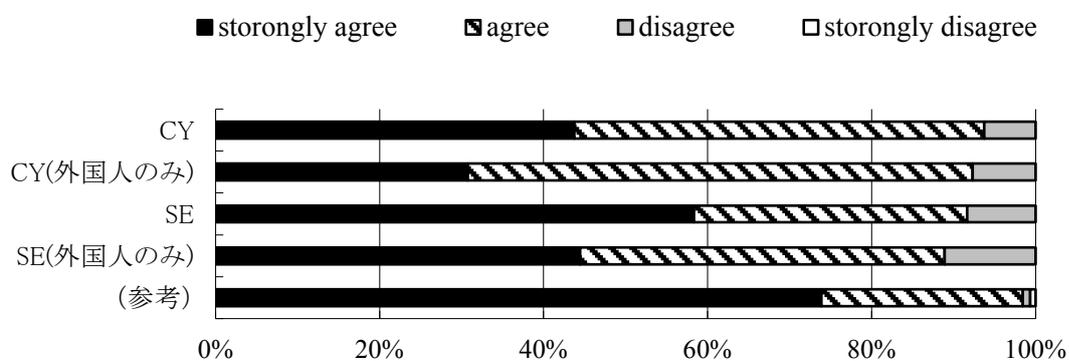
(シラバスに記載されている「授業の目的」は達成されたと思いますか)



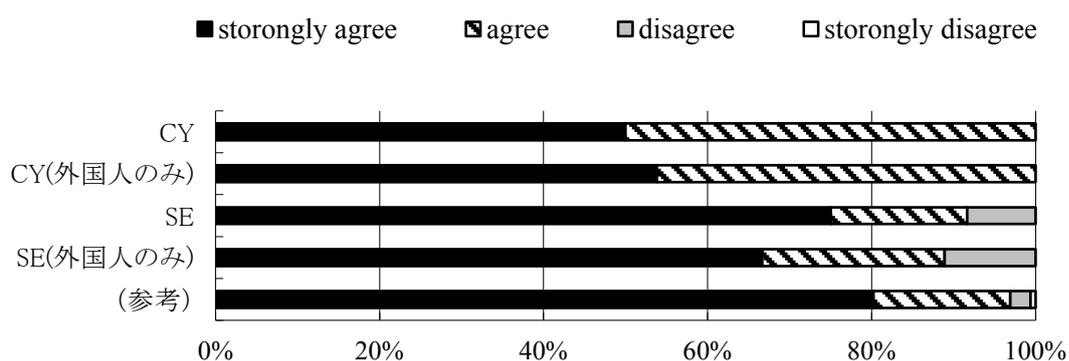
12. The course stimulated my interest in the subject area (この授業に興味をもてましたか)



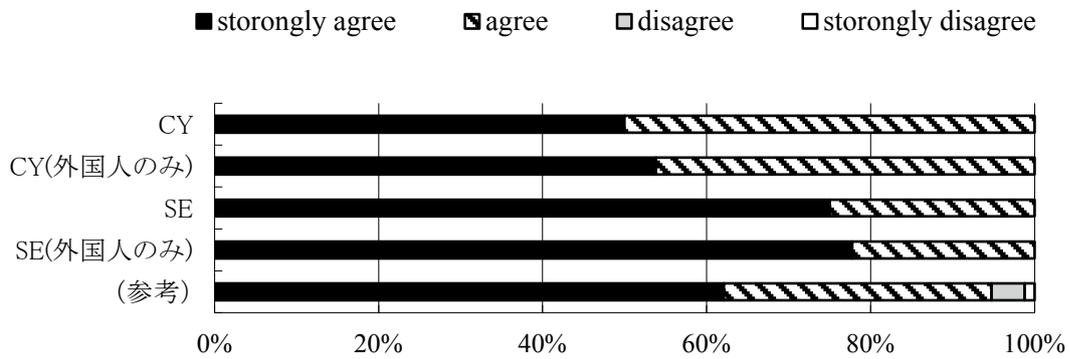
13. The instructors were eager in their teaching. (教員の授業に対する熱意を感じましたか)



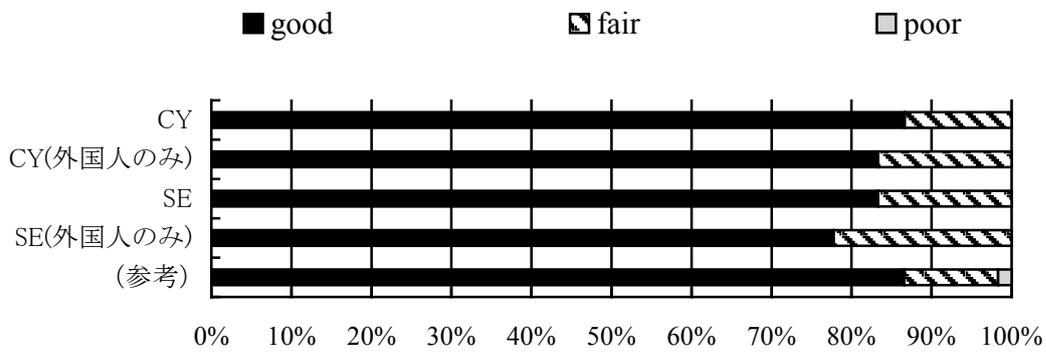
14. What learned in this class is useful for future. (この授業で学んだことは、今後に役立つと思いましたが)



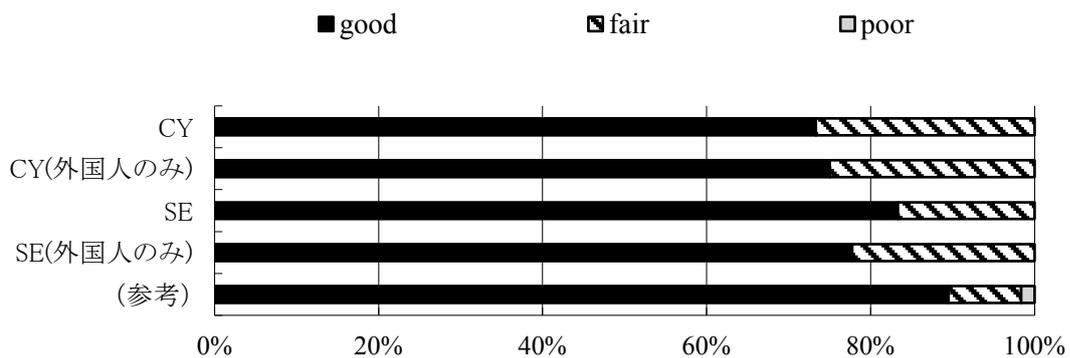
15. In general, I am satisfied with this course (総合して、あなたはこの授業にどの程度、満足しましたか)



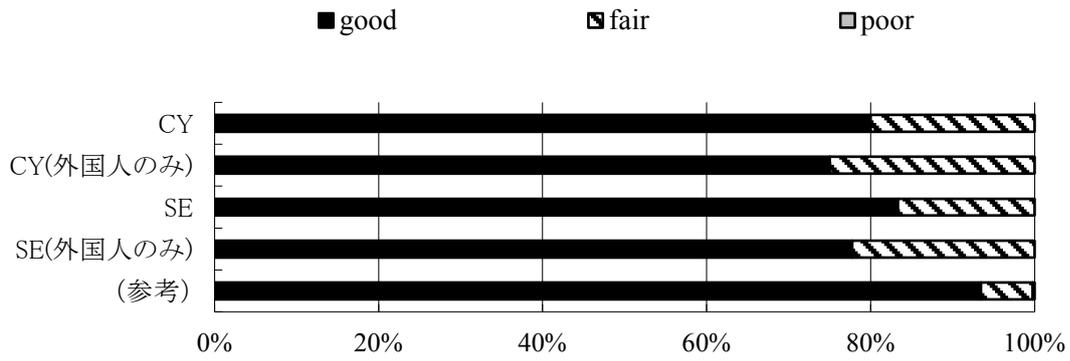
16. Size of a classroom. (教室の広さは適切でしたか)



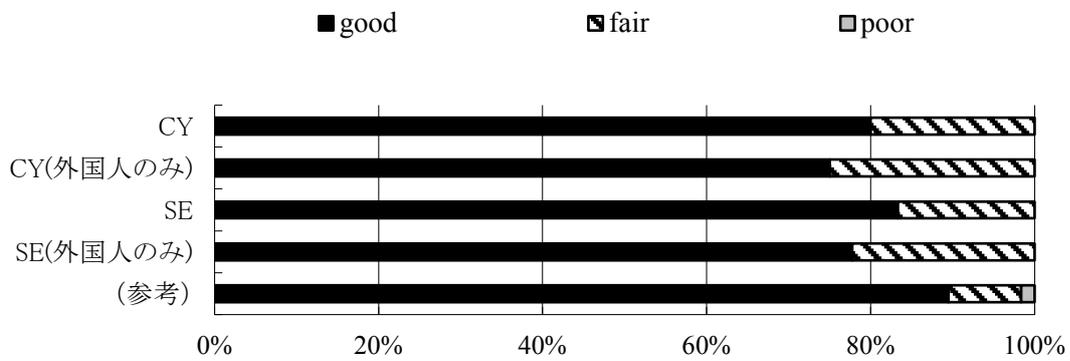
17. Desk and chair (机と椅子の設備は適切でしたか)



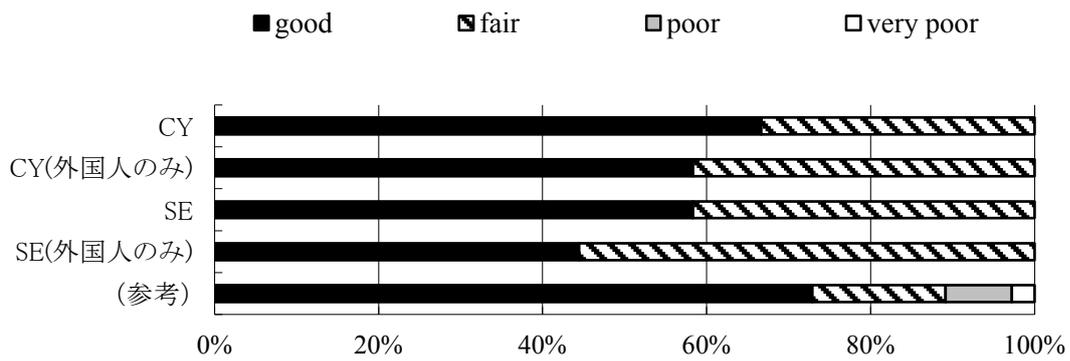
18 Lighting (照明は適切でしたか)



19 Sound (音響は適切でしたか)



20. Temperature in a room, Air conditioner (冷暖房・空調は適切でしたか)



21. 自由記述 : For the future: please comment at your leisure (notions, demands and impressions)

(下線部は安保による。)

➤ Children and Youth

- I was quietly impressed by teacher is hand-working and kindness, It is an exciting experiene in my life. And it is very helpful for my future research.
- It's a very good chance to learn with students from different countries. This program helps me to widen my eyes and have a better understanding of different cultures Thank you! Sendai is a v ery beautiful city. if possible ,I'd like to have the chance to visit Sendai Museum and 伊達正宗's historical sites. However, the museums close at 16:00.It would be nice if Tohoku University ar range a visiting tour to Sendai Museum or 伊達正宗's places. Please consider the touring for next y ear, Thank you!
- 1. the class is plural and international, we appreciate it. 2.it would be good if students hav e move time to share their ideas. 3. the lunch time is too short, it would be good if professo rs end their speech on time.
- All of the students and professors coming from different countries and research background, it was truly interesting and helpful to share ideas upon social phenomenon and critical educational issu es in each nations. At the same time, through this course. I strongly felt that east Asian countries a re confronting very similar issues, such as "Bullying" as a typical example. I strongly would like to participate in this program if I get another opportunity in the near future.
- It's good to have discussions with students from other countries and culture background, as wel l as learning from the advanced research of scholars from different countries.
- 1.The summer course gives us a chance to have a better understanding of different cultures. 2. I hope there'll be some organized city-tour to help us know better about Sendai.
- It is quite intensive course, so I got tired at afternoon. Maybe there could be more rest time b etween morning class and afternoon class. (like giving lunch time 80 minutes?) And it woul

d be great if
we can look each other's faces. Because you can be more eager to discuss and understand more
easily when we have eye contacts.

- 1. Too many classes in one day, suggest to give more free time, or time for visiting Sendai City or Tohoku University . 2. The Campus tour was a little bit short, we want to know more about the campus lay out, history, interesting stories, or basically life on campus. 3. The topics are all very interesting, but many topics overlap (ex: bullying), would like to learn about other topics.

- I like everyone. They are so kind.

- 先生によって内容のバラツキが厳しい。ものすごく良いと感じるものもあれば、大学院レベルとは思えないものもあった。

➤ School Education in comparative perspective

- Great idea of the joint-degree project. It is important and necessary to create a platform for students and teachers to interact and share and learn from each other. Thank you for offering such pioneering

project. I had a great time and enjoy the whole course very much. Thank you so much and please

keep enhancing the project continuously.

- Nice & polite Japanese People!
- Thank you very much, I'd appreciate that.
- Sendai is a beautiful place, would like to learn more, interact more with Japanese students. World like to have a more through tour of Tohoku university campus.
- It is very good opportunity to talk with foreigner students, and to share experiences each other. Maybe next time. The curriculum of this course would be different. I want to suggest that may be more specific topics would be better to stimulate students' interests. (children and schools are too broad)

3 調査報告

国内調査報告

海外調査報告

3 調査報告について

共同学位プログラムの開発にあたって、基礎研究、開発研究、国際連携、拠点形成などを重点課題として取り上げ、その実現に向けて国内外の調査を進めた。

2011年度は、各大学の国際化の現状を把握するとともに、今後の研究交流等への手掛かりを探るための調査研究を進めた。2012年度は、昨年の調査研究を踏まえながら国内外大学を視野にいたした基礎的研究と共同学位プログラム開発の実践的研究の2つの部門に重点を置きながら進めた。

基礎研究では、国内外の先行事例の調査を通じて、国際的共同教育、共同学位プログラムの実態を把握することであった。したがって、ダブル・ディグリープログラムを積極的に取り組んでいる早稲田大学大学院アジア太平洋研究科及び早稲田大学留学生センター、立命館大学国際教育開発機構を訪問し、ダブル・ディグリーの現状および国際共同プログラムについてのヒアリング調査を行った。その結果、学士レベルのダブル・ディグリーは着実に進んでいるものの、修士レベルでのダブル・ディグリーは履修単位など壁が高いことから希望者が少ない現状であった。また、立命館大学国際教育開発機構で進めているダブル・ディグリープログラムにおいても早稲田大学と同様に学部生レベルにおいては着実に進んでいるが、修士レベルにおいては希望者が少なく、ダブル・ディグリーを進めるにあたっていくつかの課題がみられた。

なお、基礎研究においては、制度、教育目的・教育内容、スタッフや施設、学生募集と入学者選抜（アドミッション）、奨学金をはじめとするさまざまな生活支援、そしてプログラム全体のアセスメント方法などを主たる研究対象として進めた。特に、国内調査をとおしては、大学によって様々な困難を抱えながらも、学生の支援においては積極的な支援を行っていた。

一方、共同学位開発の実践的研究では、大学・機関の中から東アジアの7つの大学を選択し、ネットワークを築くための研究交流及び、細則づくりのための交渉を行うとともに海外の大学の研究者と連携をとおした共同研究の可能性も探ることができた。

最後に、今年は7回の国内調査と13回の海外調査を通じて、共同学位開発のための基盤づくりが着実に進んだといえる。なお、詳細については<資料 3-1/3-2>を参照されたい。

3-1 国内調査報告

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年5月21日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
明治大学国際教育研究所
○訪問期間
2012年 5月 18日 (金)
○訪問者
清水禎文助教
○訪問の目的・経緯等
<p>明治大学国際教育研究所主催シンポジウム「国際教育プログラムと学習成果分析「グローバル人材を測る物差しを考える」-Eポートフォリオの有効活用の可能性-」に出席し、国際的共同教育プログラムで育成すべき資質能力、それらの育成方法、評価の可能性について情報収集を行った。</p>
○成果
<p>シンポジウムの概要について報告する。</p> <p>飯吉透氏（京都大学）によれば、現在、大きな変革期にある大学は、グローバル人材養成が求められている。その際、学生海外派遣ばかりではなく、じつは個々の授業において次の時代を目指した授業が行われているか、授業の質が問われている。たとえば、MITにおいては、数学科においても「コミュニケーション能力」育成が求められており、教員たちは議論を重ねつつ、徐々に授業の質が向上した例などを紹介された。そしてグローバル人材育成のアセスメント方法として、performance based、process orientated、peer supportなどによる learning outcomes 評価の可能性を探ることの必要性を説いた。</p> <p>宮田裕子氏（ユニリーバ・ジャパン）は、世界 180 ヶ国において事業展開をするグローバル企業の立場から、グローバル人材の資質とその育成方法について触れた。企業での経験からグローバル人材の資質として、「論理的・戦略的・概念的考え」、「多様性の許容度と対応力」、「不確定」の許容度と推進力、「パッション」の4つを掲げ、その上で現在の日本では多様な人材とともにチームで働ける/チームをリードできる人材が不足していることを指摘した。大学の成績はリーダーシップの指標とはならず、若い頃から stretching な海外実務経験が必要であることを訴えた。</p>

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年6月4日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
日本高等教育学会 第15大会への参加 (東京大学)
○訪問期間
2012年6月2日(土)～6月3日(日)
○訪問者
朴賢淑助教、田中光晴助教、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
① サマーコース及び、本プログラムに向けての情報収集 ② 韓国大学教育協議会の担当者と意見交換
○先方対応者
特になし
○成果
6月2日(土) 東京大学 各部会 6月3日(日) 東京大学 各部会 両日を通じて、共同学位開発プロジェクトと関連する発表を聞き、研究者と交流した。韓国大学教育協議会の宋善英先生、日本の大学評価学位授与機構の林隆之先生と意見交換し、韓国における共同学位開発の現状について情報収集した。 また上智大学の杉村美紀先生と意見交換して、東南アジアおよび南アジアにおけるフレームワークについて知見を得た。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年6月19日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
第48回日本比較教育学会大会 (九州大学)
○訪問期間
2012年6月14日(金)～6月18日(月)
○訪問者
朴賢淑助教、田中光晴助教、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
① アジア共同学位開発プロジェクトに関する研究発表(ラウンドテーブル) ② サマーコース及び、本プログラムに向けての情報収集 ③ サマーコースの講師として招聘予定のヴィッカーズ先生と意見交換を行う
○先方対応者
特になし
○成果
6月14日(金) ラウンドテーブル「高等教育の流動性と質保証」を行なった。 6月15日(土) 各部会にて情報収集 6月16日(日) 各部会にて情報収集、シンポジウムにて情報収集 両日を通じて、共同学位開発プロジェクトと関連する発表を聞き、研究者と交流した。 ラウンドテーブルでは九州大学のヴィッカーズ先生、神戸大学の岡本洋之先生などと今後のプロジェクト推進について意見交換することができた。 また公開シンポジウム「アジアにおけるグローバル人材育成に関する大学の役割」では、経済産業省がかかげるグローバル人材像や韓国の東西大学における国際交流の事例など、プロジェクトの推進に参考になる情報を収集した。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年7月30日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 早稲田大学留学センター 立命館大学国際教育開発機構
○訪問期間
2012年7月26日（木）～ 7月27日（金）
○訪問者
小川佳万教授、田中光晴助教、鈴木あゆみ（学部3年）、上原千寿（学部3年）
○訪問の目的・経緯等
ダブルディグリーおよび国際共同プログラムについてのヒアリングおよび資料収集
○先方対応者
早稲田大学 黒田一雄先生（留学センター長）、江正殷先生（プログラム担当）、田邊亜紀さん（事務） 松岡俊二先生（アジア太平洋学科ジェネラルマネージャー） 立命館大学 堀江未来先生（国際教育開発機構）
○成果
○早稲田大学アジア太平洋学科 アジア太平洋研究科は在籍する学生の7割が外国籍であり、英語による講義も多い。研究科もこれまで外国との交流事業を推進してきた実績（1 Semester留学の促進など）があり、今回のキャンパスアジアも浸透する素地があったといえる。海外大学もこれまで共同研究や学生交流があった大学がほとんどで早稲田大学本部の国際化戦略とあわせて、組織体制も準備されていた。 特徴的なのは、各大学と個別に交渉をするのではなく、5大学同時進行的に協議を進めている点である。それぞれの大学の反応に温度差はあるものの、同研究科がイニシアティブをとりながら、共同職員会議などを開催し実務レベルで協議を進めている。カリキュラムモデルや履修モデルなどを提示しているのは早稲田大学で、パートナー大学には開講可能な科目を分担調整している。 現時点ではサマーコース、ウィンターコースで学生を動かしながら、合同教職員会議で共同コース設立の同意を取り付けている段階にある。
○早稲田大学留学生センター

早稲田大学留学センターへの調査では早稲田大学の全体的な話を聞くことができた。学部レベルと修士レベルでは同じ DD でも状況が異なる。大前提として早稲田は全学的にも国際化に力を入れており、大学間協定を始めとする国外大学との学術協定も多数締結している。その実績を活かし学士修士博士で 13 の DD プログラムを走らせている。学士は概ね人気であり、派遣実績も着実に伸ばしている。一方修士の DD は履修単位など壁が高く、希望者は必ずしも多くない。

ジョイントを目指しているプログラムは現時点でなく、DD の安定的な運営と学士におけるプログラムの拡大が課題であった。

実務的な作業については、DD などパートナー大学との交渉も大変であるが、それよりも学内の学則や各種委員会などとの調整作業に時間がかかるということであった。

○立命館大学国際教育開発機構

立命館大学も早稲田大学と同様に国際化を強く進めていた。DD プログラムのメインターゲットは学部生で、学生が成長する姿に留学の教育的効果を実感していた。すでにかかなりの留学経験を有する卒業生を輩出しており実績の蓄積がプログラムのブラッシュアップになっていた。授業料収入が減っても学生を送り出すという点も印象的であった。

一方で、修士課程の DD はやはり壁が高く希望者・実績ともに少ない。2年で学位を取得するのはかなり困難で、大学としても修士 DD は「いれば対応する」という程度であった。学部 DD 経験者が国立系大学院に進学するというケースも多いようで、学士レベルから国際的視点を持たせるようなプログラムを組むことが結果的に修士レベルの引き上げにもつながるのではないだろうか。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年9月26日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
中華人民共和国駐福岡総領事館
○訪問期間
2012年 9月23日(日)～ 9月24日(月)
○訪問者
清水禎文助教 叶林客員准教授
○訪問の目的・経緯等
中華人民共和国駐福岡総領事館において、副総領事霍穎氏および領事(教育担当)丁劍氏と面会し、中国における共同学位に関する情報を収集する。
○先方対応者
副総領事・霍穎 領事(教育担当)・丁劍
○成果
副総領事・霍穎氏および領事(教育担当)・丁劍氏と面会し、中国における共同学位に関する情報を収集した。 冒頭で副総領事・霍穎氏より、外交上の問題と教育文化交流とは別と考えており、教育文化交流に関しては積極的に推進したい、若者の交流は大切にしたいとの発言があった。 教育担当の丁劍氏とは以下の4点について質疑・意見交換を行った。 1 国際的視野を持つ人材育成(共同学位)の推進 中国・教育部では国際的視野を持つ人材育成に力を入れている。現在、多様な形で国際的共同教育が実施されているが、とくに海外の一流大学との交流を望んでいる。 共同教育プログラムは、基本的に各大学で推進している。そのさい、①大学同士の agreement が前提である。これに加え、②事前に教育部国際合作及交流司の認証を受けることが重要である。円滑にプログラムを推進するためには②が望ましいし、また国家からの資金を得られる可能性も高くなる。 2 キャンパス・アジアなどの共同学位について 現段階では、政策上のサポート(国家奨学金など)をしている。 学位記については、複数の学位記が現実的である。 3 地域性 北京の大学との共同教育プログラムは難しいとの情報があるが、共同教育プログラムは

基本的に各大学で実施するものであり、中央政府は直接的に関与することはない。したがって、共同教育プログラムの実施に関して、「南北格差」はない。むしろ、大学同士の熱意が大切なのではないか。

4 丁領事との懇談・助言

・丁領事は、①教育交流の促進、②留学生支援（12,000 人の学生その他、客員教授やポストドクを含む）、③孔子学院の創設を担当している。なお、共同教育プログラムに関して、福岡総領事館が所掌しているプログラムは、早稲田大学九州 IPS と中国の 5 つの有力大学との連携プログラム（修士課程）、福岡国際大学と大連外国語学院の 2+2 プログラムである。

・中国の大学では、管理職の有する権限が大きく、交渉する際には、教員との交渉に加え、大学の研究生院局（中国では大学院教育は大学の中央機関で管理する）、国際交流部（学術交流協定などを担当）、各部局の管理職と交渉する必要がある。その後の交渉がしやすくなる。

アジア共同学位開発プロジェクト
訪問調査報告書

提出日：2012年10月22日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
NAIST 東京フォーラム 「グローバル社会における人材」 有楽町朝日ホール
○訪問期間
2012年10月18日（木）
○訪問者
田中光晴助教
○訪問の目的・経緯等
<p>【訪問の目的】</p> <p>NAIST 東京フォーラム「グローバル社会における人材」に参加し、情報収集を行なう。</p> <p>【訪問の経緯】</p> <p>フォーラムでは、文部科学省高等教育局長の坂東久美子氏が登壇し「グローバル人材育成と教育の国際化」について講演する予定である。また、ダイキン工業の井上礼之社長が「企業のグローバル展開と人材」について講演する。国家の目指すグローバル人材と企業の目指すグローバル人材の最新動向について情報収集する必要がある。</p>
○成果
<p>【フォーラムの趣旨】</p> <p>奈良先端科学技術大学院大学が主催するフォーラムで、毎年1度開催している²。今回のフォーラムでは、企業、政府はグローバル社会をどうとらえ、求められる人材像とはいかなる人材かをそれぞれ講演し、「未来型サイエンスの開拓者を育てる」ためには何が必要かについてのディスカッションがあった。</p> <p><挨拶>磯貝彰（奈良先端科技大 学長）</p> <ul style="list-style-type: none">・グローバル人材とは、社会経済を支える人材・グローバルはもとよりローカルでも力を発揮する人材 <p><企業の立場>井上礼之（ダイキン工業代表取締役）</p> <p>グローバル化する社会とは、①プロセスイノベーションからプロダクトイノベーションがもとめられ、②効率化ではなくアイデア（新しい発想を育てる）を必要とされる。</p> <p>企業は、①クローズドイノベーションからオープンイノベーション、②モノづくりから</p>

² 昨年のテーマは「先端科学技術と社会（2011年度）」。

コトづくり、で対応する必要がある。

求められる人材は、I型人間からT型、T型からπ型（分野横断的に対応可能な人材）である。

今後は、長期的な視野に立った資金投資、金と人だけではなく、コーディネーター・プロデューサーが必要。

<政府の立場>坂東久美子（文部科学省高等教育局長）

発表内容は、以下の資料に基づいていると思われる。

- ・グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（2012年6月4日）
- ・日本再生戦略³「人材育成戦略」（グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進）
- ・産学協働人材育成円卓会議（第1回）配布資料⁴、「アクションプラン」⁵
- ・大学改革実行プラン⁶
- ・中央教育審議会「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～答申」⁷

以下、発表の要点

- ・グローバル人材の問題は、コミュニケーション力、国際性だけではなく、大学システムに関する本質的な問い
- ・海外留学の減少（経済的問題、語学力、就職問題、学事歴、卒業までの年限、大学支援体制）
- ・グローバル人材育成推進会議⁸「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（2012年6月4日）を発表。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

- ・産学協同人材育成円卓会議が5月7日にアクションプランをとりまとめ、産学協同でグローバル人材育成に取り組みことを表明
- ・経済界からの議論、大学の数が多すぎる、人材像のギャップ。（国家戦略会議）
- ・「大学改革実行プラン」は、2つの大きな柱と、8つの基本的な方向性から構成1つ目の柱、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」、

³ <http://www.npu.go.jp/saisei/index.html>

⁴ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryu/1309212.htm

⁵

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryu/_icsFiles/afieldfile/2012/05/11/1320909_2.pdf

⁶ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm

⁷ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301929.htm

⁸ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/>

1. 大学教育の質的転換、大学入試改革
2. グローバル化に対応した人材育成
3. 地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）
4. 研究力強化（世界的な研究成果とイノベーションの創出）

2つ目の柱、「大学のガバナンスの充実・強化」

5. 国立大学改革
6. 大学改革を促すシステム・基盤整備
7. 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】
8. 大学の質保証の徹底推進【私立大学の質保証の徹底推進と確立（教学・経営の両面から）】
 - ・産学連携（年内にシンポジウムを開催予定） 研究面だけではなく人材育成面でも連携（筑波、上智が先行事例）
 - ・学位プログラムとしての大学院教育の確立（大学院教育課程）
 - ・博士（高度人材）については専門性の高さと同時に「使いにくさ」も指摘されており、自分の専門性をコーディネートするスキルが求められている。

<パネルディスカッション>

- ・若手研究者の支援
- ・徒弟制的大学院の変革が必要
- ・研究をデザインする力をいかに養成するか

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年12月10日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
NIAD-UE 国際セミナー「質保証が支える東アジアの大学間交流」 一橋講堂
○訪問期間
2012年11月22日（木）
○訪問者
田中 光晴助教 朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
①ダブリディグリーおよび国際共同プログラムについて情報収集 ②韓国大学教育協議会の担当者と意見交換
○先方対応者
○成果
<p>本セミナーでは、まず、学生・大学間の交流が盛んな東アジアの交流相手国における質保証システムの仕組みとして、韓国の質保証システムについて報告があった。また、外部質保証システムと大学の内部質保証の取組みの両面から、日本の状況と対比的に紹介しながら、国境を越えた教育プログラムに際しての、教育内容・体制、単位互換、学生支援を含めた、質保証を伴った交流の在り方について報告があった。</p> <p>学位授与機構が行なう教育の国際化の観点からは、①国際的な教育環境の構築、②外国人学生の受入、③国内学生の海外派遣の3点。</p> <p>韓国において日本とよく似た質保証システムがあるが、産業界と社会への貢献を考慮したパフォーマンス指標を通じた評価が導入された点が特徴的である。①大学と産業界のミスマッチ解消、②産学連携の活性化、③就職率の向上と国家の競争力向上が導入背景である。</p> <p>キャンパスアジアの事例報告（東京工業大、名古屋大、立命館大）では、どのプログラムも海外からのニーズは高いが、特に単位授与、単位互換、成績評価などに関するすりあわせに時間がかかったという。共同教育を実施する場合の指導体制について「修学・研究計画書」を共有するなどの工夫が見られた。</p> <p>当日の配布資料は下記サイトにて閲覧可能 http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/1210101_1207.html</p>

○成果・反省点等

○ソウル大学校

表敬訪問：

ジョイント・ディグリーの制度上の可能性、MOU（大学間の協定書）の必要性、ソウル大学校での実績（デュアルディグリー：アルバート大学（カナダ））等について、意見交換をおこなった。

実務打合せ：

当方のプログラムの趣旨を説明し、意見交換をおこなった。また、今夏に予定しているサマーセミナーへの客員教員・学生派遣の依頼をした。

○高麗大学校

実務打合せ：

韓国の臨床心理の状況（資格制度、養成課程、カリキュラム、実習、相談心理と臨床心理、就職など）について説明を受け、意見交換をおこなった。また、今夏に予定しているサマーセミナーへの客員教員・学生派遣の依頼をした。

○その他

2月22日（水）、英才教育で著名な民族史観高等学校（江原道横城(カンウォンド・フェソ)）を見学した。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年4月18日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
韓国 高麗大学
○訪問期間
2012年 4月15日(日)～ 4月17日(火)
○訪問者
清水禎文助教、朴賢淑助教、田中光晴助教
○訪問の目的・経緯等
①サマーコースに関する意見交換 ②遠隔教育に関連した講義室見学
○先方対応者
高麗大学校師範大学 李蓮淑学長、朴賢淑副学長(教務担当)、韓龍震教授(日本担当)、朴仁雨教授(遠隔教育担当)、Lee Sangmin 准教授(相談心理学)
○成果
<p>4月16日(月)10時半、高麗大学校師範大学長室にて、李蓮淑学長、朴賢淑副学長らと面会した。サマーコースについて説明した後、サマーコースの単位化等について意見交換を行った。その後、韓龍震教授とサマーコースの学生募集要項(案)について意見交換した。募集要項について高麗大と協議の結果次の点を確認した。①教育学専攻のみではなく、教科教育専攻も募集範囲に含めることを明示する。②応募書類は email にて送付し、受け付けは東北大が行う。③募集願書に英語以外の言語についてもレベルを書かせるようにする。④修了証を発行する。⑤事前エッセイについては、募集段階ではなく、受講者に来日までに作成させるよう指示する。⑥願書期限、受講者通知、願書提出先など必要事項を早急に確定させ、広報資料(ポスター、パンフレットなど)とともに事務室および教務担当の朴賢淑副学部長に送付することとなった。</p> <p>サマーコースに Lee Sangmin 准教授を講師として招へいすることとなった(「アジアの子ども」担当)。具体的な日程等は、引きつづき調整を行うこととなった。</p> <p>また朴仁雨教授研究室にて、遠隔教育について説明を受け、東北大と高麗大の遠隔教育の在り方について意見交換した。遠隔教育は、実用性、コスト、携帯性などを重視すべきとの意見が出された。高麗大では、特別の講義室を設けるのではなく、ノート PC に Skype など既存の通信技術をインストールし遠隔教育を行なっている。また、LMS (Learning Management System) を構築し、履修状況や教材、出席などを Web 上で管理しているとの説明を受けた。</p>

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年5月7日

報告者名：小川佳万

○訪問先
中国 華東師範大学 中国 南京師範大学
○訪問期間
2012年4月21日（土）～ 4月29日（日）
○訪問者
安保英勇准教授、小川佳万教授、朴仙子教育研究支援者、小野寺香（博士後期課程）
○訪問の目的・経緯等
<ul style="list-style-type: none">・サマーコースの概要説明、講師依頼、参加学生依頼・共同学位プログラム最新版の概要説明と意見交換
○先方対応者
【華東師範大学】 陳果良教授（教育專業学位管理中心主任）、劉紅梅副研究員（教育專業学位管理中心副主任）李美副教授（高等教育研究所） 【南京師範大学】 胡建華教授（教育科学学院院長）、傅宏教授（教育科学学院副院長）
○成果
華東師範大学 <ul style="list-style-type: none">・サマープログラムに関する依頼に快諾していただいた。早急に講師と参加学生の氏名を東北大学側に伝えることを約束。・共同学位プログラムに関して東北大側が提示した内容の了承とこれをたたき台として細部を詰めていくことが了承された。・実施までには今後何段階もの許可を得る必要があることを確認した。 南京師範大学 <ul style="list-style-type: none">・サマープログラムに関する依頼に快諾していただいた。早急に講師と参加学生の氏名を東北大学側に伝えることを約束。・共同学位プログラムに関して東北大側が提示した内容の了承とこれをたたき台として細部を詰めていくことが了承された。・単独での学生募集は困難で、募集単位の検討が重要である。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年5月8日

報告者名： 田中 光晴

○訪問先
韓国 ソウル国立大学校、教育科学技術部、韓国教育開発院
○訪問期間
2012年4月29日（日）～ 5月2日（水）
○訪問者
上埜高志教授、加藤道代教授、清水禎文助教、 朴賢淑助教、田中光晴助教
○訪問の目的・経緯等
①サマーコースに関する意見交換（講師派遣依頼・学生派遣依頼 ソウル国立大学） ②韓国における共同学位の現状に関するヒアリング（教育科学技術部、韓国教育開発院）
○先方対応者
【韓国教育開発院】尹鐘赫氏、【韓国教育科学技術部】朴慶洙氏、李一峻氏、【韓国青少年政策研究院】金ジギョン氏、【ソウル国立大学校】金鐘旭学長、全相学教務副学長、李景和企画副学長、金インス教授、宋眞雄教授
○成果
<p>4月30日（月）11時半、韓国教育開発院、尹鐘赫氏 韓国教育開発院（日本の国立教育政策研究所に相当）を訪問し、尹鐘赫氏と共同学位について意見交換を行なった。高等教育専門家は予定が合わず不在。尹氏によれば、韓国における共同学位のニーズはあるとのこと、少なくともキャリアアップに関心がある学生には魅力的ではないかとの意見が出された。</p> <p>同日 16時、韓国教育科学技術部、朴慶洙氏、李一峻氏 教育科学技術部の朴慶洙氏（企画調整課）、李一峻氏（大学先進課）と面会し、共同学位に関する法規制状況や具体事例などについて意見交換を行なった。韓国では海外大学と国内大学間における共同学位（Joint、Dual）が法的に可能で、その基準は各大学間で自律的に定めることになっている。質管理や認定などに関しても国家が直接関与してはいない。</p> <p>5月1日（火）11時、ホテルロビー、韓国青少年政策研究院、金ジギョン氏 朴賢淑先生の紹介で韓国青少年政策研究院の金ジギョン氏と面会した。青少年をめぐる諸課題を扱う研究所で、東北大学教育学部とMOUの締結も可能だということであった。</p> <p>同日 16時、ソウル国立大学、金鐘旭学長、全相学教務副学長、李景和企画副学長、金インス教授、宋眞雄教授 まず金鐘旭学長と面会した。ソウル大師範大学学長からは、Jointは非常に壁が多く、Dual</p>

が望ましいのではないかと意見が出された。その後、別室で李景和企画副学長とサマーコースに関して協議を行なった。サマーコースへの教員派遣については、指導教授－学生のセットでの派遣をお願いした。現在、李景和先生から、ハンスンヒ教授（教育学科長）を紹介していただき、最終調整を行なっている。また、朴ソンイル教授（英才教育専門）をサマーコース期間中に特別講師として招へいできないか調整をお願いした。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年5月7日

報告者名：小川 佳万

○訪問先
台湾 国立台湾師範大学 台湾 国立政治大学
○訪問期間
2012年5月1日（火）～ 5月5日（土）
○訪問者
安保英勇准教授、小川佳万教授、小野寺香（博士後期課程）
○訪問の目的・経緯等
<ul style="list-style-type: none">・サマーコースの概要説明、講師依頼、参加学生依頼・共同学位プログラムの最新版の概要説明と意見交換
○先方対応者
国立台湾師範大学 周愚文教授、林家興教授 国立政治大学 湯志民教授、呉政達教授
○成果
国立台湾師範大学 <ul style="list-style-type: none">・サマープログラムに関する依頼に快諾していただいた。早急に講師と参加学生の氏名を東北大学側に伝えることを約束。・共同学位プログラムに関して東北大側が提示した内容の了承とこれをたたき台として細部を詰めていくことが了承された。・二カ国間、及びダブルデGREEでの実施が現実的であるという考えであることがわかった。・本プログラムに学生が関心を抱くか等の調査は可能ということであった。 国立政治大学 <ul style="list-style-type: none">・サマープログラムに関する依頼に快諾していただいた。早急に講師と参加学生の氏名を東北大学側に伝えることを約束。・共同学位プログラムに関して東北大側が提示した内容の了承とこれをたたき台として細部を詰めていくことが了承された。・8月に執行部が交代するので、8月以降ペースを速めることを約束。・現在の在職班の実習を東北大学側で担当することも可能。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年6月20日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
フィンランド ヘルシンキ大学
○訪問期間
2012年 6月 10日(日) ～ 6月 13日(水)
○訪問者
清水禎文助教、叶林客員准教授
○訪問の目的・経緯等
ACA(Academic Cooperation Association)主催の2012年度大会「Tying it all together. Internationalisation, excellence, funding and the social dimension in higher education」に参加し、欧州における高等教育の国際化をめぐる最先端の情報を収集する。
○先方対応者
○成果
<p>大会の主な内容は、ヘルシンキ大学学長の挨拶、フィンランド教育文化省高等教育局長の基調講演に続き、4つのセッション「卓越性」「流動性と国際化」「高等教育への接近と社会的次元」「基金」および4つのワークショップであった。本報告書においては、3つの報告を紹介する。</p> <p>Liqu Meng (München) は「国際化を伴わない卓越性はあるか?」と題する報告の中で、「国際化」の要素を①物理的な流動性(研究者、学生、教師、事務職員)、②国際的なリクルートと才能の管理(学生、教員、スタッフ)、③国際的協働(奨学金、企業、戦略的な連盟)、④サービス・インフラ(国際課、歓迎センター、言語センター、国際的な卒業生ネットワーク、先端研究機関など)、⑤統合的構造(国際的な大学院、国際的な学位プログラム、ジョイントないしダブル学位、ジョイン研究所)、⑥出先機関(リエゾン・オフィス、海外キャンパス)とし、「国際化」のメリットとして、①何か異なることを知ること自体に付加価値がある、②自己満足/自己批判がより自覚化される、③コントラストやカルチャー・ショックがものの見方を形成する、④360度のアングルから観察しない限り、世界は廻らない等を挙げ、最後に「国際化」のジレンマ(頭脳流出か頭脳獲得か等)を掲げて報告を締めくくった。補足となるが、Mengは国際化を伴わない卓越性は存在しないとされた。</p> <p>Robert Coelen (Stenden) は世界大学ランキングを批判的に検討し、①国際的な流動性を伴うプログラムの付加価値を測定すること、②Stendenでは、学生に対して国際交流、国際インターンシップ、移動キャンパス(カタール、南アフリカ、インドネシア、タイ)という3</p>

つのタイプのプログラムを提供していること、③これらのプログラムにおける付加価値を測定評価しようとしていることを論じた。世界大学ランキングは、大学の透明性を高める上では一定の貢献をしたが、大切なのは①各大学が自らのミッションを明確にして、最善を尽くすこと、②自分のために作られたのではないランキングの梯子を登ろうとすることには注意を払うべきことを指摘した。

Ulrich Teichler (Kassel) は「流動性」が 1990 年代以降、EU 諸国の政策的課題となっているものの、学生の側から見ると、かつての学生と現在の学生とでは、留学から得られるメリットが異なっていることを指摘した。EU の代表的な高等教育政策として ERASMUS がある。たしかに ERASMUS は、「質の改善」「高等教育の現代化」「教育と研究の発展とイノベーション」「高等教育における EU 的次元」を発展させることにおいて貢献した。しかし、そこから得られるメリットは、社会の変化に伴い、変化している。したがって、「国際化」「流動性」「雇用可能性」は肯定的に捉えられているものの、それを主張するためにはエビデンスが必要であることを指摘した。

なお、その他の報告については別紙資料を参照していただきたい。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年9月10日

報告者名：安保 英勇

○訪問先	台湾 国立政治大学（2012年9月3日、4日） 国立台湾師範大学（2012年9月4日）
○訪問期間	2012年 9月 3日（月）～ 9月 4日（火）
○訪問者	本郷一夫教授、安保英勇教授、谷口和也准教授、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等	国立政治大学：部局間学術交流協定の締結、学術交流。国立台湾師範大学：情報交換。
○先方対応者	国立政治大学：湯志民教授（院長）、秦夢群教授(教育行政)、胡悦倫教授(教育心理測定)、 吳政達教授 (教育系主任)、郭昭佑教授（付属高級中学長）、陳幼慧副教授（通識教育中 心主任）ほか 国立台湾師範大学：周愚文教授（院長）、張徳永（社会教育学系主任）、陳中彦教授（社 会教育）、王麗斐教授（教育心理與輔導学系）、卯静儒副教授（教育学系）
○成果	国立政治大学：学術交流協定の締結・本郷研究科長講演・情報交換 国立台湾師範大学：情報交換・学内見学 ・UCLAとの交流 サマーコース：期間は4週間。3科目（6単位）を履修し、18人程度参加。 ・ミズーリとの交流 ダブル・ディグリー：台湾で3年、ミズーリで2年学ぶもの。台湾の学士とミズー リの修士が取得可能。これとは別に、修士を1+1年で両国の修士をとれるもの もある。 単位互換等：①ミズーリでのサマーコース。15-20名の学生を2名の教員が引率し ていく。ホームステイ。3単位。授業のほか、買い物など生活に根差した文化 体験も重視。 ②ミズーリの学生が来台。来年の1/3-17。大学院の単位として集中的に開講。 スクールカウンセリングとコミュニティカウンセリングの2科目。学校の相談セ ンター、地域の相談センターなどの見学を含む。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年11月12日

報告者名：有本昌弘

○訪問先
韓国 ソウル国立大学
○訪問期間
2012年10月15日（月）～ 10月21日（日）
○訪問者
有本昌弘教授
○訪問の目的・経緯等
元客員教員 Jinwoong Song 教授が大会委員長となる国際会議に参加することによる、ネットワークのフォローアップ、ポスター発表（proceedings に full paper あり）
○先方対応者
Prof. Jinwoong Song, Prof. ChangJong Kim など
○成果
科学教育、とりわけ物理教育や地球科学、生物教育などを専門とする教授と意見交換を行った。 大会に参加する中で、以下の諸点を知ることができた。 ○科学教育の分野で哲学や歴史分野での会議 IHPST は、東アジア初である点、 ○その背景に既に設立済みの東アジア科学教育学会（EASE: East-Asian Association for Science Education）の上に、核となる研究者のいる台湾や香港との間に強固なネットワークが張り巡らされている点、 ○背後に、米国や豪州、英国などとの隠れたネットワークの上にサポートが得られている点、 ○大学院生もそのような大会では国際レベルでの水準の研究を英語で発表していた点、 http://ihpst2012.snu.ac.kr/download/2012FirstIHPSTAsianRegionalConference_flyer.pdf ○環境科学、生命科学や農学などモード2サイエンスと教育学が連携している点、 ○そうした新たな新領域分野は、本学でも既にあることから早急に手を打つ必要があるという点、 ○東アジア共通の 이슈に、歴史や領土問題など政策を超えたところでのサイエンスでの議論が成り立つ教育分野を日本や本研究科は積極的に開拓すべき点、
以上

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年11月12日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
中国 北京師範大学
○訪問期間
2012年11月 4日（日）
○訪問者
上埜高志教授、清水禎文助教、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
来日中の北京師範大学教育学部副学部長の李永家副教授と面会し、アジア共同学位開発プロジェクトに関わる協力を依頼する。
○先方対応者
李家永副学部長 （高益民副教授は事情により欠席）
○成果
議題は以下の3点。 1 イベントへの協力依頼 9月シンポジウムへの協力（高益民先生派遣）に対する謝礼と、今後のイベントへの協力依頼を行った。 2 共同教育プログラムの開発について 北京師範大学の国際的ネットワーク（とくに対日本）の現状と Erasmus Mundus II の準備状況等について意見交換を行い、東北大学の共同学位開発プログラムについて意見交換を行った。ジョイント・ディグリーの本格的開発を目指すのであれば、教育部に近い北京師範大学が有利ではないかとの回答を得た。 3 学術交流協定について 東北大学であれば、学術交流協定は結びやすいと考えられるとの回答を得た。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年11月12日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
韓国 ソウル国立大学
○訪問期間
2012年11月 6日(火)～ 11月7日(水)
○訪問者
上埜高志教授、鳥澤誠事務長、清水禎文助教、朴賢淑助教、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
ソウル国立大学を訪問し、共同学位開発プロジェクトに関わる協力を依頼する。
○先方対応者
Lee Gyonghwa 副学長 Han Soonghee 教育学科長
○成果
11月6日(火) 学術交流協定の締結について交渉した。 ソウル大学とのこれまでの交流実績に基づき、部局間学術交流協定の締結について提案した。現段階では共同学位の創設は困難であることから、まず一般的な学術交流協定を結び、さらに実績を積んだ上で、共同教育の可能性を探りたいとの提案を行った。 ソウル大学側からは、①すでに大学間学術交流協定があり、現状でも交流は可能ではないか、②東北大学のプロジェクトから考えれば、ソウル大学師範大学教育学科との交流が実質的ではないかとの質問があった。その上で、③部局間協定は大学間協定があるため困難ではない、④協定文書については、実務的に交渉を開始するとの回答を得た。⑤今後、サマーコース及び共同学位開発にあたっては教育学科長の Han Soonghee 教授が対応することとなった。 なお、共同学位開発に当たり、ソウル大学側に協力できることがあれば申し出て欲しい、必要があればソウル大学側でも外部資金を獲得するように努力するとの言葉があった。
11月7日(水) Kang Dae Joong 准教授、Park Sung Choon 講師と面会し、SNUの事情について懇談した。SNUでは2008年よりカナダ・アルバータ大学とのDD、現在ドイツ・テュービンゲンおよびケニアの大学とのDDを実施ないし準備中。プログラムについては、「東アジア・シチズンシップ」をコアとして、緩やかな、包括的なコースにしたら良いとのアドバイスを受けた。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年11月12日

報告者名： 清水 禎文

○訪問先
韓国 高麗大学
○訪問期間
2012年11月 6日(火)
○訪問者
上笠高志教授、鳥澤誠事務長、清水禎文助教、朴賢淑助教、朴仙子教育研究支援者
○訪問の目的・経緯等
高麗大学を訪問し、共同学位開発プロジェクトに関わる協力を依頼する。
○先方対応者
Lee Yongsuk (学長)、Park Hyunsook (教務担当副学長)、Suh Taeweon (国際担当副学長)、 Hahn Yongjin
○成果
議題は下記の4点。 1 来年度のサマーコースへの協力依頼 来年度のサマーコースへの協力を依頼した。 単位化については、東北大学で単位を出せば、高麗大学は単位認定できるとのこと。 2 来年度開講の「教育学フィールドワーク」への協力依頼 「教育学フィールドワーク」への協力を依頼した。高麗大学では、同様のプログラムを実施している日本の他大学の受け入れ実績もあり、こちらの具体的な計画を伝えてもらえれば協力できるとの回答を得た。 高麗大学側の学事日程と都合からすれば、6月第1週がベストである。それ以降になると、期末試験が始まり、対応できる学生の確保を保証できない。 宿舎については、大学の宿舎を提供することも可能である。ただし、早めの連絡が欲しい。 3 共同学位内容について 外的状況および現段階での準備状況について説明を行った。 4 学術交流協定の細則について 高麗大学側で他大学の事例を提供するので、それに基づいて必要な細則を詰めることとした。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年12月10日

報告者名： 朴 賢淑

○訪問先
中国 南京師範大学、浙江大学、杭州師範大学、華東師範大学
○訪問期間
2012年11月24日（土）～11月30日（金）
○訪問者
上埜高志教授、清水禎文助教、橋本昭浩会計係長、朴仙子教育研究支援者、南紅玉（大学院学生）、朴賢淑助教
○訪問の目的・経緯等
南京師範大学、浙江大学、杭州師範大学、華東師範大学を訪問し、アジア共同学位開発プロジェクトに関わる協力を依頼する。
○先方対応者
南京師範大学： 教育科学学院：胡建華教授・院長 心理学院：傅宏教授・院長、陳陳准教授（心理学院） 浙江大学・教育学院： Song Gilsun 副教授（比較教育教研室主任）、大学院学生（5名） 杭州師範大学（教育学部）： 鄭生勇書記、叶林副教授 田学紅常務副院長 華東師範大学： 国際交流処：王素斌副処長 教育科学学院：楊向東副教授（副院長・国際交流担当）、李梅副教授、陳曦講師 心理与認知科学学院：郭秀艷教授（副院長・国際交流担当）、徐光興教授、馬偉軍（講師）、梁寧建教授、汪杰（事務担当）
○成果
11月26日（月） 南京師範大学・教育科学学院、心理学院： ① 心理学院との部局間学術交流協定について提案し、南京師範大学からは部局間学術交流協定を近いうちに結ぶことに合意した。今後の心理学院との部局間学術交流協定については傅宏院長が担当することとなった。

- ② 共同学位については単位交換から始める。単位認定については、細則で決めていくこととした。ダブル・ディグリー課程を設けるためには、国の審査（年1回実施）を通らなければならないが、かなり厳しい。また、中国の大学院は3年課程が多いことを考慮しなければならない。
- ③ サマーコースについては、来年度も講師及び学生の派遣を依頼した。単位認定については、専攻外選択科目として位置付けることによって、単位認定が可能であることが確認できた。ただし、東北大学で単位を出す必要がある。

11月27日（火）

浙江大学・教育学院：

Song 副教授から浙江大学の現況を聴取し、大学院学生と意見交換を行った。

11月28日（水）

杭州師範大学・教育科学学院：

- ① 杭州師範大学とのMOUについては、叶林准教授が窓口になり、当研究科・国際交流担当の谷口准教授と協定書の内容を詰めていくこととなった。来年2月に協定書の中身を確認し、3月に調印式を行うこととした。
- ② 上埜教授と清水助教が大学院学生を対象に講演を行った。

11月29日（木）

華東師範大学・教育科学院、心理学院、高等教育研究所：

教員らと今後の交流について意見交換を行った。

- ① 共同学位開発にあたって、心理系及び教育系関連の科目を開設するとともに、フィールドワークを予定していることを伝えた。華東師範大学からは、学生の派遣が可能であることが確認できた。また、両大学の研究交流をとおした論文の出版についても合意を得た。
- ② MOUについて提案したところ、華東師範大学から合意を得た。
- ③ 華東師範大学から華東師範大学での集中講義の依頼があり、これについて東北大学からは承諾をした。また、両大学の教員同士の研究交流についても可能であることを伝えた。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年12月10日

報告者名： 朴 賢淑

○訪問先
国立政治大学、国立台湾師範大学
○訪問期間
2012年12月 2日（日）～ 12月 5日（水）
○訪問者
上埜高志教授、清水禎文助教、佐藤広美庶務係長、朴仙子教育研究支援者、 頼羿廷（大学院学生）、朴賢淑助教
○訪問の目的・経緯等
国立政治大学及び国立台湾師範大学を訪問し、アジア共同学位開発プロジェクトに関わる協力を依頼する。
○先方対応者
国立政治大学：湯志民教授（院長）、胡悦倫教授、鄭同僚副教授 国立台湾師範大学：周愚文教授（院長）、許添明教授（教育学系主任）、林家興教授（心理学系主任）
○成果
12月 4日（火） 国立政治大学： サマーコース、共同学位、客員教員について協議した。 ①来年度のサマーコース開講にあたって、講師及び学生の派遣を依頼した。今年度は招へい形式であったため単位を出すことができなかったが、今後、細則づくりをとおして単位化することに合意した。 ②共同学位については、まず、単位交換から始めたいことを伝えた。また、来年開催予定（2月または3月頃）のカリキュラム委員会への出席を依頼した。政治大学からは、教育学院の教員の意見を集める必要があることと東北大学教育学研究科との交流を深めたい、という意見があった。 ③客員教員の来日時期については、鄭副教授に意見をうかがうことができ、来年の1月から1ヶ月間滞在することとなった。 ④今後、交流を進めるにあたって、胡教授、鄭副教授、湯院長が窓口となり、カリキュラム開発においては、胡教授と鄭副教授が担当することとなった。

国立台湾師範大学：

サマーコース、細則、共同学位について交渉をした。

- ① サマーコースの開催時期について8月下旬ころで、今年度と同様に2科目を開講することを伝えた。台湾師範大学からは、今年度と同様に窓口を決めて、講師と学生を派遣することとした。
- ② 細則については、東北大学教育学研究科のスタッフと相談の上、改めて連絡することとなった。
- ③ 共同学位については、単位交換から始めたいことと、今後、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーにつなげていきたいとその旨伝えた。台湾師範大学からは、修士課程は2年であり、修了に必要な単位は30単位であるが、心理系の場合、2年+1年（実習）であることから、こうした状況を踏まえた共同学位課程づくりを考えなければならない。

4 研究報告

国際セミナー

研究成果

4 研究報告

本プロジェクトでは、本研究科の教員との研究交流を促進するため、国内外から研究者を招き、国際セミナーを開催している。

本年度は、中国から3名、韓国から2名、台湾から3名の計8名の研究者が本研究科の客員教員として1ヶ月～5ヶ月間滞在しながら共同研究等を行った。

表 4-1 客員教員一覧

名前	所属大学	滞在期間
叶 林 准教授	中国・杭州師範大学	2012.02.13～2012.09.30
姜 大仲 助教	韓国・ソウル大学	2012.08.01～2012.08.31
李 梅 准教授	中国・華東師範大学	2012.08.16～2012.09.15
張 世華 助教	台湾・国立台湾師範大学	2012.08.20～2012.09.19
申 正撤 准教授	韓国・ソウル大学	2012.10.17～2013.02.28
梁 忠銘 教授	台湾・国立台東師範大学	2013.01.07～2013.03.15
胡 建華 教授	中国・南京師範大学	2013.01.22～2013.03.28
鄭 同僚 准教授	台湾・国立政治大学	2013.01.25～2013.02.24

4-1 国際セミナー

今年度行われた国際セミナーは表 4-2 の通りである。なお、詳細については発表資料を参照されたい。

表 4-2 国際セミナー一覧

日 時	発表者	所属	タイトル	発表資料
2012/7/25	叶林 准教授	杭州師範大学	国際共同学位プログラムの内部質保証に向けて	3-1-1
2012/9/13	李梅 准教授	華東師範大学	Academic profession on the move: Chinese knowledge diaspora in the United States	3-1-2
2012/9/13	張世華 助理教授	台湾師範大学	Codependency among College Students in Taiwan and the USA	3-1-3
2012/10/18	John O' Regan 上級講師	ロンドン大学	English As A World Language: Some Perspectives on Teaching and Learning in A Globalized Age	3-1-4
2012/12/6	山田礼子 教授	同志社大学	国際的共同教育の現状と課題 一同 同志社大学の事例から	3-1-5



国際共同学位プログラムの内部質保証に向けて 日、中の事例から



叶 林

東北大学教育学研究科 客員准教授
杭州師範大学教育科学学院 准教授

東北大学大学院教育学研究科国際セミナー 高等教育の国際化④ 2012年7月25日

概要

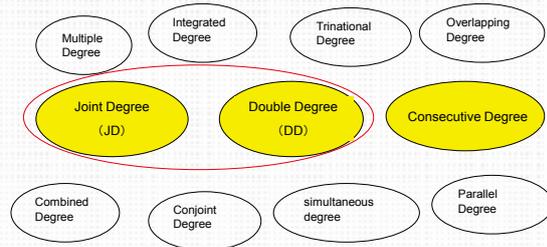
- * 概念
- * 国際的な状況
- * 日中両国の状況
- * 内部質保証に向けて



概念



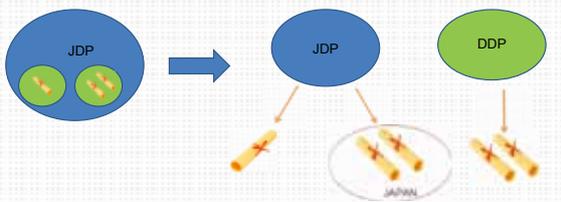
国際共同学位プログラムに関する用語は多数存在



Knight (2011). "Doubts and Dilemmas with Double Degree Programs".



定義が国際的に合意されつつある



EUA (2002); Council of Europe (2004) ...

Schüle (2006); Knight (2009); Bologna Follow-up Group (2009); Obst et al. (2011) ...



A Good working definition

- * A joint degree program awards one joint qualification upon completion of the collaborative program requirements established by the partner institutions
- * A double degree program awards two individual qualifications at equivalent levels upon completion of the collaborative program requirements established by the two partner institutions

(Knight, 2011)

Good practice: Joint degree diploma

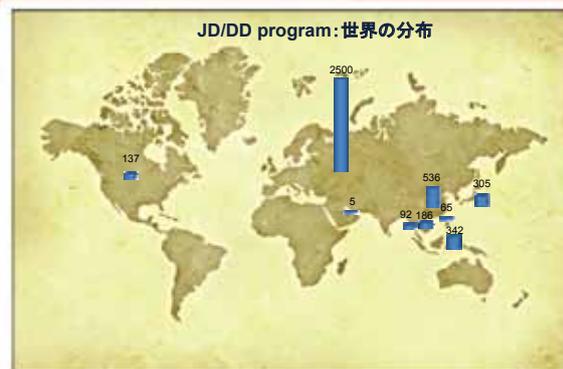


http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/tools/good_practices_en.php

3つの類型

- * 学術交流型
- * 学術援助型
- * 市場志向型

国際的な状況



現場の声

- “Everyone is running around shopping for partners to set up these programs—this is a top-of-the-radar issue in higher education, especially at the graduate level, and there, especially among master’s programs” (Godfrey, University of Michigan)
- “Many schools have just a handful of students in these programs, whereas we have between 250 and 300 students enrolled in nine dual-and joint-degree programs. We’re interested in being aggressive and making programs available to more than just a few students” (McLaughlin, Georgia Institute of Technology)

Tobenkin (2008)

IIE, Freie Universität Berlinによる調査

* 概要

(1) オンライン調査票、2011年完成

(2) 回答: 28国、245高等教育機関、約80%は下記の6か国からの回答

(U.S., Germany, France, Italy, Australia, U.K.)

Obst et al. (2011) Joint and double degree programs in the global context

IIE, Freie Universitat Berlinによる調査

- * DDはJDより多い、JDの最も多い国はFrance、DDの最も多い国はU.S.
- * 修士レベルのJDとDDは多数(Australia 博士、U.S. 学士)
- * 最も挙げられた連携国はFrance, China, Germany, Spain, U.S.
- * 最も挙げられた連携分野はビジネス、マネージメント、工学
- * 多数の大学はJDとDDを開発する予定; 多数のGermanyとU.S.の大学はDDのみを開発する

Obst et al. (2011) Joint and double degree programs in the global context

IIE, Freie Universitat Berlinによる調査

- * 今後最も望まれる連携国順位はChina, U.S., France, India, Germany
Australia, UK, U.S.→China ; France, Germany, Italy→U.S.
- * 主な動機: 教育提供の拡大、共同研究の強化、国際化の促進、国際的な知名度の向上(UK: 財源の増加)
- * 今後課題: 財源と持続性の確保(重要); 単位交換(重要ではない)
- * 55%: 明確した政策を持つ; 45%: マーケティング手段を開発

Obst et al. (2011) Joint and double degree programs in the global context

IIE, Freie Universitat Berlinによる調査

- * 95%の調査対象(28国245大学)は今後更にJD、DDプログラムを拡大する方針
- * 三分の一の調査対象(28国245大学)は過去数年で一部のDD、JDプログラムを中止したことがある

日中両国の状況

両政府の動向

日本

- ・ 海外の有力大学等との連携によるダブルディグリー等の複数学位制の促進(教育振興基本計画、2008)
- ・ DD等につながるプログラムの促進、これらの学位及びプログラムの質の保証(中央教育審議会大学分科会、2010)
- ・ ジョイント・ディグリーに関する検討状況(中央教育審議会・大学分科会・大学教育部会(3月)、大学院部会(4月)、2012)

中国

- ・ 国際交流の強化、優れた教育資源の導入、連携の質の向上(国務院、「2010-2020年国家中長期教育改革と発展計画要綱」、2010)
- ・ JD/DDプログラムの促進(国務院学位委員会29回会議、2012-2-28)

JDプログラム: 制度されていないのに始動した

日本(事例)

- ・ 「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム」(岡山大学、吉林大学、成均館大校)
- ・ 「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」(九州大学、上海交通大学、釜山大学)
- ・ 「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」(東北大学、北京師範大学、高麗大学等)

中国(事例)

- ・ Erasmus Mundus Master in Research & Innovation in Higher Education (Austria-Finland, Germany, China)
- ・ Erasmus Mundus Master in Water & Coastal Management (Spain-Brazil, China, Italy, Portugal, Russian)
- ・

DDプログラム:既に多数存在している

日本 (305件)

- 文部科学省、海外の大学との大学間交流協定の調査結果 (2009年)

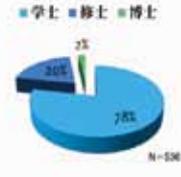
中国 (536件)

- 154件の政府の認定・審査を受けたDDプログラム (教育部HP、2011年5月31日公表)
- 382件のネット検索で収集したDDプログラム

DDプログラム比較:学位レベル

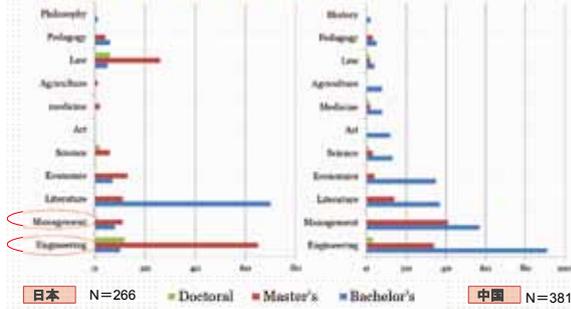


日本



中国

DDプログラム比較:専門分野



日本 N=266

中国 N=381

DDプログラム比較:相手国の地域分布



日本

中国



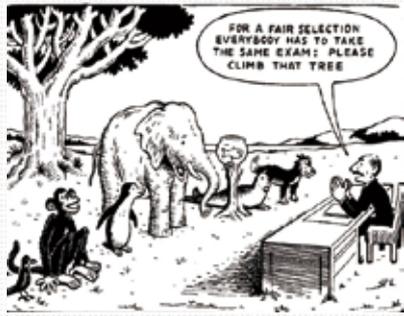
同済大学 SINO-ITALIAN CAMPUS



Beijing University of Posts and Telecommunications
Queen Mary, University of London

内部質保証に向けて

質とは



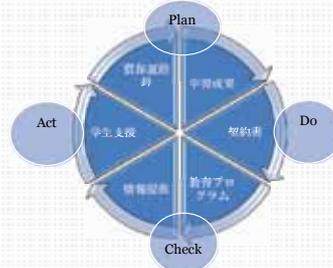
国境を越えた高等教育の質保証

- 基本的な考え方
 - (1)教育水準、成果(教育資格)の同等性 (equivalent)、比較可能性 (comparability)
 - (2)情報の透明性
- プロセスアプローチ

国境を越えた高等教育の質保証体制



JD/DDプログラム内部質保証構築の留意点



内部質保証は、代表大学と分担大学のそれぞれの責任においてインプット・プロセス・アウトプットの全面にわたり、教育の質が維持・向上する仕組みと文化を確立することです

① 質保証指針の整理

- Guideline for Quality Provision in Cross-border Higher Education(UNESCO/OECD 2005)
- Golden Rules for New Joint Masters Programmes (EUA, 2004)
- Guidelines for Exchange and Cooperation among Universities in China, Japan and Korea with Quality Assurance (The 3rd Korea-China-Japan Committee, 2011)
- Joint Curricular Ventures Involving the Award of Credit by Member Institutions: Policy and Guidelines (SACS, 2006)
- Joint/Dual Degree Guidelines (Texas A&M University)

② 学習成果の設定(付加価値、比較可能性)

- AMASE**
 - ・新しい国や文化で働くことにたやすく適応する
 - ・言語や文化の利点による多国籍企業のチーム能力
- PLANET Europe**
 - ・異文化への気付き、異文化交流技能を開発
 - ・方法的技能特に国際比較研究に取り組む
- MARIHE**
 - ・批判的分析能力を示す
 - ・博士課程必要となる潜在の研究能力を示す
 - ・戦略的に思考、計画する能力を示す

Erasmus Mundus Masters Courses (EMMCs)の例

③ 契約書の作成



- 1 合法性
- 2 責任の明確化
- 3 質保障への考慮

何が含まれるべきか？

用語の定義	組織構成
教員・学生数	学習期間
履修方式	入学条件
費用問題	評価方式
学位取得方式	サンセット条項
...	...

④ 教育プログラムの開発



- 1 開発の主体？
- 2 DDとJDの相違点？
- 3 英語？母国語？
- 4 文化への考慮の必要？
- 5 入試制度？
- 6 成績評価？

⑤ 情報提供の強化

- 外部質保証の傾向：
基準順守→検証、信頼できる情報の提供 (Williams, P. 2011)
- 原則：
誠実、明確、up-to-date、interactive、使いやすい等
- 主なアプローチ：HP

- 1 目標と学習成果
- 2 カリキュラム
- 3 履修モデル
- 4 学位授与要件
- 5 教員
- 6 評価基準
- 7 学生支援対策
- 8 評価基準
- 9 Diploma Supplement



⑥ 学生支援の重視

- “Too often academics want to set up a joint program as a kind of fashion statement. They forget about students” (Kuder, 2011)
- 学生の評判はJD/DDプログラム持続的発展を支える要因

- 1 学生便覧
- 2 バディーシステム
- 3 経済的援助
- 4 不服申立てシステム
- 5 インターンシップ
- 6 諸調査(学生、卒業生、雇用者)
- 7 質保証活動の参加

"In the 21st century, there will be only two kinds of people: Those who think globally and those who are looking for work." (Peter F. Drucker)



My Email yl01072@yahoo.co.jp (Japanese) yelin@hznu.edu.cn (Chinese)

Academic profession on the move: Chinese *knowledge diaspora* in the United States

Li Mei
East China Normal University

limeiwang@yahoo.com

13 Sep. 2012

@Tohoku University

East China Normal University



Outline

- Contexts
- Concepts
- Policies in China and the U.S.
- The Chinese knowledge diaspora: Survey findings
- Summary

2

My starting points

Research on talent mobility largely framed by political and economic perspectives, I will adopt academic and cultural perspectives to examine the phenomenon

Much research leans on macro-level of policy and trend, by using nation state as the analytic unit, I will focus on the micro level (individual scholar and researcher)

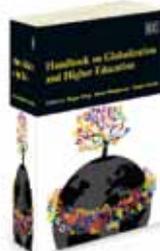
3

Internationalization of China's higher education

- Student and **scholar** mobility: inflow and outflow
- World-class university projects and world rankings
- Curriculum, instructional media and teaching methods
- Research performance and publication
- Sino-foreign joint programs and institutions

4

http://www.cshe.unimelb.edu.au/people/staff_pages/Marginson/Marginson.html



Edward Elgar, Cheltenham, September 2011



Springer, Dordrecht, September 2011



Cambridge UP, Cambridge, May 2010



Routledge, New York, August 2011

Globalization is an idea whose time has come.

Held et al. (1999): Widening, deepening, speeding up of worldwide **interconnectedness** in all aspects of contemporary life

Altbach (2002): Enhancement of **interdependence and dependence, control and penetration** in economic, cultural, and academic dimensions

Knight (1997): **Flow** of technology, economy, knowledge, people, value, idea...across borders

Marginson & Rhoades (2002): **Intersections, interactions, and mutual determinations** of global, national, and local forces and domains

6

Internationalization

Knight (1997): **Process** of integrating an international/intercultural dimension into teaching, research and service functions of institutions

Altbach (2002): **Specific policies and initiatives** of countries and individual academic institutions or systems to deal with global trends

Wende (1997): Any systematic, sustained **efforts aimed at making HE responsive to requirements and challenges** related to globalization of societies, economy and labor markets

Inter-national: relationship between nations; use nation or country as the analytical unit.

7

Approach to across-border education

- **Mutual understanding:** EU ERASMUS 1 million students exchange, enhance understanding and social cohesion in multicultural society
- **Revenue generating:** educational services are offered to international students at un-subsidised rates, AU, UK, New Zealand
- **Human Resources:** more general economic benefits, US policy on international research students
- **HE capacity-building:** Higher education system does not meet domestic demand in terms of quantity and quality; China, Singapore and Malaysia

8

World-system theory

- Core---semi-periphery--- periphery
- Developed---developing---underdeveloped
- Those who globalize---who are globalized--- who are left out of globalization
- Consistent with political and economic performance

9

Brain drain still matters

In the 1960s, British scientists went to the U.S.

The emigration of highly-skilled workers from the developing to the developed countries

Metaphor: a Cow, feeding (mouth) in a developing country, producing milk in a developed country

Asymmetry scientific and higher education development;

World system drives talent drain from less developed countries to developed countries

% of Foreign Students on Temporary Visas Receiving S & E Doctorates who were in the United States 4 to 5 Years after Graduation for Selected Years 1992-2005 (Finn 2007)

Place of Origin	1987/88 Doctorate recipients in 1992	1990/91 Doctorate recipients in 1995	1992/93 Doctorate recipients in 1997	1994/95 Doctorate recipients in 1999	1996 Doctorate recipients in 2001	1998 Doctorat e recipie nts in 2003	2000 Doctorate recipients in 2005
Mainland China	65	88	92	91	96	90	92
India	72	79	83	87	86	86	85
UK	na	59	56	60	53	60	58
Canada	32	46	48	55	62	58	56
Greece	44	41	46	49	53	60	54
Germany	na	35	38	53	48	51	49
Taiwan	47	42	36	42	40	47	50
Japan	17	13	21	27	24	37	39
Brazil	13	25	15	21	25	25	30
South Korea	17	11	9	15	21	34	42
Average all countries	41	47	53	51	56	61	65

Brain gain

There are two ways to implement the brain gain: either through the return of the expatriates to the country of origin (**return option**) or through their remote mobilization and association to its development (**diaspora option**).

Reverse brain drain emerged in Asian countries/societies, Japan and Asian tigers (South Korea, Taiwan, Singapore, Hong Kong) in the 1980s, Mainland China and India

Migrants returning with cutting edge knowledge and networks of nationals abroad are considered important transmitters of technology and tacit knowledge (**Thom & Holm-Nielsen, 2008**)

12

Diaspora Option

It takes for granted that many of the expatriates are not likely to return. They have settled abroad and built their professional as well as their personal life there. However, they may still be very concerned with the development of their country of origin, because of professional, cultural, family or other ties.

The objective is to create the links through which they could effectively and productively be connected to its development, without any physical temporary or permanent return. This type of distant cooperative work is now possible as cases of international research projects or multinational corporations (MNC) daily activities have already demonstrated.

Diaspora (Yang & Welch, 2010)

The term diaspora stems from Greek. Those who settled in new lands were regarded as diesparmeynoi (reflects the act of scattering seed)

The word later used to denote the dispersion of Jews outside Israel from the 6th century BC, when they were exiled to Babylonia, thus connotes the loss of homeland..., a collective memory of the homeland and a strong desire to return to it one day.

A diaspora is a system of personal networks, shared culture and language, and an imagined relationship to the homeland

The language of diaspora emphasises the importance of homeland and entails fluidity, transnationality and economic-driven characteristics that emphasise the equal importance of hostland and social transaction between homeland and hostland.

14

Chinese knowledge diaspora

They are an underexploited resource, expected to be able to play a vital role in China's next stage of development and accelerate the integration of the Chinese academy into the international community (Welch & Yang 2010)

15

Brain circulation and transnational capital

Refers to flows of expertise between sending and receiving countries in a way that mutually benefits both sides

Mobility in a globalized market: multiple flows, global network interaction and interconnectiveness leads to knowledge/techonology/people circulation

Mobile talent owns **transnational capital** (knowledge, experience, techonology, network and financial capital)

16

Policy rationales in China

Rationales

Political objectives: nation building and comprehensive competition

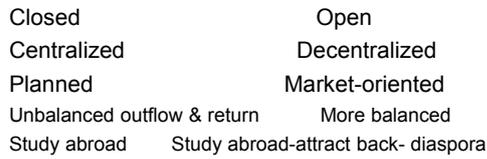
Scientific and educational benefit

Economic and social development

e.g.: One Thousand Talent Program in 2008

17

Policy & development trends (1978-2011)



Policies in the U.S.

Attracting the best and brightest

Scholarship & Graduate training---green card---
R & D talent pool---innovation and sustainable development

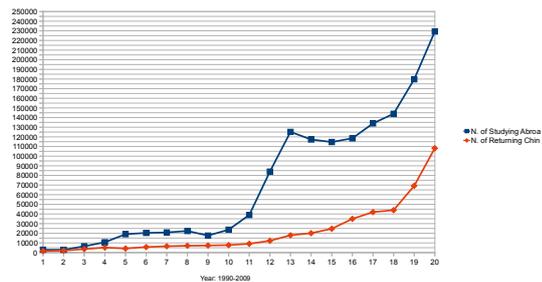
Primary rationales: academic and scientific competition and long-term economic benefits

Undergraduate: academic benefit and revenue generation

Number of doctorate recipients in USA, by citizenship and subfield of study, 2006

	Non-US citizen		Total
	Number	Percentage	Number
Engineering	4,572	63.58	7,191
Computer sciences	890	61.29	1,452
Mathematics	734	55.31	1,327
Physical sciences	3,772	50.56	7,461
Agriculture sciences	500	43.63	1,146
Life Sciences	3,133	32.36	9,683
Social Sciences & Psychology	1,596	23.22	6,873
Humanities	1,156	20.73	5,576
Education	740	12.09	6,123

Transnational mobility of Chinese students and scholars



Transnational mobility of Chinese students

Year	No. of Studying abroad	No. of Returning China
1980	2124	162
1985	4888	1424
1990	2950	1593
1995	20381	5750
2000	38989	9121
2001	83973	12243
2003	117307	20152
2005	118515	34987
2007	144000	44000
2009	229300	108300

Research Questions Chinese knowledge diaspora

Why do they choose to stay in the U.S.?

Comparison between academic professions in China and the U.S.

Research methods

Mixed methods: interview and questionnaire survey

Quantitative methods

Sample=70

Online questionnaire-based survey

Snowball and UCLA 2011 directory name list

Nov 2011-Feb 2012

24

Qualitative methods

15 semi-structured interviews:

6 female, 9 male

11 UCLA, 2 Stanford, 1 Duke, 1 Utah U.

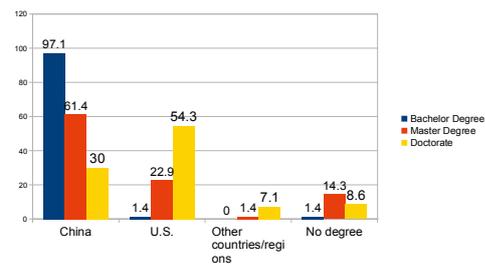
5 Profs. 4 Assoc. Profs, 3 Asst. Profs. 2 senior researchers, 1 post-doc

7 natural sciences, 8 social sciences and humanities

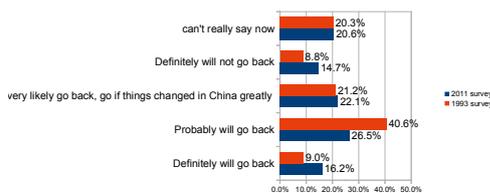
25

Variable		Percentage	Number
Gender	Male	61.4	43
	Female	38.6	27
Marital status	Married	89.7	61
	Unmarried	10.3	7
Age	<35	22.8	16
	35-45	28.6	20
	46-55	38.6	27
	>55	10	7
Professional title	Professor	25.7	18
	Associate professor	28.6	20
	Assistant professor	22.9	16
	Post-doctoral	18.6	13
	Research, teaching and administrative assistant	4.3	3
Type of institution	Research U	51.4	36
	Research & teaching U	45.7	32
	Teaching U	1.4	1
	Other	1.4	1
Discipline	Natural sciences	53.6	37
	Applied natural sciences	20.3	14
	Social sciences	14.5	10
	Applied social sciences	8.7	6
	Humanities	2.9	2

Educational background

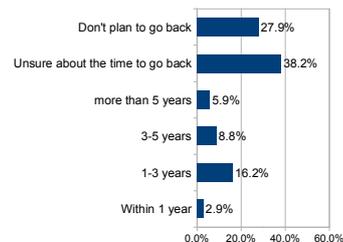


Intention of returning China (1993 survey Zweig & Chen, 61.9% students)



28

When will you return to China?



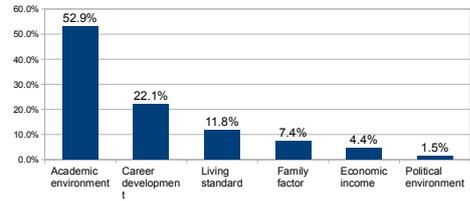
29

Push factors at home and Pull factors in the U.S.

- Determining elements
- Push factors in motherland
- Immigration status
- Plan on children's education
- Living status in the U.S.
- Positive things in the U.S.
- Problems of the U.S.



Why do they choose to stay in the U.S.?

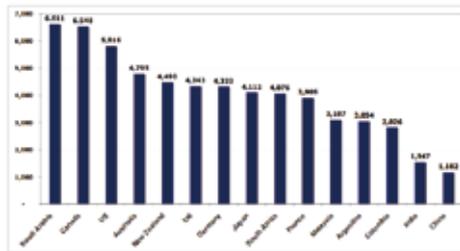


30

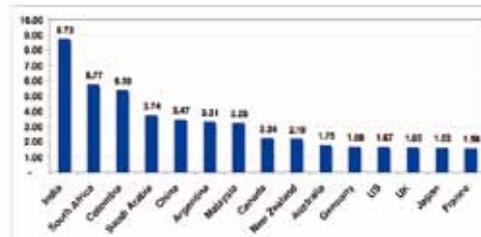
31

International comparison of academic salaries (Rumbley, Pacheco, Altbach 2009)

Overall Average (Monthly Salaries)

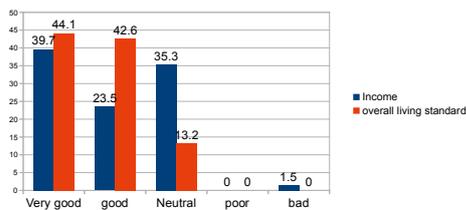


Overall average salaries compared to GDP per capita



33

How to describe your overall living standard and income in the U.S.?



34

Factors leading to unwillingness of overseas Chinese talent to return to China?

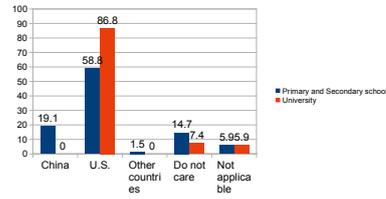


資料 3-1-2

Why a person might not want to return?(1993 survey Zweig & Chen, 61.9% students)

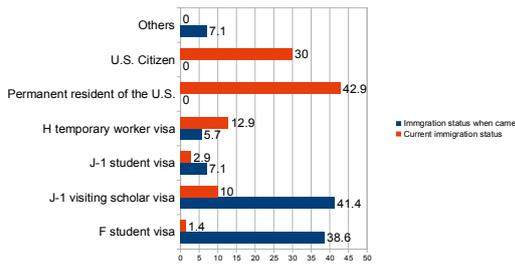
Rank	1993 Survey (Zweig & Chen)	2011 Survey
1	Lack of political instability in China	Interpersonal relations are too complex in China
2	Lack of political freedom	Too strong administrative power in China
3	No opportunity for career advancement in China	Lack of opportunity for career advancement in China
4	Poor working environments	Better future for Children in US
5	Low living standard in China	Lack of political instability
6	No chance to change jobs	Low living standard in China
7	Lack of modern facilities	Lack of exchange with international scholars in China

Plan of children's basic and higher education

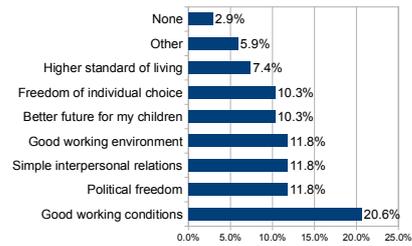


37

Immigration status, then and now

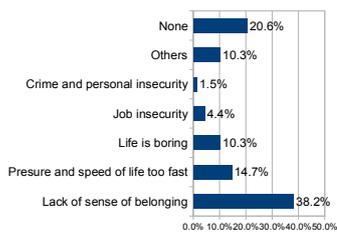


Three positive things in US most important to you



39

Three problems in US most important to you



Comparison of organization environment and academic career in US and in China

Statement	Agree & strongly agree (%)
Academic promotion in more merit-based in US	89.2
Working in US enable me to be in the academic center of my field	89.2
Higher integrity and academic honest in US	89.2
Academic evaluation system in US is conducive for conducting valuable research	86.2
More academic freedom in US than in China	84.6
Better university governance and management in US	84.6
More resources for research in US	80

Important aspects need to be improved in terms of China's policies for luring talent back

Need to improved aspects	Important & very important (%)
Create free and autonomous organizational environment, prevent administrative intervention	89.7
Improve policies and regulations of luring talent back and retain them	75
Provide career advancement space	75
Reform policy of nationality, green card, visa	75
Improve work conditions for returnees	73.5
Promote returnees to leading position	50

42

Summary: from brain drain to brain gain and brain circulation

- Knowledge diaspora and global networks
- Most overseas Chinese academics have transferred some knowledge and technology to homeland, yet the level is not high, interaction not intensive, facing some difficulties for fundamental collaboration
- They think the cooperation is of mutual benefit
- Chinese governments' policies have stressed on brain gain and brain circulation

43

Intention of returning to China

Overwhelming majority will not return to work in China permanently. However, all are enthusiastic to make contributions to China's higher education and scientific research while staying abroad.

Reasons for staying in US

Political and economic factors still matter, yet their importance has much more declined

Academic and professional development has become the most important factor leading to their staying in US.

Family factors are very important for decision of returning or staying

Culture and societal factors have become far more important

Studying abroad as an instrument for immigration

Comparison of academic career in home and host countries

US academic organizational environment and academic careers are much more positive than that of China

Situations and attractiveness of academic profession in China are making progress

Thank you!

Comments and Questions!

47

Codependency among College Students in Taiwan and the USA

Presented at Graduate School of Education in Tohoku University,
13 September 2012
Shih-Hua Chang, Ph.D.
Assistant Professor, Department of Educational Psychology & Counseling
National Taiwan Normal University, Taiwan
Email: shona@ntnu.edu.tw

Introduction

- **Trends in Higher Education in Taiwan**
 - Globalization & internationalization
 - There are 55,463 international and overseas Chinese students in Taiwan in 2011, an increase of 10,687 from 44,776 in 2010 with 23.87% of the growth rate (MOE, 2012).
- **Needs of Counseling Services In Higher Education**
 - Bilingual college counselors with multicultural counseling competencies

Background of the Study

- **The Construct of Codependency**
 - Evolved from the chemical dependency field in the treatment of families of alcoholics
 - Mainly refers to excessively other-oriented caretaking traits and behaviors that are derived from a stressful or dysfunctional family environment

Background of the Study

- **Symptoms or Characteristics of Codependency:**
 - Self-sacrificing and low self-esteem
 - External focusing and over-controlling
 - Boundary distortions and relationship difficulties
 - Inability to meet personal needs and wants, and other compulsive disorders (Cermak, 1986; Whitfield, 1991)

Background of the Study (cont)

- **Critiques of the Construct of Codependency**
 - Broad definitions and overgeneralization
 - Lack of clinical consensus and empirical study
 - Gender or cultural bias (Anderson, 1994; Brown, 1996; Granello & Beamish, 1998; Hogg & Frank, 1992)

Background of the Study (cont)

- **Theoretical Assumptions of Codependency**
 - Family systems perspectives
ex. Bowenian theory
 - Developmental perspectives
 - Feminist perspectives

Background of the Study (cont)

- **Recent Research Findings of Codependency in College Populations**
 - Family stressors related to dysfunctional families as predictors of codependency
 - Low self-esteem and intimate relationship difficulties
 - No gender or racial effects on codependency in college populations

6

Purpose of the Study

- To compare and examine codependency and cultural values of individualism and collectivism reported by college students in Taiwan and the USA.
- Also examined and compared the relationships of codependency with gender, family-of-origin experiences, self-esteem and psychological adjustment in college students in these two countries.

7

Research Questions

1. Is there a relationship between codependency and cultural orientations in college students in Taiwan and the USA?
2. Are cultural group, gender, family-of-origin experiences, self-esteem, and psychological adjustment predictive of codependency in college students in Taiwan and the USA after differences in cultural orientations are adjusted?

8

Research Questions (cont)

3. Which related characteristics are predictive of codependency in college students for each of the two cultural groups after differences in cultural orientations are adjusted?
4. What differences exist in codependency in college students in Taiwan and the USA?

9

Method

- **Participants**
 - included a pilot sample and two cultural comparison samples
 - were solicited mainly from general education courses

Cultural Group	USA	Taiwan
Total participants/ Final sample	103/101	178/176
Mean age (<i>SD</i>)	20.73 (1.80)	20.73 (1.18)

10

Method (cont)

- **Outcome Variable:** Codependency
- **Predictor Variables:**
 - a. Individualistic and Collectivistic Cultural Orientations (as Covariates)
 - b. Cultural Group
 - c. Gender
 - d. Family Functioning
 - e. Self-Esteem
 - f. Psychological Adjustment

11

Method (cont)

• Instruments and Reliabilities

U.S. Sample	Total Scale α	Subscales α
1. The Codependency Assessment Tool (CODAT; Hughes-Hammer, Martsof, & Zeller, 1998)	.86	.67 - .81
2. Self-Construal Scale-Independent Self (SCS; Singelis, 1994)	.69	
2. Self-Construal Scale-Interdependent Self (SCS; Singelis, 1994)	.63	
3. Family Assessment Device-General Functioning Scale (FAD-GF; Epstein, Baldwin, & Bishop, 1983)	.86	
4. Rosenberg Self-Esteem Scale (RSE; Rosenberg, 1965)	.84	
5. General Health Questionnaire (GHQ-28; Goldberg & Williams, 1988)	.86	

Instruments and Reliabilities (cont)

Taiwanese Sample	Total Scale α	Subscales α
1. The Codependency Assessment Tool (CODAT; Hughes-Hammer, Martsof, & Zeller, 1998)	.88 <i>.85 (pilot study)</i>	.68 - .85 <i>.59 - .87 (pilot study)</i>
2. Self-Construal Scale-Independent Self (SCS; Singelis, 1994)	.69 <i>.66 (pilot study)</i>	
2. Self-Construal Scale-Interdependent Self (SCS; Singelis, 1994)	.57 <i>.77 (pilot study)</i>	
3. Family Assessment Device-General Functioning Scale (FAD-GF; Epstein, Baldwin, & Bishop, 1983)	.88	
4. Rosenberg Self-Esteem Scale (RSE; Rosenberg, 1965)	.86	
5. General Health Questionnaire (GHQ-28; Goldberg & Williams, 1988)	.90	

Results

- Preliminary Analyses
- Descriptive Statistics (Mean Scores)

Cultural Group	USA (N = 101)	Taiwan (N = 176)
Total Codependency	1.93	2.18
Independent Self	3.64	3.39
Interdependent Self	3.44	3.74
Family Functioning	1.64	1.95
Self-Esteem	3.31	2.75
Psychological Adjustment	.16	.25

Results (cont)

- Bivariate Correlations among Variables Studied (N = 277)

	1	2	3	4	5	6	7	8
1. Total Codependency	—	-.24**	.32**	.23**	-.15*	.50**	-.51**	.53**
2. Independent Self		—	.05	-.29**	.02	-.26**	.51**	-.22**
3. Interdependent Self			—	.40**	-.00	.16**	-.30**	.22**
4. Cultural Group				—	-.10	.30**	-.46**	.22**
5. Gender					—	-.23**	.06	.03
6. Family Functioning						—	-.46**	.29**
7. Self-Esteem							—	-.45**
8. Psychological Adjustment								—

Note. Cultural group was coded with USA = 0, Taiwan = 1; gender was coded with male = 0, female = 1.
* $p < .05$. ** $p < .01$.

Results (cont)

1. Research Question One

Is there a relationship between codependency and cultural orientations in college students in Taiwan and the USA?

Hierarchical Multiple Regression	R^2	β for Independent Self	β for Interdependent Self
Total Group	.15***	-.22***	.31***
U.S. Group	.11**	-.21*	.31**
Taiwanese Group	.11***	-.20**	.25**

* $p < .05$. ** $p < .01$. *** $p < .001$.

Results (cont)

2. Research Question One

Are cultural group, gender, family of origin experiences, self-esteem, and psychological adjustment predictive of codependency in college students in Taiwan and the USA after differences in cultural orientations are adjusted?

Hierarchical Multiple Regression	$R^2 = .48***$	$\Delta R^2 = .32***$
Predictor Variables	β	sr^2
Cultural Group	-.12*	.01
Gender	-.09	<i>ns</i>
Family Functioning	.28***	.06
Self-Esteem	-.23***	.03
Psychological Adjustment	.33***	.08

* $p < .05$. *** $p < .001$.

Results (cont)

3. Research Question Three

Which related characteristics are predictive of codependency in college students for each of the two cultural groups after differences in cultural orientations are adjusted?

Hierarchical Multiple Regression	R ²	Δ R ²
U.S. Group	.51***	.40***
Taiwanese Group	.45***	.34***

*** p < .001.

Results for Research Question Three (cont)

Hierarchical Multiple Regression Level of Importance of Significant Predictors	U.S. Group		Taiwanese Group	
	β	sr ²	β	sr ²
Psychological Adjustment	.32*** 1st	.08	.33*** 1st	.08
Family Functioning	.17* 4th	.02	.33*** 1st	.08
Self-Esteem	-.33** 2nd	.07	-.17* 3rd	.02
Gender	-.26** 3rd	.06	-.01	ns

* p < .05. ** p < .01. *** p < .001.

Results (cont)

4. Research Question Four

What differences exist in codependency in college students in Taiwan and the USA?

Category	TW (Mean)	USA (Mean)
Older Focus Self-Neglect	2.32	2.06
Self-Worth	2.05	1.62
Hiding Self	2.53	2.21
Medical Problem	2.11	1.66
Family of Origin Issues	2.14	1.89

Results (cont)

- **Supplemental Analyses**
 - No interaction effects among the five predictor variables.
 - Suppressor variables:
 - Interdependent Self
 - Family Functioning
 - Self-Esteem

Discussion of Findings

- Findings provide validation of the construct of codependency when taking cultural contexts into account.
- Findings support the shame-based essence of codependency in college students in both countries.
- Codependency may be a valid psychological construct for college students in terms of their psychosocial development.

Implications

- **Theoretical implications**
 - Family systems perspectives on codependency
 - Bowen's concept of undifferentiated self
 - Taking social or cultural contexts into account
- **Clinical implications**
 - Influences of specific cultural values and family-of-origin experiences
 - Family-of-origin work in individual and group therapy

Limitations & Future Study

- **Limitations of this Study**
 - No causality.
 - The generalizability of the findings is limited.
 - Measurement issues and unequal sample sizes.
- **Suggestions for Future Study**
 - The applicability and effectiveness of Bowen-based treatment model for college students in Taiwan or other Asian countries
 - Qualitative study on the effects of cultural values and other factors on the development as well as recovery of codependency and its related symptoms in college students in different cultural contexts.

24

Questions or comments?

Thank you for your attention!

25

CURRICULUM VITAE

1. Personal details

Name: O'REGAN, John Paul
 Date of Birth: 20 February, 1962
 Place of Birth: Hong Kong
 Nationality: Irish

2. Qualifications

2006 PhD Critical Linguistics. Thesis: *The text as a critical object: on theorising exegetic procedure in classroom-based critical discourse analysis*. Institute of Education, University of London
 1994 MA Applied Linguistics. Birkbeck College, University of London
 1990 MA International Relations. University of Warwick
 1986 Cert. TEFL. International House, Madrid, Spain
 1983 BA Hons. History and Politics, 2:1. Leicester Polytechnic

3. Teaching and supervision at undergraduate and postgraduate levels

a) Programmes and teaching at the IOE

PhD, EdD and MA supervision; MA TESOL; MA English, Globalization and Language Policy (Programme Leader); MA Bilingual Learners. Guest inputs on Post-Compulsory PGCE, MRes, Doctoral Studies Programme.

4. Recent consultancies

2011 Oslo and Akershus University College, Oslo, Norway. PhD course and pre-conference workshop on Critical Discourse Analysis. International Association of Critical Realism. Oslo, September 2-4 (Income of 4000 Euros).
 2007-2008 CILT (the National Centre for Languages) and UK Commission for Employment and Skills (UKCES): Project for the Development of National Occupational Standards (NOS) for Intercultural Working: Standards for working with people from different countries or diverse cultures (Award of £44,000).

5. Recent research and publication

a) Book chapters

- MacDonald, M. N. & O'Regan, J. P. (2011). A global agenda for intercultural communication research and practice. In J. Jackson (Ed.), *The Routledge Handbook of Language and Intercultural Communication*. London: Routledge. 555-569.
- O'Regan, J. P. (2011). Death, identity, discourse: cultural research at the margins of experience. In Baraldi, C., Borsari, A. & Carli, A. (Eds.), *Hybrids, Differences, Visions*. Colorado: The Davis Group. 113-128.
- Lund, A. D., & O'Regan, J. P. (2010). National occupational standards in intercultural working: models of theory and assessment. In M. Guilherme, E. Glaser & M. C. Mendez-Garcia (Eds.), *The Intercultural Dynamics of Multicultural Working*. Clevedon: Multilingual Matters. 41-58.

b) Articles

- MacDonald, M. N., Hunter, D. & O'Regan J. P. (under review). Security, citizenship and governmentality: UK discourse of counter-terrorism and social cohesion (2001-2011). *Language and Politics*.
- MacDonald, M. N. & O'Regan, J. P. (in press). The ethics of intercultural communication. *Educational Philosophy and Theory*.
- O'Regan, J. P. (2012). Further note on foreign death in China: a rejoinder. *Journal of the Royal Asiatic Society Hong Kong*.
- MacDonald, M. N., Badger, R. & O'Regan, J. P., (2009). The social cognition of medical knowledge: with special reference to childhood epilepsy. *Critical Inquiry in Language Studies*, 6, 176-204.
- O'Regan, J. P. (2009). The tombstones of the English East India Company cemetery in Macao: a linguistic analysis. *Markers XXVI. Journal of the Association of Gravestone Studies*. 88-119.
- MacDonald, M. N., O'Regan, J. & Witana, J. (2009). Intercultural competence in the workplace: issues arising from the development of national occupational standards for intercultural working in the UK. *Journal of Vocational Education and Training*, 61(4), 375-398.

c) In progress

- O'Regan, J. P. *Text, theory, practice: critical discourse in education*. Book proposal accepted by Multilingual Matters. Language and Intercultural Communication in Education Series.

d) Other publications

- O'Regan, J. P., Wilkinson, J. & Robinson, M. (2011). 'Editorial', Travelling languages: culture, communication and translation in a mobile world. *Language And Intercultural Communication*, 11(4), 299-303.
- MacDonald, M. N. and O'Regan, J. P. (2011) 'Editorial', *Language And Intercultural Communication*, 11(3), 171-175.

MacDonald, M. N. and O' Regan, J. P. (2011) 'Editorial', *Language And Intercultural Communication*, 11(1), 1-5.

O'Regan, J. P. & MacDonald, M. N. (2007). Consultation report on the development of national occupational standards in intercultural working: phase 1. *CILT (The National Centre for Languages)*.

e) Keynotes

- April 2012 *English as a world language: some perspectives on teaching and learning in a globalized age.* IOE International Lecture Series. Effat Women's University, Jeddah, Saudi Arabia.
- October 2011 *English in East Asia: a linguistic and historical perspective.* IOE International Lecture Series. Foreign Language Research Institute Symposium, Seoul National University, South Korea.
- October 2011 *Globalization and the (de)politicisation of English as a world language.* IOE International Lecture Series. National Taiwan Normal University, Taipei, ROC.
- September 2011 *Intercultural communication in a time of terror: the politics of multiculturalism.* International Association for Critical Realism. Oslo and Akershus University College, Oslo, Norway.
- April 2011 *English as a world language and the situation of Chile.* IOE International Lecture Series. Universidad Chileno Británica, Santiago, Chile.
- October 2010 *English as a world language and the situation of Taiwan.* IOE International Lecture Series. National Kaohsiung Normal University, Kaohsiung, ROC.

f) Conference papers, symposia and workshops

- October 2011 *English in East Asia: a linguistic and historical perspective* The Third EWHA-IOE Exchange Lecture on Education. College of Education. EWHA Womans University, Seoul, Korea.
- September 2011 PhD Course/International Association for Critical Realism Pre-Conference Workshop. *Critical Discourse Analysis.* Faculty of Social Sciences and the Urban Research Programme, Oslo and Akershus University College, Oslo, Norway, September 2-4, 2011.
- August 2011 *Linguistic landscapes and western deathscapes: foreign burial and memorialisation in China, 1800-1860.* 16th World Congress of Applied Linguistics, Beijing Foreign Languages University, Beijing, China.
- June 2011 *Critical Realism and Critical Discourse Analysis Revisited.* Paper presented in the Critical Realism Seminar Series at the Institute of Education, University

- of London. With Roy Bhaskar.
- April 2011 *English as a world language and the situation of Chile*. IOE International Lecture Series, Universidad Santo Tomas, Santiago, Chile.
- April 2011 *English as a world language and the situation of Chile*. IOE International Lecture Series, Universidad Andrés Bello, Santiago, Chile.
- December 2010 *Intercultural communication in a time of terror: Islamic deradicalisation in the EU*. Paper presented at the 10th International IALIC Conference, Leeds Metropolitan University, UK.
- October 2010 *English as a world language and the situation of Hong Kong*. British Council, Hong Kong SAR, China.
- June 2010 *Critical realism, critical discourse analysis and the aporetics of a critical ontology*. Paper presented at the 13th Annual Conference of the International Association of Critical Realism, University of Padua, Italy.
- February 2010 *Critical realism and critical discourse analysis*. Paper presented in the Critical Realism Seminar Series at the Institute of Education, University of London. With Roy Bhaskar.
- December 2009 The Ethics of Intercultural Dialogue. (Malcolm N. MacDonald & John P. O'Regan). Paper presented at 38th Annual Meeting of the Philosophy of Education Society of Australasia, Imin International Conference Center, Honolulu, Hawaii, USA (December 3 to 6) [http:// www2.hawaii.edu](http://www2.hawaii.edu)

6. Membership of professional bodies

International Association for Languages and Intercultural Communication (IALIC)

British Association of Applied Linguistics (BAAL)

International Society for Language Studies (ISLS)

Association of Language Awareness (ALA)

Association of Gravestones Studies (AGS)

Royal Asiatic Society Hong Kong (RASHK)

Anglo-Bolivian Society UK (ABSUK)

10. Personal

a) Languages

Spanish

b) Music

Acoustic guitar

c) Antiquarian

Collector of rare books/prints on the Hong Kong, Macau and Canton region

d) Cooking

All kinds (Chinese is a favourite)

e) Other

Friend and tour guide – Brompton Cemetery, West London

中国人民大学との共同教育プログラムについて

同志社大学 山田礼子 於 東北大学 12月6日

プログラムの特色

1. 主として中国において日本語・日本文化の教育に携わる者またはこれから携わろうとする者の育成を視野
2. 実質1年間の日本滞在で同志社大学の修士（教育文化学）の学位が授与
1年次は中国人民大学において主に集中講義を中心として学び、2年次は同志社大学において所定の過程を履修（通算2年間）
3. 入学金相当額及び第1年次授業料相当学の30%が奨学金として給付
2年次授業料には同志社大学所定の留学生奨学金制度が適用され、30%～50%が小学金として給付
4. 北京市内における現地受験が可能
5. 中国において日本語・日本文化の教育に携わる者またはこれから携わろうとする者を育成することを目的としているため、博士課程（前期課程）のみ

受験に関して

実施場所 北京

選考科目 小論文・面接

大学院学則を本共同プログラムには適用

第6条の3

第20条の2により留学した大学の大学院において単位を修得した者、外国の大学の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し単位を修得した者、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修し単位を修得した者及び大学院設置基準第15条に定める「国際連合大学」の教育課程における授業科目を履修し単位を修得した者には、研究科教授会又は研究科委員会の議に基づき、前条により認定した単位と合わせて 10単位を超えない範囲で課程修了の所定単位として認定することができる。

第20条の2

学生は、在学中当該研究科教授会又は研究科委員会が本人の教育上有益と認め、学長が承認した場合に限り、本学の認定する外国の大学の大学院に留学することができる。

2 留学の期間は、第4条の修業年限及び第5条の在学年限に参入できる。

3 留学の取り扱いについては、別にこれを定める。

外国の大学に留学する学生の取り扱いに関する内規

第 4 条を適用

第 4 条 この内規の適用を受けて留学する学生は、次の要件を満たさなければならない。ただし、大学院学生には適用しない。

- (1) 本学に 1 年以上在学していること。
- (2) 30 単位以上習得していること。

協定書の締結

同志社大学外国人留学生（中国人民大学教育研究所との共同教育プログラムの入学者）への奨学金についての申し合わせ（2010 年 2 月 18 日制定）が適用

中国人民大学教育研究所と同志社大学大学院社会学研究科教育学専攻との共同教育プログラム実施に関する協定を 2009 年 12 月に締結

- ・入試に関しては中国人民大学の協力により中国で実施
学生募集についても中国人民大学が協力
- ・第 1 年次の授業科目および研究指導は、同志社大学の所定の過程に基づき、中国人民大学の協力により中国で実施する。10 単位まで履修することができる。科目履修に関する費用は同志社大学が中国人民大学に別途支払う。
- ・協定書は 5 年間の効力 双方の合意により随時改訂または修正することができる。

覚書の作成

- ・奨学金に関して
- ・中国人民大学への教育委託費の提供
- ・共同教育プログラムの学生が中国人民大学で履修した科目の単位を認定し、成績証明書を発行

共同教育プログラムの運営に関連して

- ・中国人民大学に日本語のできるコーディネータが存在（京都大学に留学し博士号を取得した中国人准教授）
- ・事務的手続きに関しては、日本側事務職員とコーディネータが連絡調整を進めて実施
- ・中国人民大学側での授業内容については、シラバスの精査等を通じて単位読み替えを実施 その協議については教員が行い、流れができた段階で事務的に取り扱う
- ・集中授業として、同志社大学側の教員 4 名が毎年 2 回に分けて出張し、集中授業を実施
- ・事前・事後学習との組み合わせ
- ・1 年次に指導教員を確定
- ・修士論文ではなく、卒業研究特別レポートとして提出 その指導は同志社側の指導教員がおこなう
 - ・日本側担当事務職員を中国語習得のために半年中国人民大学中国語プログラムに派遣

課題

- ・ 課題図書 の配置や提供
- ・ 中国人民大学の学生ではないため、施設の利用等についての制限 (?) があると学生から不満
- ・ 博士後期課程とはつながっていないため、後期課程に進学したい学生についての課題
- ・ 多くは若年学生のためかならずしも日本語教育に携わっているとはいえない
- ・ 学士課程段階では日本語を専門としていた学生がほとんど、したがって教育学に関する知識はほとんどない。接続性がない。(他の多くの留学生についても同様であるが)
- ・ 2年目に指導する場合、1年目から同志社に留学してきている学生との間の差が存在
- ・ 到達目標の設定の難しさ
- ・ 尖閣諸島問題を契機としても個別レベルでは受験志望者は減少していない。しかし、中国人民大学は政府との関係も深い大学であることから、将来はどうかの不安も存在

まとめ

- ・ ダブル・ディグリー (共同学位) と異なる同志社独自の共同プログラム
- ・ いわゆる同志社への留学生であるが、中国人民大学からの協力・連携により運営
- ・ 中国人民大学にとっては、教育委託金の存在が大きい (日本の基準での支払い)
- ・ 同志社大学はグローバル 30 やグローバル人材育成事業の採択により複数の国際化プログラムが進展 しかし、本プログラムは、別途社会学研究科の教育文化学専攻のプログラムとして進展してきた経緯がある したがって、大学本体のグローバル 30 予算とは無関係

高等教育における流動性と質保証

田 中 光 晴*
朴 賢 淑*
叶 林**
清 水 禎 文*

近年、高等教育において国境を越える流動性は急速に高まりつつあり、今後、この傾向はますます急激に高まることが予測されている。流動性が高まる中で喫緊の課題となっているのが、質保証である。とりわけジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなどの国境を超える協働的な教育プログラムにおいては、質保証枠組みは早急に検討されなければならない。現在、東北大学大学院教育学研究科においては、主として東アジアの大学と協働し、ジョイント・ディグリー開発研究（「アジア共同学位開発プロジェクト」）に取り組んでいる。本稿においては、こうした実践的な課題意識から、日本の現状を踏まえ、欧州、韓国、中国における質保証の実態について比較検討を行うことを目的とする。

キーワード：高等教育、国際共同教育プログラム、流動性、ジョイント・ディグリー、質保証

はじめに

近年、高等教育における国境を越えた流動性は高まりつつある。東アジアにおいては留学需要が急速に高まり、世界における留学生総数は、2013年の200万人から2025年には約760万人に高まることが予測されている¹。また東アジア3ヵ国においては、2011年度より世界展開力強化事業（日中韓「キャンパス・アジア」パイロット事業）が開始されるなど、国家的支援を受けた事業が着手された。このように流動性の量的な拡大とともに、その質的な向上を目指すプログラムも登場し、高等教育における流動性はますます高まることは確実である。こうした留学需要に応えるためには、学生を初めとして、保護者、大学、国家、企業などのステークホルダーにとって、教育プログラムの質保証は喫緊の課題として認識されなければならない²。

ところで、高等教育における流動性は包括的な概念である。まず高等教育の段階であるが、日本では周知の事実であるが、高等教育は学士課程、修士課程、博士課程の3つのサイクルに区分される。また留学期間は、語学研修、異文化体験、単位互換など相対的に短期のプログラム、一定期間の留学

*教育学研究科 助教
**教育学研究科 客員教授

を要件とする中期のプログラム、学位取得を目的とする長期のプログラムがある。プログラムの質も多様である。たとえば、①国際的卓越性を目的とするプログラム（研究センタープログラム）、②相互の長所と短所を認識した上での共同教育（互惠的共同教育プログラム）、③高等教育が十分に発達していない国々の学生を対象とする開発支援型プログラム、④ビジネス性の高い教育プログラムなどが考えられる⁴。さらに流動性研究の主体は学生であるが、そこには教員や職員の流動性、さらに海外分校の開設などの大学の「流動性」も含めて考えるべきであろう⁴。このように流動性の対象はきわめて幅が広い。

さらに流動性の概念は地域によっても異なる。たとえば欧州においては、ボローニャ・プロセス以降、EU 域内の「流動性」が政策的に誘導され、促進されてきた結果、欧州高等教育領域（EHEA）が創設されつつある⁵。EU 委員会は2030年までに域内の流動性を30%までに高める政策を打ち出しており、かりにEU 委員会の提唱するように流動性が高まり、国境を越えて流動することが自明視されるようになれば、もはや「流動性」概念は意味を失うことになる。その際には「流動性」はEU 圏を越える流動性を意味するようになるであろう。

以上のように流動性という概念は、教育段階、期間、プログラムの性質、流動性の主体、また地域の高等教育事情に関する歴史的背景、社会的背景などに依存したきわめて包括的な概念である。これに伴って、当然、質保証も多様な形態が考えられる。教育プログラムの質保証は、学生、教員、大学、国家、企業などによって、個別的に検討され、実施されなければならない。とはいえ、質保証に関する包括的なガイドラインの作成は有意義である。ガイドラインは、個別的な教育プログラムの自己点検、外部評価の基準を作成する際に参照基準となりうるからである。

したがって、本稿においては、主として国家および地域的な質保証のガイドライン、および質保証の枠組みについて検討を加えることにした。以下においては、はじめに日本における質保証の議論を紹介し、欧州、中国、韓国の順に質保証制度の動向を紹介する。繰り返しとなるが、流動性は地域の高等教育事情によって大きくことなり、質保証のあり方も異なる。単純な比較は慎まなければならない。しかしながら、質保証をめぐる議論と動向を分析することにより、流動性が高まるなかで教育の質を保証し、また高めようと模索する世界各地の高等教育事情の一端を明らかにすることができよう。

第1節 日本における質保証の議論

2010年5月10日、中央教育審議会大学分科会・大学教育の検討に関する作業部会・大学グローバル化検討ワーキンググループによる「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」が作成された。その後、2011年1月9日の中央教育審議会大学分科会大学教育部会において、「ジョイント・ディグリーに関する検討状況」が配付資料として提出された。この資料は、内容構成から判断すると上述の「ガイドライン」の要約と考えてよいであろう。2012年4月17日の中央教育審議会大学分科会大学院部会においても、「検討状況」とほぼ同様の配付資料が提出されている。ジョイント・ディグリー等の国際的共同教育プ

ログラムに関する議論は緒についたばかりである。

「ガイドライン」と「検討状況」の中には、国際的共同学位に関する基本的な考え方、海外大学とのジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーの定義、ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーの意義に加え、ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーの質保証、ジョイント・ディグリー・プログラム編成に当たっての留意点が記されている。これらの資料によれば、質保証の基本的な観点として、情報公開、ジョイント・ディグリー委員会の設置、ピア・レビュー（外部評価委員会を含むこと）、認証評価が挙げられている。また留意点として、学問分野の明確化、連携先大学、学位記、協定、アドミッション、使用言語、学籍、修了要件(単位)、論文指導、学位審査、学生の移動、学費、セーフティネットなどの諸点が挙げられている。

審議会の議事録を参照すると、これらの配付資料に基づき、ジョイント・ディグリーに関して審議された様子は確認できない。したがって、日本においてはジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーに関する質保証は今後検討されることになる。現段階では、質保証の基本的な枠組みが示されているに過ぎない。

第2節 欧州における流動性と質保証

(1) 流動性の高まり

欧州においては、すでに1970年代より、学生は一定期間他国で過ごすべきとの考え方が成長してきた⁶。こうした考え方には、欧州における高等教育の独自の歴史的な背景がある。中世ヨーロッパにおいては、今日的な定義を当てはめれば、10%の学生が国際的に移動していた。また特定の国、たとえばドイツにおいては、学生が大学間を移動する伝統があり、学生は学期ごとに大学を移動していた（戦後ドイツにおいては20%の学生が大学間を移動していた）。さらに第二次世界大戦後、アメリカやヨーロッパにおいて、国境を越えた相互理解を促進するために学生の短期間の移動が奨励されてきた。

こうした基盤の上に、EUにおいては以下のプログラムが展開されてきた。

- ① 1976年～1986年 カリキュラム開発を目的とする共同研究プログラム (Joint Study Programme, JSP)
- ② 1987年～1996年 カリキュラム開発、教職員移動、刷新的な活動を目的するエラスムス計画
- ③ 1997年～2006年 エラスムス計画はソクラテス計画の下位プログラムに。実質的に教職員の流動性を高めることを目的とする。
- ④ 2007年～2013年 エラスムス計画は、インフォーマルな学習、初期職業訓練を目的とする生涯学習プログラム (Life Long Learning Programme)の下位プログラムに。
- ⑤ 2014年～2020年 修士学位取得のためのローン制度を設ける万人のためのエラスムス (Erasmus For All)

こうした一連の流動化促進プログラムの他にも、LINGUA, LEONARDO, TEMPUS, ALPHA, ERASMUS MUNDUSなどの多様なプログラムが実施されている。

ERASMUS を例にとると、その奨学金の枠は、1980年に2,000人、1987/88年に3,200人、1998/99年に98,000人と拡張されてきた。また2014/15年に230,000人、2020/21年には354,000人と拡張される予定である。

(2) 質保証の必要性

学生の流動性が積極的な政策的支援を受けて拡大する中で、質保証は重要な課題となっている。たとえば2003年のベルリン・コミュニケにおいて、質保証に関する共有可能な基準と手法の開発が提起された⁷。これによれば、①2005年までに各国において質保証制度を整備すべきこと、②国際的な参加、協力、連絡網を整備すべきこと、③ENQA (European Network for Quality Assurance) による質保証のスタンダード、手続き、ガイドラインの開発が掲げられた。ここではまず、ENQAの基本原則について確認しておこう。

ENQAの基本原則は、第一義的には、高等教育機関のための質保証であり、グッド・プラクティスにより指針を提示することにある⁸。その具体的な方針として以下の5つの方針が示された。①高等教育の提供者は、提供する教育とその質に責任を負うべきである。②アカデミックなプログラムの質は、全ヨーロッパの高等教育に学ぶ学生やその他の受益者のために発展され、改善されるべきである。③透明性と質保証のため外部専門家を活用すべきである。④高等教育機関内で質保証のための文化を奨励すべきである。⑤高等教育機関は、国内的にも国際的にも、その質を明示できるようになるべきである。

その上で、質保証のための、2つの基本的なフレームが示された。1つは質保証に関するスタンダード、手続き、ガイドラインの開発である。もう一つは、質保証及び認証機関のために、適切なピア・レビュー制度を確保する方法を探ることである。この段階では、高等教育機関に焦点が当てられていたと考えることができる。

同じENQAの2009年のレポートでは、高等教育機関内部及び外部の質保証に関わり、ヨーロッパ的スタンダードを設けるべきであるとの提言がなされた⁹。これによれば、①ヨーロッパの質保証機関は5年以内で周期的なレビューを行うべきこと、②質保証機関はヨーロッパで登録されること、③ヨーロッパ登録委員会は登録機関の監視を行う。④高等教育質保証のためのヨーロッパ諮問委員会を創設する、とされている。この段階では、ヨーロッパを包括する質保証機関及び質保証の方法が模索されていたことを読み取ることができる。

なお、このレポートにおいては、高等教育機関内部の質保証、外部評価のための質保証、質保証機関のためのガイドラインなど提示された。

フォーカスの範囲は変化しているものの、欧州の質保証において一貫している点は、①学生本意の質保証であるべきこと（じっさい、当事者の学生も質保証に関わる）、②柔軟性（評価対象の整理、評価方式の継続に基づく改善、評価期間の短縮）、③明瞭さと簡素化、④情報公開の重要性、⑤自己評価書の作成、⑥外部の参照基準等の活用を重視すること、⑦再評価などであり、これらにより許容可能な最低限の教育水準を保証しようとする努力がなされている。

(3) ジョイント・ディグリー・プログラムに対する質保証

ところで、本研究は共同学位開発という実践的な課題意識から出発している。そこで欧州におけるジョイント・ディグリーのための質保証について紹介をしたい¹⁰。

第一の事例は、北欧修士プログラム (Nordic Master's Programmes) である¹¹。このプログラムは、北欧5カ国による「ジョイント・マスター・プログラム」であり、2008/09年に開始した。学生は北欧3カ国以上の高等教育機関において2年間学び、120ヨーロッパ単位 (ECTS) を取得する。2008/09年には16のプログラムが採択され、そのうち2つのプログラムがパイロット・ケースとなった。この2つのプログラムに対し、NOQA (Nordic Network for Quality Assurance in Higher Education) 他、5つの北欧の質保証機関が体系的な評価を実施した。

ジョイント・プログラムの評価のクライテリアとして、①プログラムの目的、②ジョイントの度合い、③プログラムと教育、④プログラムと雇用者との関係、⑤知識の深さと広がり、⑥継続的な情報収集、学生をも含む多角的な評価が挙げられている。

このケースにおいては、5カ国の質保証制度は相互に類似していたものの、国家統制型のデンマーク、スウェーデン、アイスランドと大学自律尊重型のノルウェーとフィンランドとの間で調整が必要だったとされる。

第二の事例は TEEP II (Transnational European Evaluation Project II) の事例である¹²。実施主体は Sweden National Agency for Higher Education の他5つの質保証機関のネットワークであった。目的はジョイント・ディグリー (3つのエラスムス・ムンドゥス——メディアとコミュニケーション (Comundus)、法学と経済学 (EMILE)、水管理 (EuroAquae)) の外部評価を開発することであった。つまり、EUスタンダードとガイドラインに基づくクライテリアを活用し、研究領域を越えた共通の評価方法を開発することであった。評価プロセスにおいては、自己評価、専門家 (ピア) 評価、訪問調査、レポート作成、フォローアップという EUスタンダードを利用した。評価項目は、組織とマネジメント、プログラム、質保証であり、評価の際には学生、教職員、外部のステークホルダー (卒業生や雇用者) も含まれた。

従来の質保証制度は EU レベル——国レベル——機関レベルという3層構造を持っており¹³、これに応じて ENQA 等によるヨーロッパ・スタンダードとガイドライン (ESG=European Standard and Guideline) のような地域レベルでの質保証——国レベルの質保証 (NQA = National Quality Assurance) ——機関レベルの質保証と、やはり3層構造を持っていた。これに対して国境を越えるプログラムの質保証は、ESG と NQA の質保証枠に準拠しながら、複数国の質保証機関からなるコンソーシアムにおいて、独自の質保証制度を実施していることがわかる。つまり、従来の3層構造から4層構造になっている。もっとも上述の事例は特殊な事例であり、3層化から4層化へという図式は棄却されるべき仮説であるかもしれない。しかしながら、欧州においては、共同学位プログラムに対しても重層的な形で質保証制度の整備が進行していることが確認できる。

第3節 中国における質保証

はじめに中国高等教育全体の質保証の枠組みを概説しておきたい。基本的には、入口、プロセス、出口のそれぞれの段階で、教育部高等教育教学評価センター（原語：教育部高等教育教学评估中心）、教育部学位および大学院教育發展センター（原語：教育部学位与研究生教育发展中心）などの国家レベルの質保証機関、そして各省レベルの質保証機関は、本科及び専科の教学評価（evaluation）、大学院専門分野評価、優秀博士論文の選定、認証評価など、様々な活動を展開している。その特徴は、政府の文書、行政規定・条例等に基づいて、中央政府主導という形で行われていることである。また、注目すべきなのは、近年、第三者、あるいは社会团体・學術団体による評価は大学の質保証に対して、インパクトが強まっている。

さて、経済改革と対外開放政策の進展に伴い、中国の高等教育の国際化が急速に進んでいる。最近の動向を見ると、「2010－2020年国家中長期教育改革と發展計画要綱」50条（2010）は、国際交流の強化を主張し、国として「国内外大学間の教員派遣、学生交換、単位互換、相互に学位を授与すること、共同で学位を授与することを支持する」と明言した。また、国務院学位委員会29回会議（2012年2月28日開催）で、ジョイント・ディグリー・プログラムとダブル・ディグリー・プログラムの促進方針を提示した。その背景の中に、多くの国内の大学と外国の大学は相互の協定に基づき、積極的に共同学位プログラムを開発している。

(1) 現状

ジョイント・ディグリープログラム

日本と同じく、海外大学とのジョイント・ディグリーは法律上まだ認められていない。しかし、一部の国内の大学は積極的にこの種のプログラムの開発に意欲を示している。例えば、北京師範大学は、オーストラリア、フィンランド、ドイツの大学と共同で Master in Research & Innovation in Higher Education というジョイント・ディグリーのプログラムを提供している。これはエラスムス・ムンドゥスのプログラムである。学生が修了する際、連携の複数大学による連名の学位記を授与する予定となっている。しかし、既存の法律の関係上、現時点ではプログラム修了時に、北京師範大学の名前が修了証書に入れられるかどうか不明である。上述の「2010－2020年国家中長期教育改革と發展計画要綱」に示された政策を確実に実行していくためには、法的制度の改善が望まれる。

ダブル・ディグリープログラム

中国におけるダブル・ディグリー・プログラムは2つの基本形態がある。一つは、「中外合作弁学」におけるダブル・ディグリー・プログラムである。「中外合作弁学」とは、中国と外国の教育機関が協力し、国内で中国の公民を主対象として実施する教育活動である（義務教育、特殊教育を除く）。その多くは高等教育機関による連携学位プログラムである。運営モデルを見ると、B [4 + 0]、M [2 + 0] または M [3 + 0] という単一キャンパスモデル¹⁴が主流である。つまり学生が母国を離れることなく国内と国外の2つの学位が取得できる。2011年5月31日の時点で、中国政府から審査、認定

された連携プログラムの数は531件である（教育部, 2011）。その内の154件（29%）はダブル・ディグリー・プログラムである。

二つ目は、単位互換をベースに、大学の個別の協定により行われているダブル・ディグリー・プログラムである。学生の流動を重視するのが当該プログラムの特徴である。B [2 + 2], B [3 + 1], M [2 + 1], M [1 + 2]という二重キャンパスモデル¹⁵が主流である。インターネットを通じて調べた結果では、このようなプログラムが少なくとも382件あることがわかった。

以下、上述の536件のプログラムの特徴を分析してみよう。

- ① 構成比をみると、学士プログラムは主体である。博士プログラムはわずかである（学士78%、修士20%、博士2%）。
- ② プログラム単位では、工学(34%)と経営学(26%)のプログラムが合わせて60%を占めており、次いで、文学(13%)、経済学(10%)、理学(4%)、芸術学(3%)、医学(3%)、農学(2%)、教育学(2%)、法学(2%)、歴史学(1%)の順である。
- ③ 連携側の地域分布をみると、アメリカとの連携が目玉であり、全体の33%を示している。続いて、欧州諸国(26%)、アジア諸国(23%)、他の地域の国(18%)の順である。

(2) 質保証の展開

国際的共同学位プログラムに対し、政府の最も基本的な方針は優れた教育資源の導入である。そのため、国は中国の高等教育機関と外国の有力高等教育機関との連携を奨励している。また、中国が急遽必要としている国際的な高い水準のカリキュラムの導入も奨励する。

プログラムの導入は、大学競争力の向上、英語授業や共同研究、国際的カリキュラム等学問的なメリットを教員と学生に与えること、そして異文化理解等、連携相互の大学に積極的な影響を与えると考えられる。しかしそれと同時に、国境を越えた提供するプログラムの質を保ち続けられるかどうかという新たな課題が発生する。適切な質保証整備なくしては、様々な弊害を招く可能性がある。そのため、中国では、「中外合作弁学」を対象とし、独自の質保証体制を整備している。その枠組みを表1に示す。

表1 「中外合作弁学」におけるダブル・ディグリーに対する質保証体制枠組み

質保証の次元	質保証の主体	質保証の内容	質保証基準
事前統制	省(自治区), 直轄市教育庁(委員会)	最初認可	法律・法規・条例
	教育部	最終認可	
プロセス管理	教育部	ネット情報公開	法律・法規・条例
	「教育部学位与研究生教育发展中心」	教育合格評価	評価指標
	一部の地方質保証機関	認証評価	評価指標
出口チェック	「教育部留学服务中心」	外国学位の認証	法律・法規・条例

一方、大学の個別の協定により行われているダブル・ディグリー・プログラムの質保証は、表1の

質保証枠組みに含まれていない。現時点では、このようなプログラムの質保証は基本的に連携大学同士の話し合いで行われる。つまり、大学自身の責任で、内部質保証活動によって行われる。なお、外国の学位を取得する場合、同じく「教育部留学服務中心」の認可を受ける必要がある。

要するに、中国は既に事前統制、教育プログラムに対する管理、出口のチェックという質保証の3つの次元から、国際的共同学位プログラムに対する質保証の枠組みを整備している。特に、法律・法規・行政通知等の作成、情報公開の促進等を通じて、事前の質保証活動が充実していると思われる。それは、国家利益の維持、学生権利の保護、優れた教育資源導入の確保において重要な役割を果たしている。今後、この体制の特色を発揮し、更に公正な透明性の質保証制度を充実していくことが重要である。しかし、この既存体制に欠点もあると考えられる。最も指摘したいのは、各質保証機関は、国際的共同学位プログラムに対し、アカウントビリティーを強く要求することである。そのため、既存枠組みのプログラムの質の維持・改善を促進する機能が不十分である。今後、国、第三者質保証機関、大学、それぞれの質保証主体が連動し、質保証基準の開発、ベストプラクティスの収集、学生調査の実施などを通じて、既存枠組みを学習成果を重視する志向に転換する必要がある。

第4節 韓国における質保証

大学教育の重要性が強調され、大学進学人口の拡大や高等教育の流動性が高まる中で、大学教育の質が厳しく問われるようになってきている。それに伴って大学の質保証システムのあり方を見直す動きが世界的に顕在化してきている。高等教育段階への進学率が高い韓国においてもその動きは例外ではない。

本節では、韓国における高等教育の質保証についてみることにする。すでに日本において韓国の質保証に関する研究はいくつか存在するが¹⁶、本節では、韓国における高等教育の質保証の動向とともに、アジア共同学位開発プロジェクトにおいて実施した韓国調査から得られた結果を述べていくことにする。

(1) 韓国的高等教育機関

本論に入る前に、韓国の教育システムを抑えておく必要がある¹⁷。韓国の教育システムは、日本と同様に初等教育6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年からなる6-3-3-4制を基本としている。

高等教育に焦点を合わせれば、学生らは12年の初中等教育を経たのち、多様な高等教育機関に進学する。高等教育機関の範囲は、2年制の専門大学から大学院まで含まれ、その類型は、専門大学、大学、教育大学、産業大学、技術大学、放送通信大学、サイバー大学および遠隔大学、各種学校などと多様である。これらは高等教育法あるいは平生教育法によって高等教育機関として設立・運営されている。〈表2〉は、韓国における高等教育機関の類型別学校数、学生および教員数である。

表2 韓国における高等教育機関の類型別学校数、学生および教員数

類型	機関数(校)	学生数(人)		教員数(人)	
		計	女	計	女
大学	183 (153)	2,065,451	802,075	58,104	11,307
教育大学	10 (0)	20,241	13,765	820	203
専門大学	147 (137)	776,738	310,247	12,891	4,224
放送通信大学	1 (0)	268,561	177,582	148	41
産業大学	9 (9)	122,916	34,430	1,869	340
技術大学	1 (1)	176	49		
各種学校	5 (3)	4,873	2,639	187	47
遠隔大学	2 (2)	3,640	2,531	24	13
サイバー大学	18 (18)	107,494	61,795	536	241
専攻大学	3 (3)	9,690	6,084	190	116
技能大学	12 (12)	25,817	2,185	894	73
社内大学	2 (2)	176	4	11	—
大学院	〈1167 (942)〉 41	329,933	158,523	6,516	1,258
計	434 (377)	3,735,706	1,571,909	82,190	17,863

※()は総計の内私立を示す。

※※大学院〈 〉は大学付設大学院の数、| |は大学院大学を示し、総計に含めている。

出所：教育統計サービス¹⁸、2011年教育統計年報を参照に筆者作成。

高等教育への進学率は71%とかつて80%を超えていた進学率も下がりつつある。この背景には政府が推進する職業技術系進路の拡大などのほかに海外への進学等が指摘されている。とはいえ韓国が高学歴社会であることには変わりはない。一方で、少子化も深刻な問題で、2016年には大学募集人数より高校卒業生数が下回るといういわゆる全入時代に入る見通しで、地方大学の定員割れの問題や留学生の増加など高等教育が抱える課題も多いという¹⁹。

周知のとおり韓国の世界に通用する大学(World Class University:WCU)の育成に力を入れており、BK21やWCU事業²⁰、教育力量強化支援事業²¹など高等教育機関に対する財的支援を推進してきた。ここではこれらについて詳しく述べることはしないが、これらの事業に引き続き、2013年度からはグローバルエクセル事業(global EXCEL:Excellence and Competitiveness Endeavor for Leading Universities)がスタートする。これは優秀な人材養成を通し、世界的水準の研究中心大学を育成することを目的としており、年平均6千億ウォン(約420億円)、7年間で総額4兆ウォン(約2800億円)もの予算がつけられる事業で、これまでのWCUやBK21を統合したような事業である。これらの事業によって、国際的な連携事業も増加し、学生交流や教員交流もより一層進展するとみられる。このような状況の中で、高等教育の質保証システムをいかに構築していくかという点は韓国においても重要な課題となっている。

(2) 韓国における質保証制度 (Quality Assurance)

韓国における質保証はアメリカの質保証システムをモデルにしているといわれる²²。韓国において「大学の質」に関する定義について特に国家が定めたものは見当たらないが、韓国教育開発院²³のチェは、「大学の社会的責務性を満たし、大学構成員の要求を反映し、最上の基準として設定された大学の目標が投入、過程、産出体制の循環過程において実質的に優秀に達成されているかに対する価値判断²⁴」と定義している。

チェ自身が「より包括的な定義」としているように、この定義は広義のものといえることができるが、この定義では、「投入 (input)」「過程 (process)」「産出 (output)」という3段階の評価が念頭に置かれていることがわかる。一方ソインヨンは、韓国における質管理を大きく4つの類型に分類している²⁵。

- ・ 大学の自己評価：各大学において自己点検のために実施する。これまで外部評価を受けるために事前の作業として散発的に実施してきたが、大学の自己点検の力量強化という観点から2年に1回以上義務的に実施するよう法制化している。
- ・ 大学機関評価：大学の協議体及び民間評価機構において実施する評価で、大学の質管理のために継続して行われ、最近では評価機構の質管理を強化し、大学の質管理まで誘導する政策へと転換した。
- ・ プログラム認証評価：プログラム別評価認証のために民間評価機構において実施する評価。機関評価機構と同様に、プログラム評価認証機構も政府から認定を受け、質管理を実施。
- ・ 政府財政支援事業評価：政府から大学の財政支援と連携して実施する評価で、時期別重点事案によって評価事業が新しく構成され運営されるため一貫性はないが、大学の質管理に大きな影響を与えてきた。

韓国の高等教育の質保証はこのような4つの類型の大学評価を通してなされてきており、現在もこの類型を中心に質保証システムを強化している。

ソインヨンによれば、高等教育の質保証を意識する契機となったのは、リスボン戦略やボローニャ宣言、UNESCO/OECD ガイドラインなど質保証に関する国際規範の採択だという。韓国においても高等教育機関の質的水準の引き上げや世界的水準の高等教育の競争力強化は国家的な課題である。このために高等教育評価に対する様々な改革を推進しているが、2007年から整備された法的基盤がその土台となっている。

まず、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」および「教育関連機関の情報公開に関する特例法施行令」を制定し、大学運営全般を教育需要者に公開させた。2007年に試験的に運用され、2008年12月から各高等教育機関は13項目、55の細部教育情報についてホームページを通して公開しなければならない。

また、「高等教育法」第11条の2(評価)の条項が新設され、評価の全般的な構造変化がもたらされ

た。この条項の主要内容は、①高等教育機関は当該機関の教育・研究、組織・運営、施設・設備などに関する事項を自ら点検・評価し、その結果を公示すること、②教育科学技術部（以下、教科部）長官から認定を受けた評価・認証機構は大学の申請によって大学運営全般と教育課程運営に対する評価または認証することができる、③教科部長官は評価専門機関、学校協議体、学術振興のための期間や団体などを認定機関として指定することができる、④政府が大学の行財政的支援をしようとする場合は第2項に従って、評価または認証結果を活用することができる、というものである。これまで大学評価に関する法的基盤が整っておらず、大学評価は大学教育協議会²⁶（以下、大教協）、専門大学協議会または民間評価機構などを通して自律的に運営されてきた点と比べれば、このような変化は韓国政府が高等教育の質保証に対して大きく意識を怠らなかつたといえる。

さらに「高等教育機関の評価・認証などに関する規定」を制定し、高等教育法改定に伴い、その施行に必要な評価・認証の実施及び結果の公開、認定機関の指定基準および指定申請、認定機関審議委員会の構成・運営など具体的な事項を規定した。評価・認証機構に対する政府認定制の本格的な施行はこの規定によって、これまで大教協や専門大学評議会、民間評価認証機構などの評価機関は政府から認証機関として指定を受ける必要があり、評価機関への体系的な認証も行なわれるようになったという点で、質保証の転換期であった。

「高等教育機関の自己評価に関する規則」は大学総長の責任の下、最小2年に1回以上自己評価を行ない、その結果を情報公示するという規則である。自己評価は学校が教育・研究など学校運営全般に対して、総合的に点検・分析・評定するもので、この規則では自己評価の実施および結果に対する情報公示義務、認証評価との互換、自己評価運営組織などに関する具体的な事項が規定されている。

① 大学自己評価

大学の自律化の拡大に伴い、大学に対する社会的アカウンタビリティの向上、教育需要者に対する大学教育の質保証体制の確保、大学の質的水準の向上のための大学評価制度の効果引き上げ及び自己診断・評価システムの定着を通じた国内大学の競争力の向上などが要求されている。韓国ではこれらを効率的に達成するために自己評価システムが導入された。大学の自己評価は大学の教育・研究、組織・運営、施設・経費などに関する事項を自ら点検・評価し、その結果を公示するというもので、高等教育法第11条の2（評価）が実施根拠となっている²⁷。

自己評価の実施主体は大学、産業大学、教育大学、遠隔大学、専門大学、技術大学、各種学校などであり、各大学の総長の責任で学則に基づき実施される。

自己評価は最低2年に1回以上実施されており、2008～2009年までが第1周期であった。韓国の各大学は2009年まで自己評価を実施し、その結果を初めて公示した。ただし「高等教育機関の自己評価に関する規則」の附則によって、専門大学、技術大学、各種学校は2010年12月31日まで実施することとした。

各大学の総長は自己評価を行なうための自己評価委員会を設置・運営しなければならない、自己評

価を専門とする組織を指定(又は新設)し、人員を配置しなければならない。自己評価委員会と専門組織は自己評価を企画・運営・調整および管理し、委員会の委員構成、細部的な役割と機能、運営方針などは大学別環境と条件などを勘案し、総長が自律的に決定する。そして専門組織の規模、役割と機能もやはり大学の条件を勘案し自律的に決定する。

自己評価の対象は大学の教育・研究、組織・運営、施設・設備などで大学内の特定学科、専攻あるいは下部組織単位ではない大学自体を一つの独立した単位機関とし、大学に対する総括的な評価を実施する。大学を単位とする自己評価は「教育関連機関の情報公開に関する特例法」第6条第1項に明示された高等教育機関の公示項目を基本必須評価対象として、総長が必要と判断する事項を含めることができる。それに基づけば、大学別自己評価モデルの構成時には13の情報公示項目を対象に評価項目と指標を設定しなければならない。その他総長が必要と判断した評価対象は一般大学院、専門大学院、行政組織、学科及び専攻に対する細部的な評価、附属機関に対する評価等多様に設定でき、関連指標と評価項目などは大学が開発し適用できる。

大学別に推進されている自己評価については大教協がサポートしている。大教協は2008年の自己評価の試験的運営を主管し、現在まで大学別自己評価の担当者ワークショップの開催、自己評価ガイドラインの作成及び配布、現場コンサルティング、自己評価担当者研修プログラムの開発、自己評価モデル及び指標開発研究など、多様な活動を通して各大学が自己評価を円滑に行なえるようサポートしている。また、自己評価のモニタリングシステムを構築して²⁸、常時各大学別の評価状況をモニタリングし、関連の問題について諮問する、大学に密着したサービスを提供している。

大教協において提供されているガイドラインによれば、自己評価モデルは評価目的と情報公示活用班によって多様に設定され適用できる。目標設定に伴う評価モデルとしては、大学革新と特性化のための自己評価、評価認証のための自己評価、情報公示のための自己評価などをモデルとして活用できる。情報公示項目の反映程度によっては、大学情報公示項目のうち、大学が必要とする一部項目のみ使用する「大学情報公示縮小モデル」、大学情報公示の13領域の公示項目と指標を活用し評価を実施する「大学情報公示同一モデル」、情報公示項目全体(同一モデル)あるいは一部と情報公示項目に含まれていない新しい項目を開発し、追加した「大学情報公示対比拡張モデル」などがある。

大学では各大学の状況を考慮しこのようなモデルのうち最も適したモデルを採択し自己評価に活用している。評価結果は大学別に情報公示用ホームページに公示しなければならない、教科部が指定した大学情報公示総括管理機関に提出しなければならない。

② 大学認証評価

大学認証制は高等教育機関の教育活動全般に対して教育機関としての基本要件を満たしているか長期的に点検する質保証システムで、評価対象によって機関認証とプログラム認証に分類することができる。機関認証の場合、評価範囲は学部と大学院の活動全般に渡りなされ、評価方法は専門家の判断を通して基本要件の充足程度を確認する方式でなされる。韓国はこれまで大教協主管のもと

で大学総合評価認証制を実施してきたが、評価方式は認証よりは総合評価に近いものであった。したがって、4年制大学を評価する韓国大学教育協議会や専門大学を評価する韓国専門大学教育協議会は評価認証機構に対する政府認定制が導入されて以降から新しい認証評価の局面を迎えた。

評価・認証機構は「高等教育法」第11条の2第3項が定める機関または団体で、機関評価・認証またはプログラム評価・認証を目的とする非営利法人で、評価・認証の実施のために教科部から認定(Recognition)を受けている。認定を望む機関は「高等教育機関の評価・認証などに関する規定」によって、認定機関の指定の申請書及び添付書類を提出し審査をうける。機構については2009年から申請を受け付け始め、プログラム認証機構については2010年から受付を始めた。

審査領域は一般現況審査、適格性審査、一般審査など3領域においてなされる。一般現況は機関の任務及び主要機能、予算、組織、発展計画及び事業計画を審査する領域で、適格性審査は認証機関の設立形態、評価認証実施要綱および評価認証または諮問活動実績を審査する領域である。一般審査項目は評価認証インフラ、評価認証基準および方法、実績及び活動などの3つから構成される。一般現況と適格性審査はP/Fによって審査され、一般審査項目はそれぞれ配点によって計400点満点で構成される。認定を望む機関は400点満点のうち280以上を確定しなければならず、一般審査項目別取得点数が領域別満点の40%以上である機関(絶対評価)が選定される。

4年制大学の評価・認証機構として認定された機関は韓国大学教育協議会で、2010年11月に教科部から「大学評価・認証認定機関」として指定された(認定機関:5年)。これにより2011年から産業大を含む一般大200校を対象に(教育大, 専門大, 放送通信大, サイバー大, 技術大などを除く)「大学機関評価認証制」を本格実施している。産業大を含む一般大の認証審査が終わる2014年から教育力量強化事業, 一般学資金貸与, 大学研究間接費算定など政府の行政的・財政的支援の際各大学の認証審査結果を反映させる計画である。

大教協が準備した機関評価認証制の特徴は、質的評価中心の認証, 被評価大学中心の評価, paper-less・Authentic・コンサルティング評価を目指しているという点である。評価は大学の使命, 発展計画, 大学の構成員, 教育, 教育施設, 大学財政及び経営, 社会奉仕など6領域17の評価部門, 55の準拠を基準に実施される。この内6つの必須評価準拠(専任教員確保率, 教師確保率, 定員内新入生充員率, 定員内在学生充員率, 教育費還元率, 奨学金比率)については法令及び政府事業基準の80%以上の水準を確保することが求められている。これにより6つの必須評価準拠がすべて最小要求水準を満たし, 6つの評価領域が認証基準を満たすとき「認証」判定がくだされる。つまり, 必須評価基準の最低要求水準と領域別評価結果によって認証, 条件付認証, 認証猶予, 非認証が決定される。

専門大学評価認証機構として認定された機関は, 韓国専門大学教育協議会敷設機関である高等職業教育評価認証院で, 2010年12月認定機関として指定された。政府は2014年から専門大学教育力量強化事業をはじめ行財政的支援の際, 各大学の認証審査結果を反映する計画であり, 高等職業教育評価認証院は2011年から3年にわたり, 145校を対象に認証審査を実施する予定である。

③ 学問分野・プログラム認証評価

学問分野・プログラム認証評価は学科または、系列別教育の質的水準を引き上げ、同一学科またはプログラムを運営する大学間の競争を通して特性化された発展を促すことを目的としている。したがって、大学機関評価を通して認証を受けた大学といっても学問分野またはプログラム認証評価を通して系列の特性化を通した大学の発展を促すことができる。

学問分野評価は1982年から2008年まで大教協が主管してきた。それまで学問分野評価は教科部の支援を受け、大教協が主管し、その他にプログラム認証機関も自律的に評価を実施してきた。しかし、2008年以後、プログラム認証評価機構と機関認証評価機構をそれぞれ分離運営する方向に転換し、大教協は機関認証評価のみ主管し、後の評価は当該分野の専門機関が担当するようになった。

プログラムの認証評価機関については観点によって多様な分類が可能である。評価対象が特定の大学内の学科またはプログラムに制限されるが、評価によっては経営教育認証院の経営大学認証や、韓国教育開発院の教員養成機関(師範大学)評価のような単科大学を評価する場合は、機関評価に分類される。韓国では韓国工学教育認証院、韓国教育開発院、韓国看護評価院、韓国医学教育評価院、韓国建築学教育認証院、韓国経営教育認証院、韓国韓医学教育評価院、韓国歯医学教育評価院、韓国貿易教育認証院のおよそ9つのプログラム認証機関が運営されている。

以上みてきたように、質保証制度の法的基盤によって、現在構築されている質保証制度は、大学情報公開サイト(大学アルリミ²⁹)を通した大学情報公示制、隔年実施される大学自己評価、大学認証評価の3つに整理できる。3つの質管理システムは有機的に連携しており、大学自ら自己点検および自己開発能力を向上させ、その結果を対外的に公開し、需要者の知る権利を満たし、大学の責務性を確保する。そして専門評価機構による認証を受けることで質保証が行なわれている。

韓国の質保証システムには政府—評価機構—大学が相互に連携しつつ、高等教育の世界的な競争力向上を目指している。政府は評価機構の質管理を実施し、政府から認定を受けた機関の評価結果を政策樹立及び大学の行財政支援に活用する。評価機構は大学に評価、認証またはコンサルティングを提供し、大学はその結果を大学発展のための実質的資料として活用する。

(3) 韓国における質保証の課題

最後に韓国の質保証が抱える課題について、① input から output 中心の評価への転換、② 大学評価と大学の教育成果(outcomes)の連携、③ 大学の構造調整及び特性化を誘導する質管理、④ 評価に対する負担、について指摘しておきたい。

第一に、input 中心評価から process 及び output 中心評価への関心が高まっている点である。これまで大学の質を評価する大部分の評価準拠には大学の input 要因が多く活用された。例えば、教授数、行政職員数、図書館蔵書数、学生あたりの実験・実習室面積など量的に測定可能な評価基準を活用した点が特徴であった。

こういった評価基準がもつデメリットとして、その評価指数が量的に評価可能な物を測定してお

り、評価結果が必ずしも評価目的とそぐわないという点があげられる。つまり、教職員の数よりは教職員の資質を評価してこそ大学の質を保証するための評価が可能であるが、これまでの評価では大部分が教職員の構成を点検し、評価が行なわれてきた。

第二に、学習成果 (Learning Outcomes) との関連である。大学の機能には研究と教育という側面があるが、これまで大学評価において研究部門については、量的な評価を通して比較的円滑に質管理がなされてきた。しかし、教育の機能については評価方法の限界があり、大学評価にその成果を反映することが難しかった。韓国では間接的指標として満足度あるいは就業率などで大学教育の成果を評価してきた。政府が高等教育の「教育力量」の強化を強調している状況において、その教育力量が何を指すのかが必ずしも明確になっているわけではなく、結果的に SCI 論文数などが指標として用いられていた。この点は韓国に限ったことではなく、OECD も現在各国ですすすめられている大学評価における大学の教育力を説明できる評価指標が欠如しており、input 及び output 中心の評価によってなされている点を指摘しながら、学習成果 (Learning Outcomes) に対する評価の重要性を強調している。

第三に、大学の構造調整と特性化という点である。2007～2010年までは韓国の高等教育の評価体制が転換した時期であった。対内的にはそれまで政府の支援を受けて実施されていた大教協主管の大学総合評価認定性及び学問分野評価認証制がそれぞれ2006年、2008年で終了し、新たな評価体制を構築しなければならないという時期であった。対外的には UNESCO / OECD の「高等教育の質保証ガイドライン」が定められ、政府においては国際的水準にあった高等教育の質保証が可能な高等教育の評価体制の確立が課題となっている。

一方で、学齢人口の減少によって今後大学の構造調整の必要性が高まることによって、いわゆる 3R、すなわち組織の再構造化 (Restructuring)、課程の再設計 (Reengineering)、資源の再分配 (Reallocation) など³⁰、構造調整が切実に求められている。政府では大学先進化委員会を構成し実績不振大学の判定指標を作成し、現地の実態調査を経て不適格大学の洗い出しを行なっている。

第四に、大学自己評価に大きな比重が課されているために、評価に関する負担が大きいという点である。大学は情報公示制によって常に資料を作成しなければならず、情報をアップデートする必要がある上に、2年に1回以上の自己評価を実施し、その結果を公示している。これに伴い教職員にも自己評価が課せられ、評価業務の増大によって教育・研究の質が低下するというアンビバレントな状況が生じているようだ。また、評価にかかる経費の負担は大学である。もともと評価は政府予算で運営されていたが、評価機関認証制の導入に伴いその経費は大学に課されることになった。

これまで概観してきたように、韓国における質保証は政府が認定した評価認証機関によって行なわれている。したがって、政府が直接大学を評価しているわけではない³¹。しかしながら、国家が認証した評価認証機関によって大学が認証され、評価の成績が優秀な大学には財政支援がされている点、あるいは統廃合が推進されるという点を考えると、やはり、国家の強い統制下に高等教育の質保証が意識されているとあってよいだろう。韓国でも日本と同様に、グローバルリーディング大学の育成が目指されている。しかしこのリーディング大学の育成は、実質的にいくつかの有名国立

私立大を対象にしたものである。これに入れなければ財政支援は大学独自に確保しなければならず、学費の引き上げや定員を留学生で埋めるなどの対応が必要となる可能性がたかい。これでは質向上はおろか、むしろ質の低下させる負のスパイラルへと陥る可能性すらある。こういった大学の質をいかに保証していくかという点は今後大きな課題となるであろう。

また国際連携がより活発になり、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー・プログラムが開発されていくことを考えれば、東アジア、あるいはアジアにおける質保証システムの開発も課題である。すでに日中韓の質保証期間が相互に連携を始めているが、〈表3〉におけるそれぞれの微妙な差をどのように詰めるかが今後の課題である。

表3 日中韓の高等教育の質保証関連の法令及び規定

区 分	韓 国	日 本	中 国
①単位(学点)に関する法的規定	高等教育法第21条, 第23条, 同法施行令第4条	大学設立基準 第21条, 第27～33条	高等教育法は各大学が必ず単位システムの内容によって予め計画しなければならない
②単位履修時間	15時間以上 (高等教育法施行令 第14条) 実際, 大学での実験等の授業は30時間以上 (学校別学則で規定する)	45時間以上 (講義授業は15～30時間, 実習, 実験などは30～35時間)	これに対する説明なし
③卒業のための最低限の在学期間, 履修単位(学部課程)	4年(高等教育法第31条, 同法施行令第26条に例外条項あり) 卒業に必要な単位(学校別学則で規定)	4年, 124単位(歯学(大), 医学(大)は6年, 188単位 薬学は6年, 188単位, 獣医学6年, 182単位)	4年(高等教育法第17条)
④卒業のための最低限の在学期間, 履修単位(修士課程)	2年(高等教育法第31条, 同法施行令第26条に例外条項あり) 履修単位(学校別学則で規定)	2年, 30単位(論文試験を含む)	2年(高等教育法第17条)
⑤卒業のための最低限の在学期間, 履修単位(博士課程)	2年(高等教育法第31条, 同法施行令第26条に例外条項あり) 履修単位36単位	3年(修士学が必要)論文試験を含む。(大学院設立基準 第17条)	3年(高等教育法第17条)
⑥成績に関する規定	各大学において成績に関する規定を定めなければならないことを規定する。 (高等教育法施行令 第14条)	規定あり(高等教育法23条), 各大学は当規定に基づき大学別規定を運用する。	これに対する説明なし
⑦外国大学と単位交流に関する規定	関連規定あり(高等教育23条)。各大学は法律に基づき, 大学別規定を設けなければならない。	学部の場合, 最大60単位, 修士・博士課程は10単位まで制限	これに対する説明なし
⑧第三者評価及び, 認証に関する規定	規定あり	規定あり	規定あり
⑨評価機関	Korean Council for University Education (KCUE), etc	National Institute for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE), etc.	Higher Education Evaluation Center (HEEC)

出所:『アジア大学交流および大学生間協力活性化のための CAMPUS Asia 示範事業推進計画』2011. 5, 教育科学技術部グローバル協力戦略チーム, (原文韓国語)より筆者作成。

おわりに

本稿においては、主として国境を越える共同学位プログラムに対する質保証制度に焦点を当てながら、欧州、中国、韓国の質保証制度を検討してきた。それぞれの地域や国において、質保証制度は整備されつつある。

欧州においては、ヨーロッパ・スタンダードとガイドライン (ESG) の策定、国レベルの質保証 (NQA)、さらに機関レベルでの質保証が重層的に作成されつつある。また国境を越えるプログラムに対しては、プログラムを運営する国や地域の質保証機関が連携し、新たな質保証制度を設けようとしている。その特徴は、評価主体に学生や企業 (雇用者) などのステークホルダーも幅広く含めていることであろう。

中国においては、ダブル・ディグリーは基本的に、事前統制——プロセス管理——出口チェックという3つの次元で質保証の枠組みが整備されている。しかしそれぞれの過程は異なる質保証主体によって担われている。今後は質保証主体の連動と、国際的共同教育プログラムに対する質保証基準、質保証基準の開発、ベストプラクティスの収集などが課題であり、その際、学生調査の実施や学習成果 (Learning Outcomes) への対応が求められている。

韓国においても、中国と同様「投入 (input)」「過程 (process)」「産出 (output)」という3つの観点から質保証が実施されている。その際、アメリカ、欧州、UNESCO 等の国際機関による質保証制度を参照しつつ、大学自己評価、大学認証評価、学問分野・プログラム認証評価などが実施されてきた。しかし、さらなる国際化が進展する中で、学習成果 (Learning Outcomes) 等の新たな指標開発が求められている。

ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなどの国際的共同教育プログラムは、その数が増えつつあるとは言え、高等教育全体の中に占める割合は高くない。Teichler (2012) によれば、ジョイント・ディグリー・プログラムに学ぶ学生の比率は、世界の中で0.1%に過ぎない。したがって、国境を越える共同学位プログラムに対する質保証制度が十分に整えられていないのも当然であろう。しかし、欧州のエラスムス・スミンドゥスの新たな展開や東アジアにおけるキャンパス・アジアの創設などは、今後、国際的共同教育プログラムの量的拡大を予想させるものであり、それに対する質保証の開発、また質保証制度の整備は喫緊の課題と言えるだろう。

※本研究は、文部科学省特別経費を受け行われている「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」の成果の一部である。本研究を行なうに当たって調査協力をしてくださった韓国教育科学技術部の朴慶洙氏、李一峻氏、韓国教育開発院のソインヨン氏に感謝申し上げます。

【参考文献】 (※は韓国語文献)

- 石川裕之 (2012a) 「韓国における高等教育の質保証システムと学習成果アセスメントのインパクト」
深堀聡子 (研究代表者) 『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究』, 131-156頁。

- 石川裕之(2012b) 『韓国の才能教育制度－その構造と機能』東信堂。
- 馬越徹(2010) 『韓国大学改革のダイナミズム－ワールドクラス(WCU)への挑戦』東信堂。
- 大場淳(2007) 「フランス高等教育における質保証制度の新たな展開」、『日仏教育学会年報』第13号。
- 木戸裕(2009) 「ヨーロッパの高等教育改革とラーニングアウトカム」、『比較教育学研究』第38号。
- 清水禎文他(2012) 『東アジアにおける高等教育の国際化』, 東北大学大学院教育学研究科。
- 羽田貴史他(2009) 『高等教育質保証の国際比較』, 東信堂。
- 早田幸政他(2011) 「東アジア圏の教育における大学間交流と質保証システム」, 『大阪大学大学教育実践センター紀要』第8号, 17-39頁。
- 文部科学省(2009) 大学における教育内容等の改革状況について(平成19年度), http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1259150_1_1.pdf
- 文部科学省(2011) 大学における教育内容等の改革状況について(平成21年度), http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269_1.pdf
- 文部科学省(2012) 海外の大学との大学間交流協定(平成21年度) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm
- 文部科学省中央教育審議会(2010), 「東アジア地域を見据えたグローバル人材育成の考え方: 質の保証を伴った大学間交流推進の重要性」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1295359.htm
- 文部科学省中央教育審議会(2010a), 「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等, 組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」
- 文部科学省中央教育審議会(2010b), 中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1295686.htm
- 文部科学省中央教育審議会(2011a), 大学分科会(第96回平成23年5月23日) 配付資料: 大学教育の質の保証・向上に関する検討化課題について
- 文部科学省中央教育審議会(2012a) 大学教育部会(第12回平成24年3月26日) 配付資料: 資料2
- 文部科学省中央教育審議会(2012b) 大学院部会(第60回平成24年4月17日) 配付資料:
ジョイント・ディグリーに関する検討状況
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm
- 渡辺達雄(2012) 「連載・隣国から未来を学ぶ－韓国高等教育の現在(8)－」 『文部科学教育通信』 No.271, 12-13頁。
- ※韓国大学教育協議会(2011a) 『2011大学自己評価ガイドライン』。
- ※韓国大学教育協議会(2011b) 『2011年大学自己評価活性化セミナー資料集』。
- ※ソインヨン(研究代表者)(2011), 『韓－豪間の高等教育質保証ネットワーク』, 韓国教育開発院。
- ※チェジョンユン(研究責任者)(2007), 『韓国の大学の質的水準分析研究(Ⅰ)』, 韓国教育開発院。
- 中国・教育部(2011) (<http://www.crs.jsj.edu.cn/index.php/default/index/sort/1006>)
- Böhm, A., Davis, D., Meares, D., Pearce, D., Global Student Mobility 2025: Forecasts of the Global Demand for Bologna Process Berlin 2003, Realising the European Higher Education Area, 2003.
- International Higher Education, IDP Education Australia, Canberra, 2002
- ENQA (2012a), Quality Assurance and Qualifications Frameworks: Exchanging Good Practice, Brussels.
- ENQA (2012b), Quality Assurance of Joint Degree Programmes, Brussels.
- ENQA (2009), Current Trends in European Quality Assurance, Brussels.

ENAQ (2006), Methodological Reports. Transnational European Evaluation Project II, Brussels.

Kerslin, Kanson, Harald Schomburg, Ulrich Teichler, The Professional Value of ERASMUS Mobility, Lemmens, 2009.

Teichler, Ulrich (2012), Mobility as Imperative? Experiences of Student Mobility in Europe. 2012年9月19日, 東北大学大学院教育学研究科における講演資料。

【注】

- 1 たとえば, Böhm, A., Davis, D., Meares, D., Pearce, D., Global Student Mobility 2025: Forecasts of the Global Demand for International Higher Education, IDP Education Australia, Canberra, 2002。
- 2 国内の先駆的な研究として, 羽田貴史他『高等教育質保証の国際比較』, 東信堂, 2009。
- 3 清水禎文他, 『東アジアにおける高等教育の国際化』, 東北大学大学院教育学研究科, 2012年10月刊行予定。
- 4 たとえば, Kerslin, Kanson, Harald Schomburg, Ulrich Teichler, The Professional Value of ERASMUS Mobility, Lemmens, 2009。
- 5 たとえば, Ulrich Teichler, Mobility as Imperative? Experiences of Student Mobility in Europe. 2012年9月19日, 東北大学大学院教育学研究科における講演資料。
- 6 以下の記述は, 主として Ulrich Teichler, op cit. を参照。
- 7 Bologna Process Berlin 2003, Realising the European Higher Education Area, 2003.
- 8 たとえば, ENQA, Quality Assurance and Qualifications Frameworks: Exchanging Good Practice, Brussels, 2012. このほか一連の ENQA レポートを参照。
- 9 ENQA, Current Trends in European Quality Assurance, Brussels, 2009.
- 10 以下の記述に関しては, ENQA, Quality Assurance of Joint Degree Programmes, Brussels, 2012. を参照。
- 11 プログラムの詳細については, 以下のサイトを参照。http://www.siu.no/eng/Front-Page/Programme-information/Joint-degrees/Nordic-Master-Programme。
- 12 ENAQ, Methodological Reports. Transnational European Evaluation Project II, Brussels, 2006.
- 13 たとえば木戸裕, 「ヨーロッパの高等教育改革とラーニングアウトカム」, 『比較教育学研究』第38号, 2009年。また大場淳, 「フランス高等教育における質保証制度の新たな展開」, 『日仏教育学会年報』第13号, 2007年。
- 14 単一キャンパスモデルとは, すべての教育活動がプログラムの母国の大学のキャンパスで実施される形態である。(B, M がそれぞれ, 学士課程, 修士課程を表すものとする。数字は年限区間を表す整数とする。例えば, M [2 + 1] は, 修士課程を, 最初の2年の学習を母校大学で行い, それに続く1年を連携側の外国大学で行うことを意味する)
- 15 二重キャンパスモデルとは, 教育活動が連携大学それぞれのキャンパスで実施される形態である。
- 16 石川 (2012a), 早田幸政他 (2011)。
- 17 詳細は馬越 (2010), 石川 (2012b) などを参照。
- 18 http://cesi.kedi.re.kr/index.jsp (2012年8月アクセス)。
- 19 教育科学技術部の高等教育担当者は現在韓国の高等教育が抱える大きな課題は地方大学の統廃合であるとの認識を示していた (2012年4月28日に実施したインタビュー調査より)。
- 20 BK21, WCU については馬越 (2010) に詳しい。
- 21 大学教育力量強化事業とは, 大学の教育力と成果を測定・評価し, 優秀大学には財政支援を行なう事業である。

- その評価指標は、①就職率、②定員充足率、③国際化、④専任教員確保率、⑤学事管理および教育課程運営、⑥奨学金支給率、⑦学生1名当たりの教育費、⑧授業料引き上げ水準、⑨入学者選抜の9つである。
- 22 石川(2012a:138)は、韓国の大学評価について、大学連合体が主体となって、一定の基準に達した大学を認定するという意味で、アメリカのアクレディテーション制度に近い、と分析している。
- 23 韓国教育開発院(Korean Educational Development Institute: KEDI)は、1972年に設立された教育政策研究を専門とする政府系シンクタンクである。
- 24 チェジョンユン(研究責任者)(2007),『韓国の大学の質的水準分析研究(Ⅰ)』,韓国教育開発院,38頁。
- 25 ソインヨン(研究代表者)(2011),『韓一豪間の高等教育質保証ネットワーク』,韓国教育開発院,77頁。
- 26 韓国大学教育協議会(Korean Council for University Education: KCUE)は、1982年に設立された大学の教育制度や運営に関する研究や選抜制度に関する研究開発、財政、評価、研修などの支援を行なう協議体で、国公私立すべての4年制大学を会員とする大学連合組織である。「韓国大学教育協議会法」に基づいて設置・運営される特殊法人である。
- 27 「高等教育機関の自己評価に関する規則」(施行2009年1月1日,教育科学技術部令第21号,2008年12月18日制定)によれば、自己評価とは、学校が該当機関の教育研究、組織運営、施設設備等学校運営全般に対して総合的に点検分析評定することをいう。
- 28 大学自己評価モニタリングシステム <http://selfeval.kcue.or.kr/> (2012年9月アクセス)。
- 29 大学アルリミ(대학알리미) www.academyinf.go.kr (2012年9月アクセス)については、渡辺(2012)を参照。
- 30 ソインヨン(研究代表者)(2011),『韓一豪間の高等教育質保証ネットワーク』,韓国教育開発院,98頁。
- 31 実際教科部の高等教育担当者も「大学の質保証に対して特段手を入れているわけではない」とインタビューに答えていた(2012年4月28日に実施したインタビュー調査より)。

Mobility and Quality Assurance in Higher Education

Mitsuharu TANAKA

(Assistant Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Hyunsuk PARK

(Assistant Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Lin YE

(Visiting Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Yoshifumi SHIMIZU

(Assistant Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

In this article we discuss the trend of the higher education and the quality assurance. In this decade, the landscape of the higher education in the world is radically changing and it will be continued to change more rapidly in the near future. One of the most prominent features of these changes is an international collaborative degree program. We can find many kinds of a joint degree program or double degree program. When we think of these programs, the development of the quality assurance is a crucial and important issue. In this article, we examine the system of the quality assurance in Europe, China and Korea as well as Japan. In Europe, students' mobility has been enhanced by the policy of EU since 1970s. And today there are many kinds of organizations for the quality assurance. On the other hand, East Asian countries are now developing the international collaborative degree program and quality assurance system at the same time. In order to establish an international collaborative degree program and to keep its academic quality, we need to develop several kinds of assessment tools in collaboration with partner institutes and a national guideline with reference to the antecedent cases.

Keywords : Higher Education, international collaborative degree program, mobility, joint degree, quality assurance

5 イベント報告

国際シンポジウム報告

学術協定報告

「国際シンポジウム」報告書

目的

本プロジェクトでは、共同学位による国際社会で活躍できるリーダー的教育指導者の育成という観点から、東アジアの諸大学に集まっていたいただき、国際シンポジウムを開催する。国際シンポジウムは、共同学位の理想と現実について討論することを目的としている

実施状況

2011年度に開催された国際シンポジウムは2件である。詳細は以下の通りである。

国際シンポジウム①

国際的共同学位による新たな人材育成の可能性

司 会：清水 禎文

日 時：2012年9月19日（水）

場 所：東北大学文科系総合研究棟 11階大会議室

開会の挨拶

基調講演

高等教育における流動性

—ヨーロッパの経験から—

講演

東北大学大学院教育学研究科における新たなビジョン：KASP

国際的卓越性を求めて：ソウル国立大学の現状と未来

「大部制」改革における人材養成の国際化

NNUにおける国際教育 - 現状および将来の開発計画

展望とカリキュラム改革：国立台湾師範大学の変革における経験

国立政治大学におけるコア・コンピテンスの学習成果および多面的な評価

教育改革：適応性の高い未来の教員を育成するためのボトムアップ手法

(なお、プログラムや発表資料等は別冊を参照のこと。)

国際シンポジウム「国際的共同学位の構想：国際化時代に対応した人材育成」を終えて

東北大学 清水 禎文

東北大学大学院教育学研究科では、2011年度から5年間にわたり、アジア共同学位開発研究プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトの目的は、東北大学大学院教育学研究科・教育ネットワークセンターを中心として、共同学位（ジョイント・ディグリー）を対象として二つの研究を行うことにあります。一つは、共同学位プログラム創設に関する基礎研究です。もう一つは、この基礎研究を踏まえ、実際に共同学位プログラムを創設・運営し、そのノウハウを蓄積する開発研究です。

はじめに、私たちのプロジェクトの背景について簡単に触れておきましょう。今日、高等教育は世界各地において変革を求められています。その主要因は、学生の流動性の高まりと高等教育の再構築です。これらが今回のシンポジウムの根底にある課題意識です。

今日、国境を越えて学ぶ学生が急速に増えています。もちろん、学生の意識の変革、国境を越えるための経済的条件の改善などの個人的な要因も考えられますが、やはり学生の流動性を高めるためのシステム構築が急速に整備・拡充・発展していることを挙げなければなりません。

短期のプログラム（語学研修やサマーコースなど）、長期のプログラム（学位取得を目的）に加え、ICTを活用した遠隔教育、フランチイズ式教育などのシステム構築が、流動性を高める上で重要な要因となっています。このような新たなシステムの中の一つに、共同教育による学位プログラム（ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー）が挙げられます。私たちは、これらを中期のプログラムと呼んでいます。こうしたシステムの構築が、学生の流動性を高めていると言えるでしょう。

もう一つの高等教育の再構築ですが、これにもいくつかの要因が考えられます。まず量的な変化をもたらす質的变化です。とりわけ東アジアにおいては、高等教育への進学率が急激に高まり、「エリート」から「マス」を経て「ユニバーサル」へと梯子を一挙に駆け登り、大衆化の時代を迎えています。量的な変化が質的な変化を惹起しています。第二に、新自由主义的な社会経済政策です。1980年代から先進諸国では新自由主義的政策が採られるようになりました。高等教育もその例外ではなく、産業界のニーズに応ずる人材育成が求められるようになりました。さらに、欧州においては顕著に認められる政策ですが、生涯学習社会へのシフトです。生涯学習の観点から、高等教育の機能と役割が見直されようとしています。

これらの結果として、高等教育は専門的な「知識」の教育に加え、言語を含むコミュニケーション能力などの「スキル」、価値観や倫理観などに関わる「態度」の育成を行う時代に突入しました。元来、「スキル」や「態度」の育成は、重層的に存在していた人間的なネットワーク（大学では学生寮や学内外のサークル活動、自主ゼミ、研究室内の人間関係など）の中で無意図的に行われていました。学びの基盤にある人間的ネットワークが脆弱になりつつあ

る今日、高等教育はこれら「知識」「スキル」「態度」を従来よりもいっそう広く視野に収めてカリキュラムを編成することが求められています。

なお、2011年3月の震災の経験は、「知識」「スキル」「態度」をバランスよく備え、また豊かな「実践」の感覚を持つ専門職の必要性を痛感させるものでした。文字通り泥沼のような現場で生起するさまざまな問題は、現実を離れた静謐な研究室の中での擬似的な問題とはまったく異なり、「知識」だけでは対処できるものではありませんでした。

以上のように、流動性の高まり、高等教育の再構築、さらに震災の経験を踏まえ、私たちは「知識」「態度」「スキル」「実践」の頭文字を取り、「KASP」という人材養成のビジョンを掲げました。そして、このビジョンに基づく専門職養成を、国際的共同教育プログラムにおいて実現していく。これが私たちの共同学位開発研究の基本的なスタンスです。このシンポジウムの目的は、パートナーとなる東アジアの諸大学とこうした教育理念について討論することにあります。

シンポジウムに先立って、Ulrich Teichler 先生の基調講演がありました。先生は、高等教育専門家として世界でも最も知名度の高い先生のお一人です。現在は、ドイツ・カッセル大学の国際比較高等教育研究所に精力的に研究に取り組まれております。またカッセル大学の副学長を務められた経験もお持ちです。世界中を飛び回っていらっしゃる Teichler 先生が、お忙しい時間の合間を縫って極東の、さらに東北まで訪ねてくださったことに対して、和え改めて感謝の気持ちを表します。

Teichler 先生の基調講演は、ヨーロッパにおける学生の流動性と国際的共同教育の可能性に関する報告でした。先生の報告によれば、流動性はヨーロッパにおける長い大学の歴史から見れば珍しい現象ではなく、むしろ今日よりも流動性が高かった時代もあります。またドイツ国内でも、学生が大学を移動することは、かつて頻繁に見られた現象でした。今日ではEUがイニシアティブを取り、EU域内、あるいはEUの枠組みを越えて、積極的に流動性を高めようとしています。たとえば、エラスムス、エラスムス・ムンドゥス、マリー・キュリーなどの計画が実施されています。しかし、その背後には1960年代から始まる国際的共同教育の長い模索の過程があったのです。

Teichler 先生のご講演を聞いていて、こうした流動性、あるいは国際的共同教育プログラムを評価する際の視点として、2つのポイントがあるように思えます。私たちもその2つの点に十分な注意を払わなければなりません。

一つは、「プロパガンダに惑わされてはならない」ということです。Teichler 先生は長年にわたり、EUの高等教育政策にも深くコミットなされてきました。しかし、先生は学者として、つねに政策に対しては一定の距離をおき、批判的な立場を貫かれてきました。大学にはそれぞれ固有の歴史と伝統、そして文化があります。それらが、政策的プロパガンダによって変質されるようなことがあってはならない。これが第一のポイントです。

もう一つは、一つ目と表裏一体の関係にあります。それは「エビデンスに基づいて考えよ」ということです。ヨーロッパにおける国際的共同教育プログラムは、EUの財政的な支援の下で拡張されてきました。しかし、こうしたプログラムで学ぶ学生の数は、1パーセントにも満たないのが現状です。先生の講演は、このような量的に見れば、存在しないに等しいプロ

グラムにどのような希望があるのか、と厳しい批判で締めくくられました。

しかし、EUの政策はさまざまな国際的共同教育によって、「社会的次元」(social dimension)、つまり「ヨーロッパ的次元」を構築し、同時に「ヨーロッパ的シチズンシップ」を育成しようとするものです。これらのプログラムは、壮大な社会的実験と言えるでしょう。少なくとも、この高い理想を掲げている点において、EUの国際的共同教育プログラムは積極的に評価すべき点があるように思います。

シンポジウムでは準備不足もあり、議論の焦点の見えにくい点もありました。しかし、それぞれの大学において、国際化が進展する中で、それに対応する方策を探っていることを読み取っていただけるものと思います。

最後になりましたが、私たちのプログラムは2年目を終えようとしています。この報告書を手にする方々からの、率直なご意見をいただければ幸いです。

「国際シンポジウム」報告書

実施状況

国際シンポジウム②

東アジアの高等教育の行方
—共同学位プログラム創設を目指して—

司 会：田中 光晴

日 時：2013年2月21日（木）

場 所：東北大学文科系総合研究棟 11階大会議室

開会の挨拶

基調講演

東アジアの高等教育の行方
—共同学位プログラム創設を目指して—

講演

The Future of University in Post-Massification
—Redesigning Teaching and Research Systems—

国際化における大学の社会と地域に対する役割
—国立台東大学の例を中心に—

中国における高等教育改革の新たな動向

Building the Polis-Residential college experience from National Chengchi University in Taiwan

(なお、プログラムや発表資料等は別冊を参照のこと。)

国際シンポジウム「東アジアの高等教育の行方—共同学位プログラム創設を目指して—」 を終えて

東北大学 清水 禎文

東北大学大学院教育学研究科では、平成 23 年度から平成 27 年度まで、5 年間にわたりアジア共同学位開発プロジェクトに取り組んでいます。このプログラムは、文部科学省特別経費を受け、修士レベルの国際的共同教育プログラムを創設し、東アジアを中心とする国と地域に対して、教育分野における高度な力量を備えた専門職を供給することを目的とするものです。また同時に、近年のキャンパス・アジアなどのプログラムに見られるように、アジア地域においては緒についたばかりの国際的共同教育プログラムの成立、管理運営、教育課程や教育方法の開発、学生支援などの諸条件について研究することを目的としています。

この目的を達成するために、東北大学大学院教育学研究科では、東アジアの諸大学と連携を深めてきました。もちろん私も、これまでいくつかの大学と学术交流協定を結ぶことができました。しかし、現在は国際的共同教育の可能性を共に探ることを中心目的として、戦略的に学术交流協定を結ぼうとしています。そして、主としてこれらの大学から、共同学位創設を進める上で支援や助言を得るために、客員教員を招へいしてきました。今年度は、叶林・杭州師範大学准教授、申正撤・ソウル国立大学准教授、胡建華・南京師範大学教授、梁忠銘・国立台東大学教授、鄭同僚・国立政治大学准教授を招へいしてきました。

今年度末の 1 月から 2 月にかけて、滞在期間は若干ずれるものの、4 人の先生方が東北大学に滞在なされることになりました。このため、これらの客員教員の先生方とシンポジウムを行う運びとなりました。

テーマは「東アジアの高等教育の行方 国際的共同学位創設を求めて」としました。先生方は必ずしも高等教育の研究者ではありません。したがって、主催者から注文をつけ——先生によっては、こちらからテーマを指定しました——、シンポジウムを開催することになりました。

シンポジウムの趣旨については、本文の中でも確認できると思います。ここでは確認の意味を込めて簡単に触れておきます。

1990 年代以降、世界の高等教育は急速に変貌しつつあります。とくに東アジア地域では、高等教育は急激に姿を変えようとしています。その主たる原因は 2 つです。

1 つは高等教育へのアクセスが急速に高まってきたことです。日本では高等教育へのアクセスは緩やかに上昇してきました。しかし、韓国や台湾では高等教育へのアクセスが短い期間のうちに急速に高まり、現在では同一年齢層の 90%が高等教育機関で学んでいます。中国でも高等教育へのアクセスは高まっています。つまり、これらの国と地域では、トロ

ウの定義によれば「エリート」段階から、「マス」段階を経て、一挙に「ユニバーサル」段階へとシフトしてきたのです。ここには多くの問題が含まれていますが、学生が卒業時に持つべき資質能力を想定し、カリキュラムを根本的に見直す必要があるでしょう。「エリート」段階で育ってきた教員は、自らの被教育体験をもとにして教育を行う傾向があります。しかし、大学という地盤は「ユニバーサル」段階に移動しているのです。そこで求められている教育は、必ずしも従来の研究センター型の教育ではありません。

もう一つの原因は、学生の流動化です。大学生全体の数から見れば、短期ないし長期の留学を経験する者の数はきわめて限られています。しかし、欧米や豪州の「草刈り場」となりつつある東アジアでは、さまざまな形のプログラム——短期間の語学研修、サマーコースなどに加えて、遠隔教育や国内にキャンパスを持つ海外大学の進出など——が提供されています。今後、順調に経済発展が進めば、さらに多くの留学生が出てくることでしょう。ちなみに、日本においては、新しい世界でチャレンジしてみようという志を持つ学生は減少してきていると言われています。

少し視点が異なりますが、大学に身を置く者として、一言付言しておきます。東アジアの大学を訪問してお話を伺っていると、どのこの大学でもほとんど例外なく出てくる言葉があります。それは「SSCI」という言葉です。「Social Science Citation Index」の頭文字をとった略語です。日本以外の国々では、SSCI が教員のリクルートおよび教員評価の際の重要な基準となっています。研究者を目指す学生であれば、こうした事情に敏感にならざるをえず、海外（英語圏）でのキャリアを積むことが、大学でポストを得るための必要条件のようになっていきます。アジアの大学の研究レベルは決して低くないと思われませんが、海外（英語圏）で「修行」してこないと、ポストを得ることも容易ではなくなりつつあります。これも、流動性を高めている要因でしょう。

こうした問題意識から、10年後、20年後のアジアの高等教育について、いろいろな視点から自由に意見を交わしてみようと思いつきました。そして、高等教育が変貌していく中であって、新しい取り組みである国際的共同学位プログラムはどのように位置づき、どのような形に発展しうるのか、その可能性を討議してみようと思いました。ただし、人は過去と現在の経験からしか、将来を構想することができません。したがって、まず現在の状況をどのように認識するか。この認識からシンポジウムを始めることにしたのです。

報告者について簡単にご紹介しておきましょう。

申正撤先生は、韓国・ソウル国立大学で教育行政学を担当なされています。高等教育を研究テーマとなされており、高等教育の国際的動向について最先端の研究をなされています。高等教育関係の著作も多く、おそらく10年後には高等教育研究の世界的なリーダーとなられるでしょう。

梁忠銘先生は、台湾・国立台東大学の教授で、ご専門は教育行政学です。先生は東北大学で学位を取得なされ、帰国後は学部長や副学長を歴任するなど、行政的手腕にも優れた力量を発揮なされてきました。国立台東大学において、さまざまな形で国際化を推進なさ

れ、いくつかの学術交流協定を結ばれてきたと仄聞しております。

胡建華先生は、中国・南京師範大学で10年間にわたり学院長（日本では研究科長）を務められてきました。専門は中国の高等教育です。名古屋大学で学位を取得されたこともあって、日本の高等教育についても論文を執筆なされています。

鄭同僚先生は、台湾・国立政治大学の准教授で、アメリカの学校選択を中心に研究を進められています。日本のNHKに相当する台湾の国営放送で理事を務められた経験もお持ちで、非常に幅広い見識をお持ちです。

なお、4人の先生はいずれも外国で博士号を取得なされています。申先生と鄭先生はアメリカで、胡先生と梁先生は日本で学位を取得されました。

さて、こうしたメンバーでシンポジウムを行いました。報告の順序は、(1)世界的な視野から、(2)東アジアへ、そして(3)各大学における国際化への取り組み、あるいは国際化を意識した教育改革という順序で、次第にズームを絞り込んでいく形でシンポジウムは組まれています。それぞれの報告内容につきましては、本文の中でご確認いただきたいと存じます。

最後に共同学位創設について、先生方からご意見をいただきました。一言で要約すれば、われわれに求められている基本的な姿勢は、「プラグマティズム」です。新たにことを始めるにあつてはプラグマティックに考えるべきであり、実際に共同学位創設に向けて歩みを開始した時に、現実的な問題や課題は見えてくる。その段階で一つひとつの問題や課題を解決していけばよい。たしかに頭の中で考えていても、事柄は進みません。こうしたご意見の背後には、あるいは先生方の個人的な人生観——十年以上の留学経験のある先生もおりました——があるのかも知れません。留学経験から、人生を生き抜いていくための「しなやかさ」と「したたかさ」、そして楽観主義を獲得されたのかも知れません。

私たちのプログラムは、5年計画のうちの2年目を終えようとしています。これまでいろいろな議論を重ねてきました。またサマーコースの開設など、いろいろな取り組みも行ってきました。今後は、残された時間の中で、先生方から頂いた助言に基づき、楽観主義をベースとして、プラグマティックに行動していきたいと考えております。失敗を恐れずに先に進んでいきたいと思っております。そしてこれまでになかった新しいタイプの教育を、仙台から発信できるように努めてまいりたいと思っております。

最後になりましたが、この報告書を手になされる方々には、率直なご意見・ご批判を賜れば幸いです。

「学術協定」報告書

目的

本プロジェクトの最終目的であるジョイント・ディグリーを開発するため、前段階として、海外大学と部局間協定を結び、学生交流や研究交流を深めていくこととする。

実施状況

今年度の9月3日に台湾の国立政治大学教育学院と部局間協定を締結することができた
<資料 5-4 参照>。

また、中国の北京師範大学教育学部、華東師範大学の心理与認知科学学院及び教育科学学院及び韓国のソウル大学校師範大学との部局間協定を来年度内に予定している。



資料 5-4 東北大学大学院教育学研究科長 本郷一夫・国立政治大学教育学院長 湯志民

6 広報活動

ニューズレター

ホームページ

「ニューズレター」報告書

目的

ニューズレターを定期的（年2回）に発行し、調査報告・実施成果に関わる情報公開を行うこととする。よって、改革プログラムの進捗状況を広報し、広く批判・意見を受け入れ、プログラムの更なる充実を図る。

実施状況

2013年3月に第2号・第3号が発行された。なお外国との接点が多いため、日本語と英語の2つの言語版を作成している。

2013年5月末付で第4号が発刊される予定である。

また、HPに掲載し、PDFファイルでの参照とダウンロードを可能にした。

第2号（目次）

- ・ 国際的共同教育プログラムの運営に携わって
—私とエラスムス・ムンドゥスとの6年間— (Edward Vickers)
- ・ 2011年12月・アジア八大学による国際シンポジウム開催
—国際的共同学位による新たな人材育成の可能性を探る—
- ・ 2011年度進捗状況（3月末日現在）

第3号（目次）

- ・ 台湾・国立政治大学との学術交流協定調印式
- ・ Summer Course 2012 in Tohoku University 開催
- ・ 2012年度進捗状況（9月末日現在）

具体的には資料 6-1として添付した通りである。



AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2012.SPRING

Vol.02

国際的共同教育プログラムの運営に携わって 私とエラスムス・ムンドゥスとの6年間

2005年のある日のこと、私のクラスが来年の秋からエラスムス・ムンドゥスの奨学金を受けた学生を受け入れることになることになりました。その時まで、私はEUのエラスムス・ムンドゥス・プログラムについて聞いたことさえありませんでした。ロンドン大学教育研究院(IOE)は外部資金を求めて、「ヨーロッパ生涯学習修士:質とマネジメント」(MALLL)の申請書を提出していたのです。この申請はコペンハーゲンのデンマーク教育大学が中心となって進めたもので、それによって新たなMALLLのコンソーシアムが公式に形成されました。そこにはスペイン・ビルバオのデウスト大学も含まれていました。

あらゆる国々からやってくる学生とともに学び、新しい土地を旅し、そして新しい同僚たちと協力し合う機会は、初めのうちは大変魅力的でした。しかしながら、この新しいコースを開設するのにどれほどの時間と労力がかかるのか、現実的に想像できる者は、私たちの中には誰一人として——少なくともIOEの中には——いなかったのです。見知らぬヨーロッパの都市を旅すること、そしてブータン、エチオピア、アルメニア、キルギスタンなどのエキゾチックな国々からの申請書を受け取ることから生じる初めの頃の興奮は、まもなく多くの国家から成り立つEUが資金提供するプログラムを運営することに由来するじつに複雑な実務に取って替わることになりました。

EUエラスムス・ムンドゥスの諸規則は、私たちにフレームワークを提供し、その中で私たちは働かなければなりません。これらの規則はプログラムが2年間継続するであろうこと、学生はヨーロッパの異なる国において最低2年間、学ばなければならないこと、学生はヨーロッパ単位互換システム(ECTS)の下、一定数の単位を取得すべきことを明記していました。

しかしながら、この計画はヨーロッパの高等教育を促進することを意図していたにも関わらず、エラスムス・ムンドゥス・プログラムのマーケティングのための資金はなかったのです。マーケティングなどの活動が鍵であるにも関わらず、EUの官僚的な手続き、そして突然の規則変更もまた、計画の進行を困難にしたのです。少なくとも、最初の何年かはそうでした。たとえば、エラスムス・ムンドゥスの最初の3年間は、奨学金全体のうちの、およそ4分の1はインドの学生を対象としておりました。資格を備えたインドの申請者を十分な数だけリクルートすることの困難さに直面し、MALLLコンソーシアムは集中的な、2週間にわたるインドでの「ロードショー」に資金をつぎ込むことを決断しました。デンマークの同僚と私は、5つの都市で売り込みの面談を行いました。ヨーロッパに戻った2週間後、EUは即効的な効果を求めて、奨学金をインドの学生を対象とすることを中止しようとしていると知らされたのです。

資格を備えた奨学金候補生を十分な数だけ見つけ出すことが最初の2年間の戦いでしたが、その後は申請書の数と質は大いに改善しました。それは主に卒業生や現役学生の口コミの結果でした。それにも関わらず、申請書の評価基準をめぐって、

パートナー機関との間に、とりわけ入学基準である英語能力の最低基準設定の重要性に関連して緊張が生じました。デンマークのコンソーシアムの責任者は、IOE側の英語能力に対する主張はイギリスの文化的帝国主義の病状だと解釈しているように思われました。彼はまた、MALLLの学生を除けば、留学生がほとんどいないデンマーク教育大学への留学生を最大限に獲得することをとくに強く望んでいたのです。3年後、何人かの学生が必要とされるIELTSの点数を取れなかったにも関わらず、デンマーク教育大学でこのプログラムに入学することを許可されてきたことが発覚しました。彼らはIOEの入学基準を満たしていなかったため、私は彼らに修士論文を書くためにロンドンに来ることは許されないと断らねばならなかったのです。そこから生じた議論は、IOEとデンマーク教育大学の同僚たちとの間での、危機的な信頼喪失につながりました。最終的には、デンマーク教育大学がコンソーシアムのコーディネーターを更迭することによって解決しました。

国際的共同教育プログラムを運営したことのない者にとって、どのような事柄が関係してくるのかを予め察知することは困難です。運営する者にとって、複雑なプログラムがスタッフに押しつけてくる要求の通りに取り組むことは、あまり気乗りすることではありません。もともと、彼らは絶対にそうしなければならないのですが、昨年、ロンドンを去るとき(東北大学での国際会議の2ヶ月後のことでした)、EMLLLのコースリーダーとしての私の仕事は、今後は2人の同僚に引き継がれることになりました。同僚たちとEMLLLコンソーシアムを運営するのに費やされた莫大な時間と労力について振り返りながら、私たちはしばしば自問しました。「やる価値があったのかな?」。最後には、優秀な学生たちに出会えたということだけではないにせよ、「やる価値があった」と私たちの意見は一致しました。学生たちの多くはすばらしく才能に恵まれ、人生の一時期、エラスムス・ムンドゥス奨学金を獲得し、本当に優れた研究を生み出しました。その一方で、彼らは世界中からやってくる他の学生たちとの将来にわたる友情も確立しました。何人かの学生は博士号を求めて旅立ちました。私は、近い将来、私たちの卒業生が教育界のリーダーとして重要な地位に立つことになるかと信じて疑いません。そのようなことを思い浮かべることが、大いに満ち足りた思いの源泉になっているのです。

客員教授 Edward VICKERS





アジア八大学による国際 国際的共同学位によ

国際的な人材育成を どう捉えるか？

【北京師範】 語学は必要。国際化とは国際関係科目を学ぶのではなく、世界の最先端の成果を学ぶこと。また、学生をどんどん海外に出して、広い視野を身につけさせることが必要。

【華東師範】 共同学位を考えると、各国の文化、各国の教育課題は異なる。そこを利用し、ケーススタディや実験教育を通じて、臨時的な授業を行えば、その多様性が逆にメリットとなる。

【南京師範】 自国の文化や教育状況をしっかり踏まえた上で、国際的な視野を持った教員。国際共同学位をするにしても、基礎的訓練を2年間の修士のうちで1年間以上を学ばせた上で、それぞれの国で異なる教育状況の中で実践に対応させたい。

【高麗】 世界的なレベルの学生を育てるために、積極的に国際化を進めている。魅力的な施設を建てたり、留学生の授業料を半額にしたり、交流促進のための学生ケアを用意している。その結果、留学する学生や高麗大で学位を取ろうとする留学生が増加した。

【ソウル国立】 教育はローカルな問題でもあり、グローバルなものである。我々はGLOBAL=Global Leadership with Open & Balanced Appreciation of Local needを目指している。それぞれの国の教育問題の解決やニーズを考えられる、開かれたバランスのとれたAppreciationのできる国際的なリーダーを育成したい。

【国立台湾師範】 多くの学生が、留学先の地元での文化に触れて帰ってくる。そのような交流のイベントプログラムをたくさん設けている。また、マレーシアでは学ぶ場所が少ないカウンセラーの資格を学びに来る。それが国際的な交流の目的である。

【国立政治】 サマーセミナーを中心に行っている。共同学位については、あまり目指していない。学生を一括してサマーセミナーに連れて行くなど行っている。

どのような資質の学生を養成しようとしているのか？

【北京師範】 もっとも歴史ある教員養成大学であるので、高いレベルの資質が求められている。また、Contemporary Development of Chinaなど、現代中国の課題について考えるコースを設けている。

【華東師範】 エリート育成から専門家育成にシフトした。心理学でも「応用」をキーワードに、地域社会に学生を出て行かせ、「科学商店」を開いている。住民のカウンセリングや、小中学校での不登校などの問題に取り組ませている。

【南京師範】 むしろ、学校での専門となる業務に応える力と、多様な要求に応える力を基盤とし、応用ができる力が必要である。そのため、1年以上はきちんとした基礎的な訓練を行う必要がある。その上で実践に対応できるようにしたい。指導教員を2人にして、1人を大学教員、もう1人を第一線で活躍する学校教員などにすることも考えている。

【高麗】 ノーベル賞受賞者を講演に招へいしたりして、世界的なレベルと視野を持った学生。多くの交流プログラムを用意し、日常的に交流す

るイベントを用意したり、海外の学校で実習を行ったりすることで育成できる、国際的な学生。

【ソウル国立】 まず、ソウル大学は研究中心大学であり、学生が世界中で活躍することを望んでいる。教育学部では、「Global Education Vision」を作った。この「GLOBAL」教育の目的は、開かれた思考を持ち、また自分たちの国の、ローカルなニーズに基づいてバランスの取れたものを見方をする国際的なリーダーを育てることにある。

【国立台湾師範】 多くの学生が、留学先の地元での文化に触れることを望んでいる。学生は、留学によって、言語の習得、異文化体験、専門の勉強に加え、国際的視野を得たと述べている。また、自国とは異なる学習方法に触れられたこと、留学によって自分の文化を再認識したことも重要。

【国立政治】 教師としての専門性だけでなく、「将来の知識人」を育てることを目的としている。「書院」という考え方で、キャンパスの全生活の中で教員を育てるべきである。

シンポジウム開催 新たな人材育成の可能性を探る

カリキュラムについての考え方は？

【北京師範】 教育のコアとなるAPICモデルを導入している。①A=アカデミックな理論、②P=実践的な能力、I=国際的な視野、C=心理追究や批判的思考力などのクリエイティブ。

【華東師範】 ①最も重要で基盤となる学術的な知識、②その上で、分野融合的・横断的な授業、③新しい科学的成果の反映、④その上で、上海で国際的に特徴ある、華東ならではのカリキュラム開発をめざす。

【南京師範】 教育問題についての考えを捉え、教育理念を理解するために、①必要な基礎的な訓練+その分野の第一線の成果+研究方法論の獲得。その上に国際的な視野を身につける。

【高麗】 35%の授業を英語で行い、さまざまな交流プログラムを進めている。その上で、①Global Standard=TOEICなどの点数習得を掲げ、②Global Network=海外の大学に高麗大学独自の寮を立てて学生を滞在させる。また、高麗大でのさまざまな留学生交流イベントを用意する。さらに③Global Scope=教育学部では、学生を4週間以上海外インターシップに行かせるプログラムを用意している。

【ソウル国立】 Global Education Visionをつくり、LEARNing=Literacy, Experience, Aptitude, Research and Networking for Global Educationを策定した。これに基づいて、学生は、知識や理論の習得、国際交流やボランティア、英語での実践などを進めている。

【国立台湾師範】 (後述するように)3つのデュアルディグリーのシステムがある。特別なカリキュラムを設定したりするのではなく、今ある相互のカリキュラムをベースにして、デュアルディグリーの制度を設計した。それが現実的である。

【国立政治】 教師として必要な12のコアコンピテンシーを中心に、教師としての全人的な教育を行っている。授業方法は、暗記中心の授業を、多様な教育方法へと変えている。問題解決やディベートなどを授業に取り入れることで、将来の教師として多様な授業ができるようになる。また、社会的なボランティアやブログをつけさせることで、全人的な教育を行っている。



国際化や共同学位に関する特徴的な取り組みは？

【北京師範】 英語で教え、英語で修士論文を書かせるコースをつくった。教育学部は“Educational Management and Leadership”である。

【華東師範】 共同学位ではなく、さらに進んで、中国で初めての「共同大学」をニューヨーク大と共同で上海に初めて設立した。

【南京師範】 修士論文の口頭試問に、学問的な内容だけではなく実践に関わる質問を行うようになった。構想の段階ではあるが、この試問に他国の研究者や教員を入れて、異なる視点から教育実践の問題に関して議論してもらいたい。

【高麗】 世界各地の大学に行って教育実習を行っている。ユタ州立大学とは、ユタ州立大学の教育実習を行って、アメリカで教師になる資格を得られるようにもする計画がある。

【ソウル国立】 すでにカナダのアルバータ大とダブルディグリーブプログラムを行っている。母校で1年以上勉強し、学位の指導は両校から指導教員をつける。また、最近できた学際的コースであるGlobal Education

Cooperationでは、教育開発の実践的な授業を行っている。ユネスコなどの外国などの機関と協力して、教育開発のさまざまな取り組みを行っている。

【国立台湾師範】 3つのデュアルディグリーのシステムがある。①マレーシアの短大で2年学び台湾師範大の3年生に編入する「副学士+学士」。②3年生台湾師範大で学んで学士を取り、推薦を受けてミズーリ大の修士に入学する「学士+修士」、③台湾師範大で1年、ミズーリ大で1年学ぶ「修士+修士」がある。

【国立政治】 共同学位は、あまり重視していない。学生を海外に連れて行って、できるだけ異なった授業方法に触れさせていきたい。

(2011年12月開催)

■詳細はシンポジウム報告書をご参照ください。

<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/report/index.html>

2011年度進捗状況 (3月末日現在)

シンポジウム・セミナー

- 2011年12月9日(金)～10(土)国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」(基調講演:本郷一夫教授/東北大学、講師:胡建華教授・傅宏教授・徐海寧処長/南京師範大学、徐光興教授・梁寧建教授・汪杰事務主任/華東師範大学、李家永教授・高益民准教授・黄欣事務主任/北京師範大学、林家興教授・姜逸群教授/国立台湾師範大学、詹志禹教授・馮朝霖教授/国立政治大学、李蓮淑教授・韓龍震教授/高麗大学校、李炳玟教授・宋眞雄教授/ソウル大学校)
- 2012年1月24日(火)セミナー「高等教育の国際化①」(講師:Jungcheol Shin准教授/韓国ソウル国立大学校)
- 2012年2月24日(金)セミナー「高等教育の国際化②」(講師:朴仁雨教授/韓国高麗大学校、宋眞雄教授/韓国ソウル国立大学校)
- 2012年3月28日(水)～29日(木)国際シンポジウム「東アジアにおける高等教育の国際化」(基調講演:本郷一夫教授/東北大学、講師:李旭光教授/大連科技学院、李篠平教授/大連理工大学、陳曦講師/華東師範大学、董存梅准教授/河北師範大学、宝力朝魯助教授/内蒙古師範大学、梁忠銘教授/国立台湾大学、關百華准教授/淡江大学、姜永培助教授/大邱漢医科大学、鄭賢卿講師/慶熙大学校)

連携事業

- 2011年12月10日(土)高麗大学校師範大学(韓国)との学術交流協定調印式

海外調査

- 2011年9月15日(木)～20日(火)国立台湾師範大学(台湾・台北市)、国立政治大学(台湾・台北市)、国立暨南国際大学(台湾・南投県埔里鎮)
- 2011年10月24日(月)～28日(金)華東師範大学(中国・上海市)、北京師範大学(中国・北京市)、南京師範大学(中国・南京市)
- 2011年10月26日(水)～29日(土)高麗大学校、ソウル国立大学校(韓国・ソウル市)
- 2011年11月17日(木)～22日(火)全北大学(韓国・全州市)
- 2011年12月22日(木)～26日(月)東北師範大学(中国・長春市)
- 2012年1月19日(木)～20日(金)ACA(Academic Cooperation Association)セミナー参加(ベルギー・ブリュッセル市)
- 2012年2月20日(月)～23日(木)高麗大学校、ソウル国立大学校(韓国・ソウル市)

国内調査

- 2011年11月22日(月)～23日(火)立命館大学(京都市)
- 2011年1月22日(日)～23日(月)立命館大学(京都市)

プロジェクト客員教員

- Edward VICKERS 教授(英国・ロンドン大学)2011年10月15日～2012年3月31日
- 申 正撤 准教授(韓国・ソウル国立大学校)2012年1月11日～2012年2月10日
- 朴 仁雨 教授(韓国・高麗大学)2012年2月6日～3月5日
- 宋 眞雄 教授(韓国・ソウル国立大学校)2012年2月6日～3月5日
- 叶 林 准教授(中国・杭州師範大学)2012年2月13日～9月30日
- 董 存梅 准教授(中国・河北師範大学)2012年2月14日～3月30日
- 韓 龍振 教授(韓国・高麗大学校)2012年2月22日～3月21日



AJP ASIA
JOINT-DEGREE
PROJECT

東北大学 大学院教育学研究科
アジア共同学位開発プロジェクト事務局
TEL:022-795-3756 E-mail:ajp@sed.tohoku.ac.jp
www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/



AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2012.SPRING

Vol.02

The Ups and Downs of International Collaboration Six Years Running an Erasmus Mundus Programme

I had not even heard of the European Union's Erasmus Mundus programme when, one day in late 2005, I was informed that my MA classes would begin receiving Erasmus Mundus scholarship students from the autumn of the following year. London's Institute of Education (IOE) had joined a bid to the European Union for Erasmus Mundus funding for 'The European MA in Lifelong Learning: Quality and Management' (MALLL). The bid was led by the Danish University of Education in Copenhagen (DPU), and they now officially became the coordinators of the new MALLL consortium, which also included the University of Deusto in Bilbao, Spain.

The opportunity to work with students from all sorts of countries, to travel to new places, and collaborate with new colleagues was initially very attractive. However, none of us – certainly at the IOE – had really imagined how much time and effort setting up this new course would involve. The early excitement we derived from travelling to different European cities, and from receiving applications from exotic places such as Bhutan, Ethiopia, Armenia and Kirghizstan, was soon overtaken by the complex practicalities of administering a multinational, EU-sponsored programme.

The EU's Erasmus Mundus regulations at least gave us a set framework within which to work. Amongst other things, these stipulated that the programme would last two years, that students must study at a minimum of two different institutions in different European countries, and that they should acquire a given number of 'credits' under the European Credit Transfer System (ECTS).

However, although this scheme was intended to promote European higher education to a wider world, no EU funding was provided specifically for marketing Erasmus Mundus programmes. The EU's bureaucratic procedures, and sudden regulatory changes, also made forward planning – crucial for activities such as marketing – rather difficult, at least in the early years.

For example, during the first three years of the Erasmus Mundus scheme, about a quarter of the scholarships were targeted at Indian students. Facing difficulties in recruiting sufficient numbers of qualified Indian applicants, the MALLL consortium decided to invest in an intensive two-week India 'roadshow', featuring talks in five different cities delivered by a Danish colleague and me. Two weeks after returning to Europe, we were informed that the EU was going to cease targeting scholarships at Indian students with immediate effect.

Although finding sufficient numbers of qualified scholarship candidates was a struggle during the first two years, thereafter the

number and quality of applications improved considerably – largely as a result of former and current students spreading the word. Nevertheless, tensions emerged among the partners regarding the criteria for assessing applications – especially relating to the importance of setting a minimum level of English proficiency as an entry requirement. The Danish consortium coordinator appeared to interpret the IOE's insistence on English language proficiency as a symptom of British cultural imperialism. He was also particularly anxious to maximize recruitment of international students to DPU, which had no international students apart from those on the MALLL programme.



After three years, we discovered that several students had been allowed to start the programme at DPU despite having failed to obtain the required IELTS test score. Since they therefore failed to meet the IOE's entry criteria, I was obliged to refuse to allow them to come to London to work on their MA dissertations. The resulting arguments contributed to a critical breakdown of trust between IOE and DPU colleagues – that was ultimately resolved when DPU replaced the consortium coordinator.

It is hard for those who have never run an international, collaborative programme to appreciate what it involves. Managers are often reluctant to face up to the demands that such a complex programme places on staff – until they absolutely have to. When I left London last year, it was decided – after two months of internal debate – that my duties as MALLL course leader would henceforth be shared between two colleagues.

Reflecting with colleagues on the huge amount of our time and energy that running the MALLL consortium has consumed, we have often asked ourselves, 'Has it been worth it?' Ultimately, we tend to agree that it has been, if only because of the students. Many of these have been extremely talented, have treated the award of an Erasmus Mundus scholarship as the opportunity of a lifetime, and have produced really outstanding work – while also forming lasting friendships with other students from all over the world. Several have gone on to pursue PhDs. I have no doubt that, in coming years, some of our graduates will go on to assume important positions of educational leadership. Contemplating that prospect is a source of considerable satisfaction.

Visiting Prof Edward VICKERS



Eight Asian Top Universities gathered New Possibility for Development International Joint-Degree Program

How do you address the issue of developing the global awareness of your students?

Beijing Normal University: The ability to communicate in a foreign language is vital. Globalization does not mean just learning international relations; it means studying the latest achievements in the world. Also it is necessary to send many of our students to study abroad, so that they develop a broad global point of view.

East China Normal University: When considering a collaborative degree, the culture and educational subjects in each country are different. If we have clinical classes of case studies and experimentation, we can harness that diversity and turn it into a merit.

Nanjing Normal University: Our teachers should first have a proper understanding of the culture and educational situation of their own countries, before they are able to gain a global mind set. For international collaborative degrees, within the two years of fundamental training for a master's degree, we would like to have our students gain more than one year of practical experience in different educational situations.

Korea University: In order to train our students to be leaders in the world, we have been aggressively promoting globalization. We have built attractive facilities, cut tuition in half for international students, and provide student

care in order to promote international exchanges. Consequently, the number of students who have studied abroad and the number of international students who want to receive degrees from Korea University have increased.

Seoul National University: Education is both a local problem and a global subject. Our aim is "GLOBAL" (Global Leadership with Open & Balanced Appreciation of Local need). We would like to train international leaders who have a well-balanced appreciation for global issues and can think of solutions to educational problems and needs in each country.

National Taiwan Normal University: Many students who have studied abroad come back to our university with a good understanding of the local culture of their host country. We have held various international exchange events and programs. Students come from Malaysia to study and be qualified as counselors, since there are few counselor schools in Malaysia. Our goal is for international exchange.

National Chengchi University: We focus on summer seminars. We have not adopted a collaborative degree program. We take groups of students to summer seminars.

What kind of talents are you trying to instill in your students?

Beijing Normal University: Since we are the most traditional teachers' college in China, we demand a higher level of talent from our students. We prepare courses, such as the "Contemporary Development of China," that deal with current issues in China.

East China Normal University: We have shifted from elite education to specialist training. In the field of psychology, "Application" has become a keyword. We send our students out to regional communities and have opened a "Science Shop." Our students counsel residents and tackle problems such as truancy in elementary and middle schools.

Nanjing Normal University: In fact, students need applied skills based on their ability to conduct professional work and to respond to diverse requirements. This is why we need our students to perform proper practical training. It is necessary for them to spend more than one year performing orderly fundamental training. We would also like to support students who are doing practical training. And we plan to assign two supervisors to each student. One supervisor would be a member of the university's teaching staff, and the other would be a practicing school teacher.

Korea University: We nurture our students to have world-class knowledge and a global view. For example, Nobel Prize winners are invited to lecture at our university. We aim to raise global

leaders. We prepare many exchange programs, daily exchange events, and practical training at foreign schools.

Seoul National University: First of all, since our university is research-oriented, we hope our students will play an active part all over the world. Our Faculty of Education established a "Global Education Vision." Our aim in "GLOBAL" is to raise international leaders who have open-minded thinking and well-balanced views based on the local needs of each country.

National Taiwan Normal University: Many students want to experience the local culture of their overseas study destination. Students gain a global viewpoint in addition to learning a foreign language, experiencing a foreign culture, and improving their expertise. Furthermore, by studying abroad, it is important to understand teaching methods that differ from one's own country, and at the same time gain a better understanding of one's own culture.

National Chengchi University: Our goal is not only to nurture our students' expertise as teachers, we also aim to educate "future intellectuals." We need to think of the campus as a "study," and use all aspects of life on campus to train our students to be teachers.

for The International Symposium Human Resources Development through ram

What is your philosophy for preparing your curricula?

Beijing Normal University: We have introduced an APIC model which serves as the core of our education. (1) A - academic theory, (2) P - practical capability, I - international view, C - creative that means mental investigation, critical thinking power, etc.

East China Normal University: Our goal when developing curricula is: First, scientific knowledge, which is the most important base; second, interdisciplinary and transdisciplinary lessons; third, introduction of new scientific discoveries; fourth, development of curricula that have international characteristics and are unique to the East China Normal University in Shanghai.

Nanjing Normal University: In order to grasp educational issues and understand educational ideas, students (1) receive necessary basic training, study the fore-most achievements in their fields, and acquire research methodology. Besides that, they (2) gain a global point of view.

Korea University: Thirty-five per cent of our classes are taught in English. We promote various international exchange programs. On that basis our slogans are (1) Global Standards: based on TOEIC exam and other test scores, (2) Global Network: building dormitories for Korea University students at overseas universities and hosting various international exchange events

with international students, and (3) Global Scope: within the College of Education we have a program for sending students abroad for internships of 4 weeks or longer.

Seoul National University: We have created a Global Education Vision, and LEARNing (Literacy, Experience, Aptitude, Research and Networking for Global Education). Based on this, our students are acquiring knowledge and training through volunteer work, international exchange, and communication in English.

National Taiwan Normal University: (As mentioned below) we have three dual degree systems. We have not developed any specific curriculum. Instead, we have designed the dual degree system based on our existing mutual curriculum. We think it is realistic.

National Chengchi University: Centered around the 12 core competencies required for becoming a teacher, we have developed a holistic education. We have changed our classes from focusing on rote memory to focusing on using a variety of teaching methods, such as debate and problem solving. Students thereby gain the ability to use diverse lessons as teachers in the future. Also by encouraging them to volunteer and write blogs, we provide a holistic education.



What are your notable activities related to globalization and dual degree systems?

Beijing Normal University: In our university there are courses that are taught in English, and our students prepare their Masters' theses in English. The College of Education provides the course, "Educational Management and Leadership."

East China Normal University: We do not offer a collaborative degree. Instead, in collaboration with New York University, we have established China's first "joint university" in Shanghai.

Nanjing Normal University: Recently, our Master's thesis oral examinations contain not only academic questions, but also questions related to practical educational training. Although yet at the conceptual stage, we plan to ask researchers and teachers from other countries to participate in the oral examination, because we want our students to be able to argue practical educational issues from different points of view.

Korea University: Our students practice-teach at universities and colleges throughout the world. We plan to have our students practice-teach at Utah State University and acquire a teacher's license in the United States.

Seoul National University: We have already established double degree programs with the University of Alberta in Canada. The

students study at their alma mater for one year or more, after which degree guidance is provided by supervisors from both schools. In one recently established interdisciplinary course, "Global Education Cooperation," students gain practical lessons in educational development. We also cooperate with international organizations, such as UNESCO, to create various opportunities for educational development.

National Taiwan Normal University: We have three dual degree systems: (1) "associate's degree + bachelor's degree" earned by studying two years at a junior college in Malaysia and transferring to our undergraduate school for the third years, (2) "bachelor's degree + master's degree" earned by studying for 3 years at our undergraduate school and then entering (upon our recommendation) a master's degree program at the University of Missouri, and (3) "master's degree + master's degree" earned by graduate students who study one year at our graduate school and one year at the University of Missouri.

National Chengchi University: We do not highly value any dual degree system. We send our students to overseas universities and want them to, as much as possible, experience first-hand different teaching methods. (December.2011)

Activity Report: Second Half of 2011 FY (Oct. 2011 - Mar. 2012)

Symposium & Seminar

- **International Symposium: "The Possibilities for Development of New Human Resources through Establishing Joint-Degree Program"** at Tohoku University, Japan, Dec. 09th -10th, 2011. Keynote Speech by HONGO Kazuo (Tohoku University). Lecturers; Prof. HU Jianhua (Nanjing Normal University), Prof. FU Hong (Nanjing Normal University), Administrative Chief XU Haining (Nanjing Normal University), Prof. XU Guangxing (East China Normal University), Prof. LIANG Ningjian (East China Normal University), Administrative Chief WANG Jie (East China Normal University), Associate Prof. LI Jiayong (Beijing Normal University), Associate Prof. GAO Yimin (Beijing Normal University), Researcher HUANG Xin (Beijing Normal University), Prof. LIN Chia Hsin (National Taiwan Normal University), Prof. CHIANG I-Chyun (National Taiwan Normal University), Prof. CHAN Jason Chihyu (National Chengchi University), Prof. FONG Tsao Lin (National Chengchi University), Prof. LEE Yonsuk (Korea University), Prof. HAHN Yongjin (Korea University), Prof. LEE Byungmin (Seoul National University), Prof. SONG Jinwoong (Seoul National University)
- **International Seminar: "Internationalization of Higher Education #1"** lectured by SHIN Jung Cheol, Associate Professor, Seoul National University, Korea, at Tohoku University, Jan. 24th, 2012.
- **International Seminar: "Internationalization of Higher Education #2"** lectured by PARK Innwoo, Professor, Korea University, Korea, at Tohoku University, Feb. 24th, 2012.
- **International Symposium: "Internationalization of Higher Education in East Asia"** at Tohoku University, Japan, Mar. 28 - 29th, 2012. Keynote Speech by HONGO Kazuo (Tohoku University). Lecturers; Prof. LI Xuguang (Dalian Institute of Science and Technology), Prof. LI Xiaoping (Dalian University of Technology), Lecturer CHEN Xi (East China Normal University), Associate Prof. DONG Cunmei (Hebei Normal University), Assistant Prof. BAOLICHAOLU (Inner Mongolia Normal University), Prof. LIANG Chungming (National Taitung University), Associate Prof. CHEEH Pai-Hua (Tam Kang University), Assistant Prof. KANG Youngbae (Daegu Haany University), Prof. JUNG Hyunkyung (Kyung Hee University)

Collaboration Arrangement

- Memorandum of Understanding : Tohoku University – Korea University, Dec. 10th, 2011.

Overseas Investigation

- National Taiwan Normal University (Taipei, Taiwan), National Chengchi University (Taipei, Taiwan) & National Chi Nan University (Puli Township, Nantou County Taiwan), Sep. 15th - 20th, 2011.
- East China Normal University (Shanghai, China), Beijing Normal University (Beijing, China) & Nanjin Normal University (Nanjing, China), Oct. 24th - 28th, 2011.
- Korea University (Seoul, Korea) & Seoul National University (Seoul, Korea), Oct. 26th - 29th, 2011.
- Chonbuk National University (Chonbuk, Korea), Nov. 17th - 22nd, 2011.
- Northeast Normal University (Changchun, China), Dec. 22nd - 26th, 2011.
- ACA(Academic Cooperation Association), Brussels, Belgium, Jan. 19th - 20th, 2012.
- Korea University (Seoul, Korea) & Seoul National University (Seoul, Korea), Feb. 20th - 23th, 2012.

Domestic Investigation

- Ritsumeikan University (Kyoto, Japan), Nov. 22nd - 23rd, 2011.
- Ritsumeikan University (Kyoto, Japan), Jan. 22nd - 23rd, 2012.

Visiting Professor

- Edward VICKERS, Professor (IOE, University of London, UK), Oct. 15th, 2011- Mar. 31st, 2012.
- SHIN Jungcheol, Associate Professor (Seoul National University, Korea), Jan. 11th - Feb. 10th, 2012.
- PARK Innwoo, Professor (Korea University, Korea), Feb. 6th - Mar. 5th, 2012.
- SONG Jinwoong, Professor (Seoul National University, Korea), Feb. 6th - Mar. 5th, 2012
- YE Lin, Associate Professor (Hangzhou Normal University, China), Feb. 13th - Sep. 30th, 2012.
- DONG Cunmei, Associate Professor (Hebei Normal University, China), Feb. 14th - Mar. 31st, 2012.
- HAHN Yongjin, Professor (Korea University, Korea), Feb. 22nd - Mar. 21st, 2012.



AJP ASIA
JOINT-DEGREE
PROJECT

Graduate School of Education, Tohoku University
Asia Joint-degree Project Office
TEL: +81-22-795-3756 E-mail: ajp@sed.tohoku.ac.jp
www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/en/



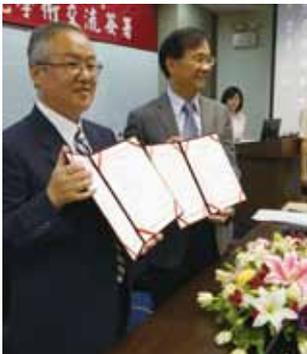
AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2012.AUTUMN

Vol.03

台湾・国立政治大学との 学術交流協定調印式



2012年9月3日、東北大学大学院教育学研究科の本郷一夫研究科長を代表とする訪問団が台湾の国立政治大学教育学院を訪れ、学術交流協定を締結いたしました。

台湾・国立政治大学は、1927年設立の中国国民党中央党務学校を前身とし、1946年に設立された大学で、1955年に台湾の国立大学として移管・復興されてから後、一貫して台湾の優秀な人材を育成してきた大学です。現在は、台湾教育部により発表された邁向頂尖大学計画の大学のひとつにも選ばれ、国際競争力を有する大学として台湾の大学をリードしています。

一行は、8月に教育学院院长に就任したばかりの湯志民教育学院院长から、最大限の歓迎を受けました。締結式では、本郷研究科長、湯志民教育学院院长が協定書に署名した後、本郷研究科長による締結記念レクチャーが行われました。

また、一行は、国立台湾政治大学の付属高級中学校および付属幼稚園を視察しました。この附属高級中学校は、かつて湯



志民教育学院院长が設立にご尽力された学校で、最高の設備と国際的な人材育成を行っている学校です。

さらに翌9月4日には、台湾師範大学教育院にも訪問し、歓迎を受けました。台湾師範大学においても、今後の研究交流、特に本プロジェクトの共同学位についての可能性が話し合われ、種々意見交換が行われました。

これら、台湾を代表する二つの大学との交流促進によって、本プロジェクトの共同学位の構想は、いよいよ具体的な制度設計の段階に入ったといえます。





東北大学大学院教育学研究科 サマーコース 2012の時間割と講師陣

8月22日(水)	午前	開講式、研究科内見学	
	午後	「アジアの子ども①」	上埜高志(東北大学)教授 加藤道代(東北大学)教授 神谷哲司(東北大学)准教授
	夕方	キャンパスツアー、プチパーティー	
8月23日(木)	午前	「アジアの子ども②」(韓国について)	李相民(韓国・高麗大学校)助教授
	午後	「アジアの子ども③」(中国について)	陳陳(中国・南京師範大学)准教授
8月24日(金)	午前	「アジアの子ども④」(台湾について)	張世華(台湾・国立台湾師範大学)助理教授
	午後	「アジアの子ども⑤」(日本の現場)	谷口和也(東北大学)准教授
8月25日(土)	終日	フィールドワーク(学校見学)	谷口和也(東北大学)准教授
8月27日(月)	午前	「アジアの学校①」(日本について)	小川佳万(東北大学)教授
	午後	「アジアの学校②」(韓国について)	姜大仲(韓国・ソウル国立大学校)助教授
8月28日(火)	午前	「アジアの学校③」(中国について)	李梅(中国・華東師範大学)准教授
	午後	「アジアの学校④」(台湾について)	胡悦倫(台湾・国立政治大学)教授
8月29日(水)	午前	「アジアの学校⑤」(ヨーロッパについて)	エドワード・ヴィッカーズ(九州大学)教授
	午後	「アジアの学校⑥」(学生発表、総合ディスカッション)	谷口和也(東北大学)准教授
	夕方	閉講式、懇談会	

研究科 サマーコース 2012

アジア共同学位開発プロジェクトの試金石ともなる、Summer Course 2012 in Tohoku Universityが、2012年8月22日～29日に開催されました。

このアジア共同学位開発プロジェクト「2012年度 サマーコース」は、韓国、中国、台湾の協定校から募集した学生が、東北大学(日本)教育学研究科の学生とともに夏季休暇中に本研究科において、「アジアにおける教育」をテーマとしたコースを短期集中で受講するものです。このコースは日本での生活体験を通して日本に対する理解を深めるとともに、授業が英語で開講され、英語運用能力を伸ばし国際感覚豊かな人材を育成することを目指しています。今年度は、韓国から4名、中国から4名、台湾から3名、日本から6名が参加し、8日間にわたり「アジアの子ども」「アジアの学校」をテーマとした講義を受けました。

講師陣には、本研究科教員をはじめ、韓国、中国、台湾の協力校からの国際色豊かな教員

が受け持ち、その内容も講義形式にとどまらず、さまざまなアクティビティや学生同士の議論、実際の日本の教育現場への見学や、日本の中高生との触れ合いなど、多彩なものとなりました。

また、このサマーコースでは、単に授業だけにとどまらず、学生間の活発な交流がみられました。とくに複雑な国際問題をはらむアジア各国ですが、実際に自分の眼で見て、聞いて議論しあうこと、日本の教育の現場に実際に足を運ぶことで、参加したアジアの学生は多くのことを理解したように思います。このサマーコースを通して、参加した海外の学生には本研究科で将来学ぶことが、本研究科の学生にとってはアジア各国でも学ぶことが身近に感じられたことでしょう。この経験が、近い将来、本プロジェクトが目指す「広くアジアで活躍できる人材育成」につながるものと期待しています。



高等教育の流動性と各国のチャレンジ

2012年9月19日に、今年度の第1回目となる国際シンポジウムが本研究科大会議室で開催されました。テーマは「国際的共同学位の構想—国際化時代に対応した人材育成—」で、共同学位の可能性について、昨年度のシンポジウムより、より具体的な内容で議論が交わされました。

本シンポジウムは、ヨーロッパで非常に精力的に研究活動をなされているUlrich Teichler教授(ドイツ・カッセル大学比較高等教育研究所)による基調講演「高等教育における流動性:ヨーロッパの経験から」ではじまりました。Teichler教授は、講演の中で流動性の高まるヨーロッパの状況と、高等教育の質的な転換の必要性を述べられました。

この基調講演を受けて、本研究科からは本郷一夫研究科長が「東北大学大学院教育学研究科における新たなビジョン:KASP」と題して、本プロジェクトが目指している人材育成のあり方について提言をいたしました。続いて朴成春助教授(韓国・ソウル国立大学

校)、高益民准教授(中国・北京師範大学)、傅宏教授(中国・南京師範大学)、黃純敏准教授(台湾・国立台湾師範大学)、陳幼慧准教授(台湾・国立政治大学)らによって、各大学の国際化の現状と制度設計上の具体的な課題が話し合われました。



AJP PRESS | 2012.AUTUMN

2012年度進捗状況(9月末日現在)

シンポジウム・セミナー

- 2012年 7月25日(水) セミナー「高等教育の国際化④」(講師:叶林准教授/中国・杭州師範大学)
- 2012年 9月13日(木) セミナー「高等教育の国際化⑤」(講師:李梅准教授/中国・華東師範大学、張世華助理教授/台湾・国立台湾師範大学)
- 2012年 9月19日(木) 国際シンポジウム「国際的共同学位の構想—国際化時代に対応した人材育成—」(基調講演:Ulrich TEICHLER教授/ドイツ・カッセル大学比較高等教育研究所、講師:高益民准教授/中国・北京師範大学、胡建華教授・傅宏教授/中国・南京師範大学、洪勳基教授・朴成春助教授/韓国・ソウル国立大学校、李相民助教授/韓国・高麗大学校、陳幼慧准教授・洪煌堯准教授/台湾・国立政治大学、陳仲彦教授・黃純敏准教授・張世華助理教授/台湾・国立台湾師範大学)

サマーコース

- 2012年 8月22日(水) サマーコース2012開催
～29日(水)

連携事業

- 2012年 9月3日(月) 台湾・国立政治大学教育学院との学術交流協定調印式

海外調査

- 2012年 4月15日(日)～17日(火) 高麗大学校(韓国・ソウル市)
- 2012年 4月21日(土)～29日(日) 華東師範大学(中国・上海市)、南京師範大学(中国・南京市)
- 2012年 4月29日(日)～5月2日(水) 教育科学技術部(韓国・ソウル市)、ソウル国立大学校(韓国・ソウル市)
- 2012年 5月 1日(火)～ 5日(土) 国立台湾師範大学(台湾・台北市)、国立政治大学(台湾・台北市)
- 2012年 6月 9日(土)～14日(木) ヘルシンキ大学(ヘルシンキ、フィンランド)
- 2012年 9月 2日(日)～ 6日(木) 国立台湾師範大学(台湾・台北市)、国立政治大学(台湾・台北市)

国内調査

- 2012年 5月18日(月) 明治大学(東京都)
- 2012年 6月2日(土)～3日(日) 東京大学(東京都)
- 2012年 6月14日(木)～17日(日) 九州大学(福岡市)
- 2012年 7月26日(木)～27日(金) 早稲田大学(東京都)、立命館大学(京都市)
- 2012年 9月23日(日)～24日(月) 中華人民共和国駐福岡総領事館(福岡市)

プロジェクト客員教員

- 叶 林 准教授(中国・杭州師範大学)2012年2月13日～9月30日
- 姜 大仲 助教授(韓国・ソウル国立大学校)2012年8月1日～31日
- 李 梅 准教授(中国・華東師範大学)2012年8月16日～9月15日
- 張 世華 助理教授(台湾・国立台湾師範大学)2012年8月20日～9月19日



AJP ASIA
JOINT-DEGREE
PROJECT

東北大学 大学院教育学研究科
アジア共同学位開発プロジェクト事務室
TEL:022-795-3756 E-mail:ajp@sed.tohoku.ac.jp
www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/



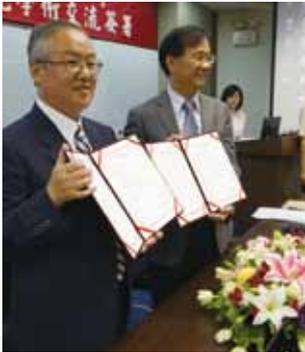
AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2012.AUTUMN

Vol.03

Exchanging the Memorandum of Understanding with National Chengchi University (Taiwan)



On September 3, 2012, the Tohoku University delegation led by Prof. Kazuo Hongo, the Dean of the Graduate School of Education, visited the College of Education, National Chengchi University and exchanged a memorandum of understanding.

Established in 1946, National Chengchi

University was formerly known as the Kuomintang's Central Party Affairs School. In 1955, authority was transferred to the national government and it became a national university in Taiwan. Since then the university has consistently fostered excellent human resources in Taiwan. At present, the university has been selected as one of the top universities by the Top University and Elite Research Center Development Plan established by the Ministry of Education in Taiwan, and has been leading the universities in Taiwan as an internationally competitive university.

The delegation from Tohoku University received a warm welcome from Dr. Chin-Min Tang, the Dean of the College of Education, who had been newly appointed to his present post in August of this year. At the signing ceremony, Dr. Tang signed the agreement, and this was followed by Prof. Hongo's commemorative lecture for the signing.

The delegation visited the Affiliated



Senior High School and Kindergarten of the National Chengchi University. Dr. Tang had worked to found this Senior High School, which boasts state-of-the-art facilities for developing human resources able to compete at the highest international standards.

On September 4, the party received a warm welcome at the National Taiwan Normal University, College of Education. On this visit, lively discussions were held on various subjects, including the possibility for future research exchanges, and especially the idea for offering joint degrees in this project.

By promoting exchanges with these two universities representing Taiwan, the concept for offering joint degrees has finally reached the stage for concrete design and action.





Summer Course 2012 in Tohoku University: Timetable and Lecturers

Aug 22 (Wed)	Morning	Opening Ceremony, Tour of the Graduate School of Education	
	Afternoon	"Children and Youths in Asia (1)"	Prof. Takashi UENO (Tohoku University, Japan) Prof. Michiyo KATO (Tohoku University, Japan) Associate Prof. Tetsuji KAMIYA (Tohoku University, Japan)
	Evening	Campus Tour, Mini Party	
Aug 23 (Thu)	Morning	"Children and Youths in Asia (2)" (From South Korea)	Assistant Prof. Sang-Min LEE (Korea University, South Korea)
	Afternoon	"Children and Youths in Asia (3)" (From China)	Associate Prof. Chen CHEN (Nanjing Normal University, China)
Aug 24 (Fri)	Morning	"Children and Youths in Asia (4)" (From Taiwan)	Assistant Prof. Shih-hua CHANG (National Taiwan Normal University, Taiwan)
	Afternoon	"Children and Youths in Asia (5)" (On-site report from Japan)	Associate Prof. Kazuya TANIGUCHI (Tohoku University, Japan)
Aug 25 (Sat)	All day	Fieldwork (School tour)	Associate Prof. Kazuya TANIGUCHI (Tohoku University, Japan)
Aug 27 (Mon)	Morning	"School in Asia (1)" (From Japan)	Prof. Yoshikazu OGAWA (Tohoku University, Japan)
	Afternoon	"School in Asia (2)" (From South Korea)	Assistant Prof. Dae-Joong KANG (Seoul National University, South Korea)
Aug 28 (Tue)	Morning	"School in Asia (3)" (From China)	Associate Prof. Mei LI (East China Normal University, China)
	Afternoon	"School in Asia (4)" (From Taiwan)	Prof. Yue-Lun HU (National Chengchi University, Taiwan)
Aug 29 (Wed)	Morning	"School in Asia (5)" (From Europe)	Prof. Edward VICKERS (Kyushu University, Japan)
	Afternoon	"School in Asia (6)" (Student Presentations, Comprehensive Discussion)	Associate Prof. Kazuya TANIGUCHI (Tohoku University, Japan)
	Evening	Closing Ceremony, Talkfest	

2012 at Tohoku University

The Summer Course 2012 in Tohoku University, was held on August 22-29, 2012 as the touchstone of the Asia Joint-degree Project.

This Asia Joint-degree Project "Summer Course 2012" was an intensive course based on the theme of "Education in Asia." In the course, the students were recruited from partner universities in South Korea, China, and Taiwan, and they studied together with Japanese students from the Tohoku University Graduate School of Education, during the summer holidays. Every year, the summer course is held in English, and aims at deepening the Asian students' understanding of Japan through the experience of living in Japan, and improving the students' English skills, with the goal of developing human resources with a rich cosmopolitan outlook. In this academic year, four students from South Korea, four students from China, three students from Taiwan, and six students from Japan participated and attended lectures for eight days based on the theme of "Children and Youths in Asia" and "School in Asia."

The lecturers were rich in international flavor, from partner universities in South Korea, China, and Taiwan, as well as from Tohoku University's Graduate School of

Education. They offered a wide variety of experiences not only in the classroom but also through various activities, such as holding discussions, taking tours of educational facilities, and creating opportunities for communication with Japanese junior high and senior high school students.

The students not only attended lectures but also had active exchanges with each other through this summer course. Although many Asian countries face complex international issues, the students of Asia who participated in this course seemed to gain an understanding of many issues by actually observing and listening, holding discussions with each other, and visiting educational facilities in Japan. Through this summer course, the students from overseas started to feel a stronger desire to study at this Graduate School of Education in the future and the Japanese students from the Graduate School of Education, in turn, began to feel that they might study at universities in other Asian countries. In the near future, this experience is expected to serve as a catalyst for "human resource development for leaders who will work actively in Asian countries," which is the ultimate goal for this project.



Mobility in Higher Education and the Challenges Faced in Each Country

On September 19, 2012, the first international symposium for the current academic year was held at the large conference room in the Graduate School of Education. With the theme of "A Vision of an International Collaborative Joint-degree Program — Human resource development for the global age —," debates were held with more concrete content than those in last year's symposium.

This symposium started with the keynote speech "Mobility in higher education in Europe" by Professor Ulrich Teichler at the International Centre for Higher Education Research Kassel (INCHER-Kassel) and with the Department for Social Sciences of the University of Kassel in Germany who has been highly active in conducting research activities in Europe. Prof. Teichler explained the situation in Europe where there is increasing mobility in higher education and advocated the necessity for qualitative transfer of higher education in his speech.

Following this keynote speech, Prof. Kazuo Hongo, the Dean of the Graduate

School of Education made a proposal with the theme of "KASP: A new vision in the Tohoku University Graduate School of Education" on how human resources should be developed, which this project aims to achieve. Next, Assistant Prof. Sung-Choon Park (Seoul National University, South Korea,) Associate Prof. Yi-min Gao (Beijing Normal University, China,)

Prof. Hong Fu (Nanjing Normal University, China,) Associate Prof. Chuen-min Huang (National Taiwan Normal University, Taiwan,) Associate Prof. Yu-hui Chen (Chengchi University, Taiwan,) and others discussed the present situation for globalization at each university, and the specific problems faced by each institution.



AJP PRESS | 2012.AUTUMN

Activity Report: First Half of 2012FY (April. 1st - Sep.30th, 2012)

Symposium & Seminar

- **International Seminar: "Internationalization of Higher Education #4"** lectured by YE Lin, Associate Professor, Hangzhou Normal University, China, at Tohoku University, Jul. 25th, 2012.
- **International Seminar: "Internationalization of Higher Education #5"** lectured by LI Mei, Associate Professor, East China Normal University, China & CHANG Shih-Hua Shona, Assistant Professor, National Taiwan Normal University, Taiwan, Sep. 13th, 2012.
- **International Symposium : "The Vision of Establishing International Joint-Degree Program: Development of Educational Professionals for Internationalized Age "** at Tohoku University, Japan, Sep. 19th, 2012. Keynote Speech by Prof. Ulrich TEICHLER (University of Kassel) . Lecturers Associate Prof. GAO Yimin (Beijing Normal University), Prof. HU Jianhua (Nanjing Normal University), Prof. FU Hong (Nanjing Normal University), Prof. HONG Hungi (Seoul National University) Assistant Prof. PARK Sungchoon (Seoul National University) Assistant Prof. LEE Sang Min (Korea University) Associate Prof. CHEN Yu-Hui (National Chengchi University), Associate Prof. HONG Huang-Yao(National Chengchi University), Prof. CHEN Chung-Yen (National Taiwan Normal University), Associate Prof. HUANG Chuen-Min(National Taiwan Normal University) Assistant Prof. CHANG Shih-Hua (National Taiwan Normal University).

Summer Course

- **Summer Course 2012**, Aug. 22nd-29th, 2012.

Collaboration Arrangement

- Memorandum of Understanding : Tohoku University – National Chengchi University, Sep. 3rd, 2012.

Overseas Investigation

- Korea University (Seoul, Korea), Apr. 15th -17th, 2012.
- East China Normal University (Shanghai, China) & Nanjin Normal University (Nanjing, China), Apr. 21st - 29th, 2012.
- Ministry of Education, Science and Technology (Seoul, Korea) & Seoul National University (Seoul, Korea), Apr. 29th - May 2nd, 2012.
- National Taiwan Normal University (Taipei, Taiwan) & National Chengchi University (Taipei, Taiwan), May 1st - 5th, 2012.
- University of Helsinki (Helsinki, Finland), Jun. 9th - 14th, 2012.
- National Taiwan Normal University (Taipei, Taiwan) & National Chengchi University (Taipei, Taiwan), Sep. 2nd - 6th, 2012.

Domestic Investigation

- Meiji University (Tokyo, Japan), May. 18th, 2012.
- The University of Tokyo(Tokyo, Japan), Jun. 2nd - 3rd, 2012.
- Kyushu University(Fukuoka, Japan), Jun. 14th - 17th, 2012.
- Waseda University(Tokyo, Japan) & Ritsumeikan University(Kyoto, Japan), Jul. 26th – 27th, 2012.
- Consulate-General of The Peoples' Republic of China in Fukuoka(Fukuoka, Japan) Sep. 23rd – 24th, 2012.

Visiting Professor

- YE Lin, Associate Professor (Hangzhou Normal University, China), Feb. 13th – Sep. 30th, 2012.
- KANG Dae-Joong, Assistant Professor, (Seoul National University, Korea), Aug. 1st - 31st, 2012.
- LI Mei, Associate Professor, (East China Normal University, China), Aug. 16th - Sep. 15th, 2012.
- CHANG Shih-Hua, Assistant Professor, (National Taiwan Normal University, Taiwan), Aug. 20th - Sep. 19th, 2012.



AJP ASIA
JOINT-DEGREE
PROJECT

Graduate School of Education, Tohoku University
Asia Joint-degree Project Office
TEL: +81-22-795-3756 E-mail: ajp@sed.tohoku.ac.jp
www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/en/

「ホームページ」報告書

目的

本プロジェクトに関連する各種イベントの情報を世界に発信するとともに、プロジェクトの進捗を報告する。

実施状況

サイトのフレーム作りとコーディングは（株）今野印刷に外注し、作成した。2012年3月27日にオープンされ、随時更新した。また、2012年11月には英語ホームページを開設し随時更新している。また情報の相互性を高めるべく Facebook サイトを開設し、参加者とコミュニティを形成した。

HP アドレス：<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/index.html> （日本語）

HP アドレス：<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/en/> （英語）

Facebook サイト：<http://www.facebook.com/ajptohoku>

- ・ 概要

（研究科長挨拶、プロジェクト・リーダー挨拶、プログラム概要、実施計画・実施記録、実施担当者一覧）

- ・ 活動実施内容

（国内調査報告、海外調査報告、海外インターンシップ、海外大学との提携情報、シンポジウム開催、海外大学との提携情報）

- ・ 調査報告・成果報告

（国内調査報告、海外調査報告）

- ・ イベント実施情報

（シンポジウム・セミナーの情報及び報告）

- ・ 公募情報

- ・ アクセス

- ・ 多言語バージョン

簡体中文、繁体中文、韓国語のホームページについては今後作成予定

総括

総 括

本プロジェクトは、平成23年度～平成27年度の5年間、概算要求特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」（事業名として「アジア共同学位開発プロジェクト」）として実施しています。

平成23年3月11日の東日本大震災により、平成23年度の進行がやや遅れ気味でしたので、平成24年度においては、遅れを取り戻すべく、関係者一丸となり、本プロジェクトに取り組んでまいりました。本稿では、(1) 実施体制、(2) 海外出張・国内出張、(3) 外国人研究員（客員教員）、(4) 国際シンポジウム、(5) 外部評価、(6) サマーコース、(7) 共同学位カリキュラムなどについて振り返りたいと思います。

(1) 実施体制

昨年度とほぼ同様、専任助教2名、教育研究支援者1名、事務職員1名で、プロジェクト事務局を構成しました。当初、教職員と事務局からなる推進会議および全体会議の2つが設けられました。全体会議については、開催日を確保することがむずかしく、また推進会議と構成員の多くが重複しており、おおよそ推進会議（月1回開催）で代えることとしました。機動的に対応するため、推進会議の下に企画委員会を設け、週1回開催し、さまざまな案件を処理してきました。全体として、実施体制はようやく軌道に乗ってきたのではないかと思います。

(2) 海外調査・国内調査

海外調査10回、国内調査8回を通じて、各国の大学との交流・連携を図ることができ、また、各大学の国際戦略や共同学位の実施状況などさまざまな情報を収集することができました。現状を学ぶとともに、今後の研究交流等への手がかりを得ることができたといえます。

(3) 外国人研究員（客員教員）

中国3名、韓国2名、台湾3名の計8名の外国人研究員（客員教員）を招聘することができました。本プロジェクトへの助言を含めた意見交換ができました。その他、4名の客員教員には、サマーコース（後述）へ協力いただき、充実した授業科目とすることができました。

(4) 国際シンポジウム・国際セミナー

「国際シンポジウム」については、本年度、2回開催しました。

9月には、『国際的共同学位の構想－国際化時代に対応した人材育成－』（日英同時通訳）をテーマとして、基調講演に Teichler 教授（カッセル大学、ドイツ）を招き、さらに北京師範大学、南京師範大学、ソウル国立大学、国立政治大学、国立台湾師範大学からシンポジストを招き、国際シンポジウムを開催しました。共同学位に関する国際的な実情を知ることが

でき、本プロジェクトには有益でした。

2月には、滞在中の客員教員4名をシンポジストとして『東アジアの高等教育の行方ー共同学位プログラム創設を目指してー』（日中韓同時通訳）をテーマに国際シンポジウムを開催しました。東アジアにおける各大学の共同学位に関する状況をくわしく知ることができ、本プロジェクトが目指す共同学位にとって礎となりました。

客員教員あるいは招聘した研究者による「国際セミナー」については、本年度、4回開催しました。

(5) 外部評価

平成24年8月、二宮皓放送大学副学長・教授、小尾晋之介慶応義塾大学教授、Edward VICKERS九州大学准教授の3名の委員による外部評価委員会を開催しました。貴重な助言等をいただくことができ、プロジェクトの推進に役立てることができました。なお、VICKERS委員は、所用のため欠席となり、書面による意見等の提出となりました。

(6) サマーコース

平成24年8月、大学院の授業科目『アジアの子ども』『アジアの学校』（各2単位）を“サマーコース”として開講しました。

本研究科の教員のほか、中国、韓国、台湾から教員を招き講師として、英語による授業科目としました。中国、韓国、台湾から11名の大学院学生を招いて、受講しての意見・感想を求め、共同学位プログラムへの参考となりました。本研究科からの履修登録学生が少なかったことが今後の課題として残りました。

(7) 共同学位カリキュラム

3月、本研究科にて高麗大学と共同学位カリキュラムに関する国際ワークショップを開催し、意見交換をしました。共同教育科目、単位互換等について検討し、カリキュラムの創設に向けての課題が明確となりました。

(8) その他

遠隔地授業システムについては、8月、杭州師範大学と回線を結ぶことができ、今後、本格的に活用することが期待されます。

当プロジェクトのホームページについては、3月に開設し、さらに11月には英語版も開設し、海外にも発信することができるようになりました。

平成25年度には、学部の授業科目として『海外教育演習』（2単位）を新規に開設し、本プログラムの学部学生への周知と大学院進学への動機づけを高めることを図ります。

また、学生の海外への関心を高めるため、3月、「学生海外短期研修」（韓国、3泊4日）が研究科長裁量経費により実施されました。上述の『海外教育演習』の試行ともなりうるので、その実施には当プロジェクトが協力しました。

研究棟2階の事務室も整備し、活動の利便性を高めました。

東アジアおよびASEAN 諸国の有力大学と連携し、東アジアにおけるリーダー養成のモデルとなる国際的教育指導者共同学位プログラムの開発を行うことを目的として始まった本プロジェクトは、3年目の平成25年度には具体的なカリキュラムの創設に向けて、取組むこととなります。これまでの継続と新たな取組みに着手しながら、来年度以降も「アジア共同学位開発プロジェクト」を推進し、研究者の交流、学生の交流を通じて、より質の高い大学院教育を達成するための共同学位プログラムの創設を図っていきたいと考えています。

2013年3月

東北大学大学院教育学研究科・副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
上 埜 高 志

編集者

上埜 高志 東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
清水 禎文 アジア共同学位開発プロジェクト・サブリーダー
朴 賢淑 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
田中 光晴 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
朴 仙子 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者

アジア共同学位開発プロジェクト

2012年度 実施報告書

発行日 2013年3月26日
発行者 東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター
代表者 上埜 高志
住所 仙台市青葉区川内 27-1
Tel/Fax 022-795-3756
E-mail ajp@sed.tohoku.ac.jp